

第6次実施計画

〔平成24年度～平成26年度〕

平成24年9月

八幡市

目次

第1編 総論	1
1 計画の目的	1
2 計画の性格・構成・期間	1
(1) 計画の性格	1
(2) 計画の構成	1
(3) 計画の期間	1
第2編 施策体系別計画	2
第1章 人権を大切にし、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまち	2
第1節 人権・啓発	3
第2節 地域コミュニティ	8
第3節 市民協働	10
第4節 男女共同参画	14
第5節 国際理解	17
第2章 次代を担う人づくりを進め、文化芸術を守り育てるまち	19
第1節 保育・幼稚園	20
第2節 児童・母子・父子福祉	30
第3節 学校教育	36
第4節 青少年健全育成	51
第5節 生涯学習	55
第6節 スポーツ	60
第7節 文化芸術	63
第3章 豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めるまち	68
第1節 自然環境	69
第2節 生活環境	72
第3節 循環型社会	77
第4節 景観	82

第4章	だれもが明るく元気に暮らせるまち	84
第1節	保健・医療	85
第2節	地域福祉	98
第3節	高齢者福祉	102
第4節	障がい者福祉	115
第5節	社会保障	126
第5章	人がつどい、活力あふれるまち	131
第1節	市街地	132
第2節	道路	136
第3節	公共交通	142
第4節	情報通信	144
第5節	農業	148
第6節	工業	156
第7節	商業	158
第8節	観光	160
第6章	安心して暮らせる安全で快適なまち	163
第1節	住宅・住環境	164
第2節	上下水道	170
第3節	公園・緑地・河川	178
第4節	防災	183
第5節	防犯・交通安全	188
第6節	消防・救急	191
第7節	消費生活	198
第7章	計画の実現に向けた取組や体制の強化	201
第1節	行政経営	202
第2節	財政運営	208
第3節	広域行政	215

第1編 総論

1 計画の目的

本実施計画は、平成18(2006)年12月に策定した第4次八幡市総合計画の基本構想に掲げられた将来都市像

「自然と歴史文化が調和し 人が輝く やすらぎの生活都市」

～自立と協働による個性あふれるまちづくり～

と7つのまちづくりの基本目標

- (1) 人権を大切にし、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまち
- (2) 次代を担う人づくりを進め、文化芸術を守り育てるまち
- (3) 豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めるまち
- (4) だれもが明るく元気に暮らせるまち
- (5) 人がつどい、活力あふれるまち
- (6) 安心して暮らせる安全で快適なまち
- (7) 計画の実現に向けた取組や体制の強化

を実現していくための基本となるもので、予算編成や事務事業執行の具体的な指針となるものです。

2 計画の性格・構成・期間

(1) 計画の性格

基本計画に位置づけられている施策及び事業について、優先度や財政状況等を勘案し、総合計画の実現に向けた事業の概要・内容等を示したものです。

(2) 計画の構成

基本計画に掲げる7つの部門別計画について、同計画の各節ごとに「めざす姿」及び「施策体系」を示し、それに基づく「実施計画事業一覧」を掲載しています。

(3) 計画の期間

本計画の期間は、平成24年度から平成26年度までの3年間となっています。

《協働とは》

「協働」とは、共通の目的を達成するために、互いが力を合わせて活動することを指します。市民と行政とが協働してまちづくりを進めていくうえでは、どちらかが主導するのではなく、互いが対等の立場、目線に立って責任と行動を分かちあうことが重要となります。

なお、他に用いられる用語として、市民「参画」がありますが、これは、政策形成過程において市民の意見を反映することを指し、例として、計画策定の際に市民参画組織の一員として参加していただくことや、市政について意見を提出していただくことなどが挙げられます。

第2編 施策体系別計画

第1章 人権を大切に、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまち

—人権の尊重、市民協働—

社会が成熟期を迎え、個人の生活様式や価値観の多様化が進むなかで、心ふれあう住みよい地域社会を実現するためには、市民一人ひとりが、人権を尊重し、互いを認め理解しあう姿勢を持つことが大切です。

このため、全ての人々が尊重しあい、豊かな人間関係に基づいた信頼関係の深い地域づくりをめざして、さまざまな取組を進めます。

また、地方分権が進むなかで、効率的かつ個性あるまちづくりを進めていくために、健全な地域コミュニティの育成や、市民、NPO¹、事業者、行政の協働の仕組みづくりを通じて、市民、NPO、事業者、行政が対等な立場でよりよい地域の実現に向けた活動のできるまちづくりを進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	現状値 (H23)	目標値
自治組織率	67.8%	66.1%	70.0%
自治組織への加入率	—	72.0%	80.0%
NPO法人数	12 団体	21 団体	現状値より 高い数値
市民公募委員を選任している審議会等の比率	—	73.7%	現状値より 高い比率
市民公募委員選任審議会等における市民公募委員の比率	16.7%	15.6%	20.0%
設置要綱に基づく審議会等委員への女性登用比率	32.5%	30.6%	35.0%

¹ NPO：Non-Profit Organization（特定非営利活動法人）の略であり、非営利で政府（行政）とは独立して社会的活動を行う団体を指す。行政の担う社会的役割の一部を非営利で行うことから、市民協働を推進するうえで重要な意義を有する。

第1節 人権・平和

[めざす姿]

- 一人ひとりの人権が一層尊重される社会に向けて、人権問題への認識を深めるための機会が提供され、市民の人権意識が高まっているとともに、情報化の進展に伴う新たな人権侵害への対策が進んでいることをめざします。また、平和に関する学習機会が充実し、市民主体の平和活動が盛んに行われていることをめざします。

[施策体系]

1. 人権尊重の総合的・計画的な推進	(1) 人権教育・啓発の推進【重点】
	(2) 同和問題など人権問題解決への取組
	(3) 人権擁護の推進
2. 地域づくりの推進	(1) コミュニティ活動の促進
	(2) 人権交流センター活動の推進
3. 教育関係機関等との連携	(1) 各学校（園）と連携を図る取組の推進
	(2) 社会教育関係団体との連携・協力の推進
4. 非核平和都市宣言 ² の推進	(1) 平和意識の啓発【重点】
	(2) 平和活動の促進

² 非核平和都市宣言：暮らしの原点である自治体が率先して、核兵器の廃絶と軍備の縮小を訴え、その輪を広く全国、ひいては全世界に広げていくために行った宣言。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市人権のまちづくり推進計画策定・推進	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	人権問題の複雑化・多様化に対応するため計画期間10年の「八幡市人権のまちづくり推進計画」を推進する。		計画推進 中間見直し実施		
事業名	人権文化セミナー	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	あらゆる人権を尊重する意識の高揚を図ることを目的とし、市民を対象に講演会等を行う。 23年度実績:3回開催 参加者延270人		開催		
事業名	やわた人権フェスタ	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	人権週間にあわせ、市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会としてやわた人権フェスタを開催する。 23年度実績:平成23年12月3日開催 参加者500人		開催		
事業名	人権啓発パネル・ポスター等展示	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会として、人権啓発パネルやポスターを展示する。 23年度実績:平成23年10月30日実施(市民文化祭)		パネル・ポスター展示		
事業名	人権啓発ポスター展	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内小・中学生に人権意識を深めてもらうため、人権をテーマとしたポスターを募集し、市内各所で展示し、優秀作品は表彰する。 23年度実績:出展数1,240点		ポスターの募集及び展示		
事業名	人権啓発冊子「ふれあい」発行	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	人権啓発冊子を作成し事業開催時や市内公共施設での配布を行い、啓発を行う。 23年度実績:1,000部作成		啓発冊子発行		
事業名	部落解放・人権政策推進八幡市実行委員会助成	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国に対して人権問題を解決するための総合的な政策を講ずることを求め、広範な力を結集し、市民的な運動として諸活動を行う、部落解放・人権政策推進八幡市実行委員会の活動に対して助成する。		活動助成		
事業名	公益通報窓口	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間事業者の労働者からの外部通報窓口として、公益通報者の保護等を目的として、公益通報を受け、関係機関につなげていく。		公益通報窓口の設置		
事業名	人権相談(人権擁護委員)	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の差別、いやがらせなどの悩み事等について、人権擁護委員による人権相談を実施する。 (相談窓口:八幡人権・交流センター、生涯学習センター)		相談窓口設置		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	城南人権擁護委員協議会助成	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及、高揚を図るため、城南人権擁護委員協議会の活動に助成する。		活動助成		
事業名	人権啓発推進事業助成	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市内で組織されている自治組織等の各種団体が行う人権問題の啓発活動に助成を行う。 23年度実績:5団体		活動助成		
事業名	人権の花運動	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子どもたちが協力し合って、人権の花・スイセンを栽培し、その成果を多くの人々に観賞もらうこと等によって、児童の情操を豊かにし、これを通じて、児童の人権思想に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけてもらうことを目的に実施する。		人権の花・スイセンの球根配布		
事業名	八幡人権・交流センター管理運営	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域福祉の推進及び住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、人権課題の解決のための市民の生活相談をはじめとする各種事業を総合的に行う。 23年度実績:利用 延1,949件 延16,510人		管理運営		
事業名	各種相談事業(八幡・人権交流センター)	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域住民の各種相談に応じる。 23年度実績:就職相談 延115人 育児相談 延315人 家庭支援相談 延724人		各種相談窓口設置		
事業名	人権問題学習講座(八幡人権・交流センター)	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会として、人権学習講座を開催する。 23年度実績:3回開催 参加者延68人		開催		
事業名	地域交流支援事業(八幡人権・交流センター)	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	人権学習を柱とした各種講座・教室を開催する。 23年度実績:17講座開設 延251回開催 参加者延3,129人		開催		
事業名	八幡人権・交流センターまつり	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会として、八幡人権・交流センターまつりとして、作品展示やイベントを行う。 23年度実績:平成24年3月3日開催 参加者800人		開催		
事業名	人権問題学習講座	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の人権意識の向上を目的として、人権教育推進協議会との共催により、人権問題学習講座等を開催する。 23年度実績:2回開催 参加者延 150人		開催		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	有都交流センター管理運営	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域福祉の推進及び住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、人権課題の解決のための市民の生活相談をはじめとする各種事業を総合的に行う。 23年度実績:会議室利用 62件 753人		管理運営		
事業名	各種相談事業(有都交流センター)	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域住民の各種相談に応じる。 23年度実績:延46人		各種相談窓口設置		
事業名	地域交流支援事業(有都交流センター)	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	人権学習を柱とした各種講座・教室を開設する。 23年度実績:8講座開設 延164回開催 参加者延1,301人 交流フェスタ 2日間開催 参加者273人		開催		
事業名	人権情報紙「あゆみ」発行	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡人権・交流センター、有都交流センターの取組・催しを紹介し、地域福祉の推進と人権のまちづくり推進を図る。 23年度実績:4回発行(全戸配布)		情報紙発行		
事業名	人権教育推進協議会活動助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民が主体となって取り組む、人権教育推進協議会の活動に対して助成する。		活動助成		
事業名	八幡市非核平和都市推進協議会助成	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平和で住みよいまちをつくるため、非核平和都市宣言の趣旨に基づく、諸事業を推進することを目的に、八幡市内の各種団体、個人によって組織される、八幡市非核平和都市推進協議会(ピース八幡)の活動に助成を行う。		活動助成		
事業名	平和のつどい	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市非核平和都市推進協議会との連携により、世界の恒久平和をめざした市民意識の啓発を行う。 23年度実績:平成23年8月27日開催 参加者120人		開催		
事業名	平和の折り鶴事業	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市非核平和都市推進協議会との連携により、市内公共施設に回収かごを設置して折り鶴を募集し、一定期間公共施設で展示したのち、広島・長崎に届ける。 23年度実績:市内16カ所に回収かご設置・約7万5千羽回収		平和の折り鶴募集		
事業名	平和大使派遣事業	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市非核平和都市推進協議会と連携し、広島平和記念式典派遣団として市内各中学校から代表者各2人を派遣し、報告会を行う。 23年度実績:市内中学生8人、協議会2人、職員1人派遣		平和大使派遣		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	平和植樹事業	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市非核平和都市推進協議会と連携し、平和の花「アンネのバラ」を市内公共施設等に植樹する。 23年度実績：山柴公民館、飛行神社		市内公共施設等に植樹実施		
事業名	戦没者追悼事業	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	大戦において亡くなられた方々の慰霊と世界の恒久平和を願い、戦没者追悼式を開催する。平成21年度より八幡市遺族会事業から市主催事業となる。 23年度実績：参列者121人		追悼式開催		
事業名	核実験等抗議	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市非核平和都市宣言に基づき、核実験等を行った国に抗議文等を送付する。 23年度実績：3回(アメリカ合衆国)		抗議文送付		

第2節 地域コミュニティ

[めざす姿]

- 自治組織団体・小学校区・中学校区におけるコミュニティ活動が盛んに行われ、地域住民どうしの交流が活性化し、互いに助け合える環境がつけられていることをめざします。

[施策体系]

1. 自治意識の醸成	(1) 自治意識の醸成【重点】
2. コミュニティ活動の促進	(1) コミュニティ活動の促進【重点】
3. コミュニティ施設の整備	(1) コミュニティ施設の整備

＜実施計画事業一覧＞

事業名	自治組織未組織地区の組織化促進	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自治組織が組織化されていない地区の組織化を促進するため、地区住民との協議及び他の組織化地区への要請による未組織地区の吸収等を図る。 23年度実績:自治組織加入率72.0%		自治組織への加入向上に向けた取組の推進		
事業名	自治組織加入促進リーフレット作成・配布	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自治組織未加入世帯の加入を啓発するため、自治組織加入促進リーフレットを作成し、1年に1回広報やわたとともに全世帯に配布する。また、未加入世帯への呼びかけや未組織地区への組織化に向けて活用する。		リーフレット作成・配付 リーフレット 内容更新		
事業名	市民自治推進交付金	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市政の周知及び伝達、行事等への参加、地域住民における生活環境の充実、住民の福祉向上等について活動を行い、市長と市政推進に関する協定を締結した自治組織に対して交付し、支援を行う。 23年度実績:49団体		自治組織への支援		
事業名	八幡市自治連合会活動助成	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自治連合会と行政との連携及び市民の交流活動の調整・活性化を図るため、八幡市自治連合会活動事業(連絡調整会議、先進地視察、市民活動啓発)に対し助成する。		活動助成		
事業名	自治活動推進事業(自治振興助成)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自治組織の主体的なまちづくり活動や地域住民の交流活動等(社会見学、運動会、防犯訓練等)を促進するため、地区自治連合会や単位自治組織の活動に対して助成する。 23年度実績:9地区 49団体		活動助成		
事業名	自治会活動保険加入料助成	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各地域の自治会活動をより活性化し、市民との協働のまちづくりを促進するため、八幡市自治連合会が加入する自治会活動保険加入料の一部を助成する。		保険加入料助成		
事業名	自主防災推進隊訓練指導	警備一課・二課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自主防災組織の連携の強化及び防災対策を図るために、自主防災組織に対して訓練指導を行う。 23年度実績:自治会11回 自主防災組織13回		訓練指導		
事業名	自治会広報板設置等助成	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自治組織の管理する広報板の新設、建替え、修繕等に対し、費用の一部助成を行う。 23年度実績:13基		広報板設置等費用助成		
事業名	コミュニティ施設設備整備事業助成	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自治組織が行う集会所等の新築、改築、増築及び既存建物の取得並びに改修経費の一部を助成することにより、地域住民の福祉向上と自治振興を図る。 23年度実績:4件		施設等整備費用助成		

第3節 市民協働

[めざす姿]

- 市民、NPO等、事業者等、行政が対等の立場で協働しながらまちづくりを進めるために必要な制度や環境の整備が進み、担い手となる組織や人材が育っていることをめざします。

[施策体系]

1. 市民参画の推進	(1) 選挙啓発の推進
	(2) 政策形成過程での市民参画の推進
2. 市民協働の推進	(1) 政策実行段階での市民協働の推進【重点】
	(2) 市民協働に向けた人材・組織の育成【重点】
3. 市民協働に向けた基盤の整備	(1) 広報広聴活動の充実
	(2) 情報公開制度の推進
	(3) 個人情報の保護

＜実施計画事業一覧＞

事業名	啓発ポスター・標語募集事業(府共同事業)	選挙管理委員会	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民参画の基礎となる選挙への関心を高めるため、啓発ポスター・標語を募集し、選挙啓発に活用する。 23年度実績:ポスター 応募者64人 入賞者1人 標語 応募者248人 入賞者3人		ポスター・標語募集		
事業名	新成人にお誕生日カード送付	選挙管理委員会	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	20歳の誕生日を迎える市内の新成人に、選挙啓発を兼ねたお誕生日カードを送付し、若者の投票率向上を図る。 23年度実績:毎月3回 687人		啓發文書送付		
事業名	審議会等市民公募委員選任及び公開推進	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地方自治体の自己決定権の拡大に伴い、市政への市民参画を進めるため、審議会等市民公募委員の選任及び公開を推進する。 23年度実績:市民公募委員選任11件中9件(81.8%) 審議会市民公開 24件中8件(33.3%)		市民公募委員の選任・審議会の市民への公開の推進		
事業名	パブリックコメント募集推進	政策推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地方自治体の自己決定権の拡大に伴い、市政への市民参画を進めるため、市の重要な計画等の策定に際して、広く市民等の声を聞くパブリックコメント募集を推進する。 23年度実績:6計画募集(100%)		パブリックコメント募集の推進		
事業名	市民活動協働指針の策定	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	行政だけでは解決できない課題について地域社会と連携した取り組みを進め、助け合いの出来る地域社会の構築に向けコミュニティ政策の確立と多様な団体とのネットワークを作っていく仕組み作りが必要となることから市民活動協働指針を策定し、市民協働の取組を推進する。		市民活動協働指針の策定	市民協働の取組の推進	
事業名	市民協働活動センター整備・活用	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	NPO等の非営利での市民活動を目的とする団体の共有スペースとなる市民協働活動センターの開設にあたり、ソフト面・ハード面での整備を行い、活用を促進する。		市民協働活動センター整備	センター開設・活用	
事業名	市民協働活動センター利用規則の策定	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民協働活動センターの活用規則を策定し、NPO等市民の力を社会に生かすしくみの構築、社会参加の啓発・相談など、センターを通じた活動に繋げていく。		利用規則策定	利用規則の運用	
事業名	NPO設立支援事業	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	NPOの育成を図り、市民活力の醸成と市民自身の手によるまちづくりをめざすため、その設立を支援する。 23年度実績:新規設立5団体 年度末時点 市内21団体		関連部署との調整による設立支援		
事業名	出前講座	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市政への理解促進及び市民参画のまちづくり推進のため、市職員が市民のもとへ出向き市の業務等の内容に関する講座を開設する。 23年度実績:開催回数49回 受講者1,676人		出前講座開設		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市民活動情報サイト運用	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の文化・スポーツ・ボランティア団体など各種団体やNPO法人等の活動状況等を紹介し、相互交流を図るサイトを管理・運用する。		運用・拡充		
事業名	「広報やわた」発行	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	行政情報やまちの話題等を提供し、市政への理解と関心を深めるため広報紙を毎月1回発行する。 23年度実績:12回 各約31,100部		「広報やわた」発行		
事業名	市ホームページ運営	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	インターネットを利用し、市ホームページを通じて市の内外に本市の行政情報等を発信する。		行政情報の発信 バナー広告掲載 意見提案を随時募集		
事業名	「ようこそ市長室」ホームページ作成・更新	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市ホームページの「ようこそ市長室」の月次更新を行うとともに、市長交際費を公開する。		ページ更新 市長交際費の公開		
事業名	やわたご意見たまて箱	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	「開かれた市政」「市民とともに考え歩む市政」を推進するため、市民からの提案やアイデア等をホームページ上及び公共施設に箱を設置して募集する。 23年度実績:113件(提案件数16件 要望等件数97件)		意見提案を随時募集		
事業名	ふれあいトーク	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市政についての理解と参加を促進するため、市長と市民(団体)との座談会を実施する。		ふれあいトーク実施		
事業名	やわた事典発行	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	官民協働事業として行政サービス情報や観光案内、医療機関案内等の地域の情報をまとめた「やわた事典」を発行し、全戸配布を行う。		—	発行検討	—
事業名	くらしのガイド作成	秘書広報課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市での各種手続きや制度等をまとめたガイドパンフレットを作成する。 23年度実績:2,000部作成(部分改訂)		適宜改定		
事業名	議会広報紙発行	議会事務局	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の市議会に対する理解と関心を深めるため、八幡市議会だよりを年6回発行する。 23年度実績:6回発行(定例会号4、臨時会号1、新年号1)		八幡市議会だより発行		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	情報公開・個人情報保護	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	説明責任を果たす公平公正な市政を推進するため、市民からの公文書及び自己情報の情報開示請求の受理・審査及び開示決定等を行うとともに、各課等で適切な個人情報保護がなされているか点検等を行う。 23年度実績:公文書開示請求 74件 自己情報開示請求 11件		情報公開条例運用 個人情報保護条例運用		
事業名	行政相談(総務省事業)	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	総務省で実施している行政相談の開設場所を市で提供し、国や府、市などの行政に関する苦情や意見・要望を受け付ける。(毎月1回・特設相談年1回) 23年度実績:13回開催 相談回数49回		行政相談実施		

第4節 男女共同参画

[めざす姿]

- 性別にかかわらず個性と能力が十分に発揮される男女共同参画社会の実現に向け、社会的な意思決定の場における女性の進出が進んでいるとともに、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）が取れた環境の整備が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 男女共同参画の推進	(1) 総合的な施策の推進【重点】
	(2) 男女共同参画の意識高揚
	(3) 男女の人権の尊重
2. 男女の社会参画の促進	(1) 女性登用の推進
	(2) 自主的活動の促進
	(3) 雇用機会の均等と仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の促進

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市男女共同参画プラン推進	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	社会が複雑かつ急速に変化している中で、将来に対応できる地域に根差した男女共同参画社会をめざす八幡市男女共同参画プランを策定し推進する。		男女共同参画プランの推進		
事業名	やわた男女共同参画るーぷフェスティバル	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市女性団体連絡協議会と連携し、男女共同参画社会の実現に向け、やわた男女共同参画るーぷフェスティバルを開催し、市民に啓発を行う。 23年度実績：平成24年1月28日開催 参加者120人		開催		
事業名	男女共同参画社会啓発講座	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	男女共同参画社会の実現に向け、啓発講座を開くなど、市民に啓発を行う。 23年度実績：平成23年9月9日開催 参加者17人		開催		
事業名	男女共同参画社会づくりリーダー養成講座	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	男女共同参画推進リーダーの養成をめざし、講座を開催する。 23年度実績：平成23年10月7日開催 参加者22人		開催		
事業名	男女共同参画社会をめざす啓発リーフレット	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	男女共同参画社会の実現をめざし、リーフレットを作成して市民に啓発を行う。 23年度実績：デートDV防止ハンドブック1,000部作成		啓発リーフレット作成		
事業名	男女共同参画週間啓発パネル展示	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間に啓発パネル展示を行い、市民に啓発を行う。 23年度実績：7日間展示(文化センター)		啓発パネル展示		
事業名	女性相談	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	DVやストーカー、セクハラなどに悩む女性の相談を面接・電話で受け付ける。また、専門相談員(フェミニスト・カウンセラー)による相談窓口を開設し、女性にかかわる相談に対応する。 23年度実績：一般相談469件 専門相談23件		相談窓口設置		
事業名	女性問題アドバイザーだより発行	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	女性を応援する情報紙として、女性問題アドバイザーだよりを発行する。 23年度実績：年3回発行 各300部		女性問題アドバイザーだより発行		
事業名	女性に対する暴力をなくす運動啓発	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	女性団体との連携・協力のもと、社会の意識啓発など、女性に対する暴力の問題に関する取組を一層強化し、女性の人権の尊重のための意識啓発や教育の充実を図る。 23年度実績：平成23年11月20日 2カ所開催		啓発パネル展示や街頭啓発など、女性に対する暴力の問題に関する取組の強化		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	女性に対する暴力をなくす運動啓発講座	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	女性団体との連携・協力のもと、社会の意識啓発など、女性に対する暴力の問題に関する啓発講座を開催し、女性の人権の尊重のための意識啓発や教育の充実を図る。 23年度実績:平成23年11月12日開催 参加者24人		講座開催		
事業名	DVカード作成	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	DV被害者は一人で悩まず誰かに相談することが大切であるが、相談できないことが多い。DVカードを作成して、公共機関等に設置することによって、相談窓口の周知を図り、被害者の相談を促す。 23年度実績:1,000部作成		DVカード作成		
事業名	八幡市女性会活動助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	女性の社会参画の促進を図ること等を目的とする八幡市女性会活動に助成する。		活動助成		
事業名	八幡市女性団体連絡協議会活動助成	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	女性団体の行う実践活動を支援し、男女共同参画社会の実現を目指す。 23年度実績:10団体		活動助成		
事業名	女性ルームの運営	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	男女共同参画社会を目指す拠点として、「女性ルーム」を開設する。		女性ルーム運営		

第5節 国際理解

[めざす姿]

- 友好都市等との交流や市内在住の外国人との交流が進むことにより、市民の国際感覚が高まり、多文化理解が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 市民レベルでの国際交流の促進	(1) 友好都市等との交流の促進
2. 国際理解の促進	(1) 多文化理解の促進【重点】
	(2) 受け入れ体制の充実

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市民による友好都市交流促進	市民協働推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	友好都市協定を結んでいるアメリカのマイラン村及び中国の宝鶏市と市民主体の交流を促進する。		交流に際し市長親書を託す		
事業名	絵画交流	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	友好都市であるアメリカ合衆国マイラン村と、市内幼・小・中学校児童生徒の絵画作品の中から選出した作品による絵画交流等を実施する。 23年度実績:本市より12枚の絵画を送付 マイラン村より18枚到着		マイラン村との絵画交流		
事業名	小学校外国語活動の推進	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	外国語活動を通じて、コミュニケーション能力の素地の育成に努める。小学校5, 6年生の外国語活動の時間にNES(ネイティブイングリッシュスピーカー)の派遣、小学校3, 4年生の学校裁量の時間に国際理解教育としてNESの派遣を行う。 23年度実績 6月1日～2月24日まで、延1,263時間派遣		外国語活動推進		
事業名	外国人英語指導助手招致	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国際理解教育や英語科の授業補助として、外国人の英語指導助手を招致する。(JETプログラム活用) 23年度実績:中学校の英語科の授業補助143日 幼稚園や小学校低学年のふれあい体験活動14日		中学校の英語科の授業補助 幼稚園や小学校低学年のふれあい体験活動		
事業名	公民館講座等開設	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯学習センターを中心に、各地域の公民館及びコミュニティセンターにおいて教養・技術習得・学校週5日制・家庭教育支援に対応する講座など各種講座等の開設を行う。また、各サークル活動の支援を行う。 23年度実績:17回開催 参加者延237人		国際理解を深めるための学習機会や交流を推進する講座の開設		

第2章 次代を担う人づくりを進め、文化芸術を守り育てるまち

—子育て、教育、文化芸術振興—

次代を担う子どもたちの健やかな成長は、家庭はもちろんのこと、地域全体の願いでもあります。

喜びを感じ、希望をもち、安心して子どもを産み、育てられる環境整備を総合的に進めます。

そして、学校教育・社会教育の連携の重要性を踏まえ、子どもたちが社会の変化に対応できる力と豊かな人間性を身につけることができるよう、保育・教育施設、家庭、地域の連携を強化するとともに、社会全体で教育力の向上に努めます。また、子どもたちが安心して学校生活等を送れるよう施設の整備に努めます。

市民が文化・芸術・スポーツ等の活動を通じて、地域に愛着をもちながら、心豊かにうるおいのある暮らしを送ることができるよう、市民の自発的な活動を支援しつつ、豊富な歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	現状値 (H23)	目標値
保育園の待機児童率	0.4%	※0.0%	0.0%
子育て支援センター事業の参加人数	5,309人/年	15,887人/年	17,700人/年
京都府小学校学力診断テスト結果 (6年生正答率)	—	国語 府平均以下 差 5%以内 算数 府平均以下 差 3%以内	府平均を上回る
京都府中学校学力診断テスト結果 (2年生正答率)	—	国語 府平均以下 差 3%以内 数学 府平均以下 差 3%以内 英語 府平均以下 差 5%以内	府平均を上回る
市内不登校児童出現率 (小学校)	八幡市 0.39% 全国平均 (H17~H22) 0.32%~0.34%	八幡市 0.33%	0.3%を下回る 比率
市内不登校生徒出現率 (中学校)	八幡市 4.12% 全国平均 (H17~H22) 2.74%~2.91%	八幡市 3.52%	2.7%を下回る 比率
八幡市民スポーツ公園利用者数	140,419人/年	143,150人/年	145,000人/年
八幡市文化センター利用者数	147,917人/年	165,208人/年	170,000人/年

※については、平成24年4月1日実績

第1節 保育・幼稚園

[めざす姿]

- すべての子どもがいきいきと活動でき、親が子育てに喜びを感じ、希望が持てるよう、地域におけるさまざまな機関が連携するなかで、子育て環境及び保育・教育内容が充実していることをめざします。

[施策体系]

1. 子育て支援の充実	(1) 「八幡市次世代育成支援行動計画」の推進
	(2) 子育て環境の充実【重点】
2. 保育園・幼稚園の運営	(1) 保育園の運営
	(2) 幼稚園教育の推進
	(3) 保育内容・教育内容の充実【重点】

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	次世代育成支援行動(後期)計画策定・推進	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成22年度から26年度までの5年間を計画期間とする次世代育成支援行動計画(後期計画)を策定し、計画に基づく児童福祉施策等を推進する。		後期計画推進		次期計画策定着手
事業名	八幡市特定事業主行動計画推進	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	次代を担う子どもたちを健やかに生み育てられる環境整備を図るため、八幡市も一つの事業主として、職員の子どもたちの健やかな育成に向けた本計画を策定し、取組を進める。		行動計画推進		
事業名	子育て支援ガイドブック発行	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	出産から中学校卒業程度までの子育てに関する市の施策等をまとめたガイドブックを作成・発行し、市民の閲覧に供する。 23年度実績:発行 6,000部		窓口等で配付		
事業名	ファミリーサポートセンター	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	指月児童センター内において、育児援助を行いたい方(サポート会員)と育児援助を受けたい方(利用会員)による、相互援助活動の調整を行うファミリーサポートセンターを運営する。 23年度実績:一時預かり・送迎等 延494件		利用会員・サポート会員募集 講習会開催 交流会開催		
事業名	子育て支援センター「あいあいポケット」	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	指月児童センター内において、市内在住の乳幼児とその保護者を対象として、育児に関する相談・指導や情報提供を行う子育て支援センター「あいあいポケット」を運営する。 23年度実績:電話相談 延23件 来所・出張相談 延785件		あいあいポケット運営		
事業名	第二子育て支援センター「そよかぜ」	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	南ヶ丘第二保育園内において、市内在住の乳幼児とその保護者を対象として、育児に関する相談・指導や情報提供を行う第二子育て支援センター「そよかぜ」を運営する。 23年度実績:電話相談 延7件 来所・出張相談 延1,561件		そよかぜ運営		
事業名	子育て支援センターだより発行	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子育て支援センター「あいあいポケット」及び「そよかぜ」において実施する事業や、子育て支援に関する情報を記載した広報紙を作成・発行する。 23年度実績:発行 年1回		センターだより発行		
事業名	子育て支援センター「ままくらぶ」	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	美濃山小学校内放課後児童健全育成施設において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から就学前の親子を対象とした出張子育て支援センターを運営する。 23年度実績:延760人		ままくらぶ運営		
事業名	子育て支援センター事業「ひよこサロン」	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子育て支援センター「あいあいポケット」において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から6カ月の親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 23年度実績:利用者 延576人(「あいあいサロン」との合計)		ひよこサロン開催		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	子育て支援センター「あいあいサロン」	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子育て支援センター「あいあいポケット」において、妊婦さんと生後7カ月から1歳半までの親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 23年度実績:利用者 延576人(「ひよこサロン」との合計)		あいあいサロン開催		
事業名	子育て支援センター事業「そよかぜサロン」	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子育て支援センター「そよかぜ」において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から1歳半までの親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 23年度実績:利用者 延410人		そよかぜサロン開催		
事業名	子育て支援センター事業「赤ちゃんの広場」	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内4施設(美濃山コミュニティセンター、竹園児童センター、橋本児童センター、美濃山グリーントウン集会所)において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から1歳半の親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 23年度実績:市内4施設 利用者 延1,373人		赤ちゃんの広場開催		
事業名	子育て支援センター事業「あそびの広場」	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内3施設(美濃山コミュニティセンター、竹園児童センター、橋本児童センター)において、妊婦さんと1歳半から就学前の親子を対象に、親子で遊べる場、子育て相談のできる集いの場を開設する。 23年度実績:市内3施設 利用者 延1,592人		あそびの広場開催		
事業名	子育て支援センター事業「お話の出前」	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内各施設において、子どもを対象とした「お話」の出前を行う。 23年度実績:参加者 延200人		随時開催		
事業名	子育て支援サークル等の育成・支援	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子育て支援サークルの育成及び支援を図るため、講座等の開催を行う。 23年度実績:講座 3回開催 延228人参加		講座等開催		
事業名	美濃山地域子育て支援施設新設	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	美濃山地域の開発に伴う子育て世帯の増加をふまえ、子育て支援施設の新設について検討を進める。		用地検討	用地決定 実施設計	着工 完成
事業名	保育園統廃合の検討	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市行財政検討審議会の答申(平成23年2月)を踏まえ、入所待機児童を出さないように配慮し、子ども子育て新システムへの対応と併せ、統廃合の検討を行う。		統廃合検討 統廃合案作成		
事業名	南ヶ丘保育園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園として南ヶ丘保育園を運営する。 23年度実績:園児数 延782人		通常保育実施 時間外保育実施 産休明け保育実施 家庭支援推進保育事業実施		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	南ヶ丘第二保育園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園として南ヶ丘第二保育園を運営する。 23年度実績：園児数 延818人		通常保育実施 時間外保育実施 産休明け保育実施 家庭支援推進保育事業実施		
事業名	みその保育園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園としてみその保育園を運営する。 23年度実績：園児数 延1,738人		通常保育実施 時間外保育実施 延長保育実施 産休明け保育実施		
事業名	みやこ保育園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園としてみやこ保育園を運営する。 23年度実績：園児数 延334人		通常保育実施 時間外保育実施 家庭支援推進保育事業実施		
事業名	有都保育園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼保合同園として有都保育園を運営する。 23年度実績：園児数 延782人		通常保育実施 時間外保育実施		
事業名	わかたけ保育園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園としてわかたけ保育園を運営する。 23年度実績：園児数 延1,835人		通常保育実施 時間外保育実施 延長保育実施		
事業名	八幡保育園振興	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、運営費助成等を行い民間保育園の振興を図る。 23年度実績：園児数 延829人		通常・時間外保育実施		
事業名	西遊寺保育園振興	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、運営費助成等を行い民間保育園の振興を図る。 23年度実績：園児数 延727人		通常・時間外保育実施		
事業名	山鳩保育園振興	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、運営費助成等を行い民間保育園の振興を図る。 23年度実績：園児数 延2,390人		通常・時間外保育実施		
事業名	男山保育園振興	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、運営費助成等を行い民間保育園の振興を図る。 23年度実績：園児数 延2,386人		通常・時間外保育実施		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	ぶどうの木保育園振興	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、運営費助成等を行い民間保育園の振興を図る。 23年度実績：園児数 延1,665人		通常・時間外保育実施		
事業名	くすのき保育園振興	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、運営費助成等を行い民間保育園の振興を図る。 23年度実績：園児数 延1,555人		通常・時間外保育実施		
事業名	山鳩第二保育園振興	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、運営費助成等を行い民間保育園の振興を図る。 23年度実績：園児数 延1,877人		通常・時間外保育実施		
事業名	広域入所枠確保	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都市と広域入所に関する協定を締結し、京都市内の保育園において、長町・樋ノ口地区等の在住者専用入所枠を確保する。		つぼみ保育園での入所枠確保		
事業名	家庭支援推進保育事業	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立保育園において、保育を行う上で、家庭環境に対する配慮など特に家庭支援が必要とされる園に、加配保育士を配置する。 23年度実績：5園		加配保育士配置		
事業名	公立保育園給食事業	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子どもの健全な発育等に見合った食事を家庭における食生活と連携し提供するため、公立保育園全園での完全給食を実施する。 23年度実績：6園全園で実施		完全給食実施		
事業名	公立保育園延長保育事業	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立保育園において、保育ニーズの多様化に対応し、11時間を延長して保育を実施する。 23年度実績：2園で実施(みその・わかたけ) 延622人		延長保育実施		
事業名	公立保育園障がい児保育	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立保育園において、特別支援教育の充実を図るため、加配保育士及び障がい児カウンセラーを配置し、障がい児保育を実施する。また、障がいの早期発見のため、4歳児を対象としたスクリーニングを行う。 23年度実績：6園で実施 延288人		加配保育士・障がい児カウンセラー配置 スクリーニング実施		
事業名	公立保育園産休明け保育	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立保育園において、産休明け後(生後57日以降)から保育を行う。 23年度実績：3園で実施(南ヶ丘・南ヶ丘第二・みその) 延112人		産休明け保育実施		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	日本スポーツ振興センター負担金(公立保育園)	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立保育園において、園児のために加入した独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付に係る共済掛金を支払うとともに、保護者の負担軽減を図るため掛金の一部を助成する。 23年度実績:544人分		共済掛金負担及び一部助成		
事業名	公立保育園園長補佐のフリー化	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公私立保育園において、園長補佐をフリーの状態とし、地域住民への情報提供、子育て相談、職員の資質向上等の業務を行う。 23年度実績:6園で実施		園長補佐のフリー化		
事業名	保育園保育料減免(被災者支援)	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録を行った方を対象に、保育園保育料の減免を行う。		減免実施	—	
事業名	保育園児のつどい	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公私立保育園において、園児及び保護者の交流を図るため、園児とその保護者が集い、年に1度(1月頃)、4～5歳児が文化センター大ホールにて歌の発表やコンサートなどを楽しむ「保育園児のつどい」を開催する。		第27回開催	第28回開催	第29回開催
事業名	公立保育園整備	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立保育園について、計画的な施設改修・営繕を行う。		改修・営繕を順次実施		
			4園耐震診断実施	順次耐震補強工事実施	
事業名	公立保育所備品等整備(AED等)	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園における園児の安心・安全な園生活を確保するため、緊急時に使用できるAEDを設置する。		AED設置		電極パッド更新
事業名	民間保育所運営費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園における保育内容の充実、職員の処遇ならびに資質の向上及び施設の維持・改修等を図ることを目的として助成する。 23年度実績:7園		運営助成		
事業名	職員給与改善費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、1日6時間以上かつ月20日以上勤務する職員の勤労意欲の向上と定着化を図ることを目的として助成する。 23年度実績:7園へ助成		人件費助成		
事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金助成(民間保育園)	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、保護者の負担軽減を図るために園児を対象として加入した、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付に係る共済掛金の支払に要する費用に対し助成する。 23年度実績:7園		共済掛金助成		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	5歳児遠足事業費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自然または他園児とのふれあい等を図ることを目的として、民間保育園が合同で実施する5歳児遠足に要する費用に対し助成する。 23年度実績:7園		事業助成		
事業名	児童各種検診費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、園児の各種検診経費について助成する。 各種検診(年2回実施) 内科・歯科・耳鼻咽喉科・眼科、ぎょう虫・尿検査 23年度実績:7園		各種検診費助成		
事業名	時間外保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、正規の保育時間を超えて保育する必要がある児童を保育するために要する費用に対して助成する。 23年度実績:7園		事業助成		
事業名	障がい児保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園の実施する障がい児加配に要した費用に対して助成する。 23年度実績:6園		事業助成		
事業名	施設振興費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、人材確保・サービス向上に向け実施する事業に要した費用について、京都府補助金の交付決定を受けた場合に助成する。 23年度実績:7園		事業助成		
事業名	園児減少対策費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、入所児童数が定員の90%に満たないことに伴う職員の人件費等の補填を図ることを目的として助成する。 23年度実績:1園		人件費助成		
事業名	一時保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、就労形態の多様化や保護者の傷病等による緊急時の保育等の一時的な保育需要に対応するために要した費用に対して助成する。 23年度実績:2園		事業助成		
事業名	家庭支援推進保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、保育を行う上で、家庭環境に対する配慮など特に家庭支援が必要とされる園に、加配保育士を配置し、その加配に要した費用に対して助成する。 23年度実績:1園		事業助成		
事業名	延長保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、保育ニーズの多様化に対応するために、11時間を延長して保育を実施した場合、その対応に要する費用について助成する。 23年度実績:7園		事業助成		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	施設整備資金借入金利子補給助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	民間保育園において、施設整備に要する資金を独立行政法人福祉医療機構などの金融機関から借り入れた場合、当該借入金に係る利子の支払いに要した費用に対し助成する。 23年度実績:1園		利子補給		
事業名	保育所用地賃借料助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	借地上に保育園を新設した法人に対し、入所開始から10年間、当該借地の賃料の一部を助成する。 23年度実績:1園		賃借料助成		
事業名	施設整備事業費助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国の補助制度の採択を受けた社会福祉法人を対象に、保育園の創設や園舎の改修等に要した経費の一部を助成する。 23年度実績:2園(山鳩保育園、山鳩第二保育園)		施設整備事業費助成		
事業名	八幡幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡幼稚園を運営する。 23年度実績:園児数 95人 4クラス		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	八幡第二幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡第二幼稚園を運営する。 23年度実績:園児数 66人 3クラス		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	八幡第三幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡第三幼稚園を運営する。 23年度実績:園児数 68人 3クラス		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	八幡第四幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡第四幼稚園を運営する。 23年度実績:園児数 129人 5クラス		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	橋本幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯に渡る人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として橋本幼稚園を運営する。 23年度実績:園児数 155人 7クラス		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	有都幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼保合同園として有都幼稚園を運営する。 23年度実績:園児数 49人 3クラス		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	幼稚園施設管理	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	幼稚園の施設管理(自動火災報知機保守点検委託・高木剪定等)を委託により実施する。 23年度実績:6園		施設管理		
事業名	幼稚園教材等整備	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園において、幼児教育等に必要な教材及び運営に係る備品等について整備する。		計画的な備品等整備		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(公立幼稚園)	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園において、園児のために加入した独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付に係る共済掛金を支払うとともに、保護者の負担軽減を図るため掛金の一部を助成する。 23年度実績:571人分		共済掛金負担及び一部助成		
事業名	幼稚園食中毒対策	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園の園児を対象とした食中毒防止を図るための各種取組を実施する。		食中毒対策実施		
事業名	幼稚園預かり保育	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園全園において、就労や多様な保護者のニーズに対応するため、保育終了後及び夏季休業中に預かり保育を実施する。 23年度実績:6園で実施		公立幼稚園全園で実施		
事業名	幼稚園障がい児保育	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園において、特別支援教育の充実を図るため、加配教諭及び障がい児カウンセラーを配置し、障がい児保育を実施する。また、障がいの早期発見のため、4歳児を対象としたスクリーニングを行う。 23年度実績:6園で実施		加配教諭・障がい児カウンセラー配置 スクリーニング実施		
事業名	幼稚園のつどい	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園の園児及び保護者の交流を図るため、園児とその保護者が集い、年に1度(11月頃)市内の幼稚園4～5歳児が文化センター大ホールにて音楽会・絵画の表現発表を行う「幼稚園のつどい」を開催する。		第30回開催	第31回開催	第32回開催
事業名	幼稚園開放	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	入園前の幼児と保護者の集う場として、月に数回、公立幼稚園及び一部の私立幼稚園を開放する。 23年度実績:公立園 6園 117回 私立園 2園 22回		公立幼稚園全園で実施 一部私立幼稚園で実施		
事業名	幼稚園整備	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園において、施設の耐震化及び老朽化施設の大規模改修工事を行う。 23年度実績:八幡第二幼稚園・八幡第三幼稚園(22年度繰越)		橋本幼稚園 八幡第四幼稚園(23年度繰越)	6園施設整備	

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	幼稚園非構造部材耐震化	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園において、窓ガラス、照明器具等の非構造部材の落下防止等の耐震化を行う。		6園調査及び設計委託	計画的に順次整備	
事業名	幼稚園施設営繕	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園において、軽微な修繕や備品等の作成などをシルバー人材センターに委託し、同センターから派遣される会員が順次巡回して実施する。 23年度実績:6園		営繕実施		
事業名	幼稚園施設等維持補修	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公立幼稚園において、老朽化等に伴う施設の小規模な維持修繕を行う。 23年度実績:6園		維持修繕		
事業名	私立幼稚園就園奨励等助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	私立幼稚園に就園する幼児の保護者を対象に、その負担軽減を図るため、所得区分に応じて助成する。 23年度実績:3園 403人		就園助成		
事業名	私立幼稚園健康診断等助成	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	私立幼稚園において、幼児の心身の健全な生育を図るために実施する健康診断に対して助成する。 23年度実績:3園 422人		健康診断費助成		

第2節 児童・母子・父子福祉

[めざす姿]

- 次代を担う児童が心身ともに健全に育成される環境の実現に向けて、関係機関の相互連携が強化され、相談・支援体制が充実していることをめざします。

[施策体系]

1. 児童福祉の充実	(1) 相談・支援体制の充実【重点】
	(2) 支援施策の充実
	(3) 児童の健全育成【重点】
2. 母子・父子福祉の充実	(1) 相談・支援体制の充実【重点】
	(2) 生活援助制度の充実
	(3) 母子福祉団体の育成

＜実施計画事業一覧＞

事業名	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業名	家庭児童相談室運営	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	家庭児童相談員により、児童及び保護者に対して電話・面接等により相談・指導等を行い、家庭における適正な児童養育やその他家庭児童福祉の向上を図る。 23年度実績:家庭相談員 5人 相談件数 7,917件	相談・指導の実施			
事業名	児童手当支給	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成24年3月まで実施の「子ども手当」に代わる新たな制度として、中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方を対象に支給する。	手当支給 (平成24年6月分より所得制限適用)			
事業名	児童扶養手当支給	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	離婚等により父(母)親と生活を共にできない児童の母(父)親、父(母)親、または重度の障がい者である母(父)親(または母親にかわってその児童を養育している方)を対象に年3回支給する。 23年度実績:延15,874人	手当支給			
事業名	特別児童扶養手当支給	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	精神もしくは身体に中度以上の障がいのある20歳未満の児童を家庭において父または母が監護しているとき、または父母に代わって児童を養育している場合に支給する。	手当支給			
事業名	乳幼児健康支援デイサービス事業	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校3年生までの児童が、病気回復期に自宅待機を余儀なくされる期間、一時的にデイサービス保育室で保育を実施する。 23年度実績:1施設で実施 利用者 延90人	京都八幡病院で実施			
事業名	乳幼児健康支援デイサービス事業利用料減免(被災者支援)	保育・幼稚園課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録を行った方に対し、乳幼児健康支援デイサービス事業利用料の減免を行う。	減免実施		—	
事業名	助産費助成	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産が困難な妊産婦を対象に、助産施設入所に係る経費の一部を助成する。 23年度実績:11人	助産施設入所費助成			
事業名	八幡子どもセンター運営	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、八幡子どもセンターを運営する。 23年度実績:利用人員 延4,067人	管理運営			
事業名	都児童センター運営	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、都児童センターを運営する。 23年度実績:利用人員 延1,322人	管理運営			

＜実施計画事業一覧＞

事業名	地域交流支援事業(都児童センター)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、児童厚生施設の運営を行う。健全な遊び場、機会を提供し、児童の健全育成を行う。 23年度実績:1講座 5回開催 延67人参加		講座等開催		
事業名	南ヶ丘児童センター運営	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、南ヶ丘児童センターを運営する。 23年度実績:利用人員 延12,881人		管理運営		
事業名	地域交流支援事業(南ヶ丘児童センター)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、児童厚生施設の運営を行う。健全な遊び場、機会を提供し、児童の健全育成を行う。 23年度実績:10講座 延66回開催 延3,966人参加		講座等開催		
事業名	竹園児童センター運営	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、竹園児童センターを運営する。 23年度実績:利用人員 延7,385人		管理運営		
事業名	指月児童センター運営	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、指月児童センターを運営する。 23年度実績:利用人員 延9,766人		管理運営		
事業名	橋本児童センター運営	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、橋本児童センターを運営する。 23年度実績:利用人員 延4,582人		管理運営		
事業名	男山児童センター運営	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、男山児童センターを運営する。 23年度実績:利用人員 延2,266人		管理運営		
事業名	児童センター等整備	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内7ヶ所の児童センター及び子どもセンターについて、計画的な改修等の整備を行う。		改修等実施	男山児童センター耐震補強等実施	
事業名	放課後児童健全育成事業(八幡小学校)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、八幡小学校内において実施する。 23年度実績:児童数 延863人		各種事業実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	放課後児童健全育成事業(中央小学校)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、中央小学校において運営する。 23年度実績:児童数 延393人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(南山小学校)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、南山小学校内において実施する。 23年度実績:児童数 延769人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(有都小学校)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、有都小学校内において実施する。 23年度実績:児童数 延203人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(美濃山小学校)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、美濃山小学校内において実施する。 23年度実績:児童数 延645人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(男山児童センター)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、男山児童センター内において実施する。 23年度実績:児童数 延1,029人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(竹園児童センター)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、竹園児童センター内において実施する。 23年度実績:児童数 延1,315人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(橋本児童センター)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、橋本児童センター内において実施する。 23年度実績:児童数 延1,233人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成施設使用料減免(被災者支援)	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録を行った方を対象に、放課後児童健全育成施設使用料の減免を行う。		減免実施	—	
事業名	放課後児童健全育成施設整備	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	老朽化した施設・整備の改修を行う。放課後児童健全育成施設8施設(児童館に併設の4施設は児童館改修時に行う)		必要に応じ改修等実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	母子福祉推進員活動助成	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域の母子・寡婦福祉の推進を図るため、母子家庭及び寡婦への相談・指導等を行う母子福祉推進員の活動に対し助成する。 23年度実績:推進員 4人		活動助成		
事業名	母子生活支援施設入所	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	配偶者のない母子またはそれに準ずる事情の母子を母子生活支援施設に入所させ、自立に向けた生活支援を行う。 23年度実績:入所施設 3施設 入所者数 3世帯 児童3人 母3人		施設入所費助成		
事業名	自立支援教育訓練給付金	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	母子家庭等の母が厚生労働大臣指定教育訓練講座を受講した場合に、受講費用の20%相当額(上限10万円)を支給する。 23年度実績:受給者 2人		給付金支給		
事業名	高等技能訓練促進給付金	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士の資格を取得するために2年以上養成機関に通学している方を対象として、3年を限度に支給する。 (非課税世帯:月額 141,000円、課税世帯:月額 70,500円) 23年度実績:受給者 16人		給付金支給		
事業名	入学支援修了一時金	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高等技能訓練促進給付金を受給し、修業期間を修了した方を対象に、一時金を支給する。 (非課税世帯:50,000円、課税世帯:25,000円) 23年度実績:非課税世帯 1人 課税世帯 4人		一時金支給		
事業名	児童虐待防止啓発講演会	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童虐待防止に向け、啓発講演会を年1回開催する。 23年度実績:参加者数 109人		講演会開催		
事業名	母子家庭奨学金等	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	母子家庭の子の教育や養育に要する経費に対して、奨学金または高等学校入学支度金を支給する。		奨学金支給		
事業名	交通遺児奨学金等支給	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	交通事故により父母などを亡くされた子の教育や養育等に要する経費に対して、奨学金及び高等学校入学支度金を支給する。		奨学金支給		
事業名	JR通勤定期乗車券割引制度	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	母子家庭等の母を対象に、その通勤に要するJR定期乗車券の購入費用の一部を助成する。		定期券購入費助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	一路会活動助成	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	母子・寡婦家庭の相談やふれあい事業を行う福祉団体である、八幡市一路会(母子会)の行う研修及び活動に対して助成する。 23年度実績:会員86人		活動助成		
事業名	綴喜連合母子会活動助成	子育て支援課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	綴喜地区において、母子・寡婦家庭の相談やふれあい事業を行う福祉団体である、綴喜連合母子会の行う研修及び活動に対して助成する。 23年度実績:4団体へ助成		活動助成		

第3節 学校教育

[めざす姿]

- 家庭・地域と連携した開かれた学校づくりや学校施設の整備が進み、子どもが楽しく学校に通うなかで、確かな学力、豊かな人間性、健康な体力など「主体的に生きる力としての人間力」が育成される学校教育が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 学校ユニバーサルデザイン化構想 ¹ の推進	(1) 学力向上と個性を活かす教育の推進【重点】
	(2) 豊かな人間性を育む教育の推進
	(3) 社会の変化に対応する教育の推進
	(4) 教育コミュニティづくりの推進
	(5) 教育指導体制の充実
2. 学校施設・教育環境の充実	(1) 教育環境の充実
	(2) 学校施設の大規模改修計画の推進
3. 教育支援センターの運営	(1) 不登校対策の充実【重点】
	(2) 教育相談事業の充実
	(3) 特別支援教育 ² の充実
4. 一貫性・連続性に配慮した教育の推進	(1) 小中一貫教育の推進【重点】
	(2) 保幼小及び中高連携の推進

¹ 学校ユニバーサルデザイン化構想：市民から学校が信頼され、子どもたちが安心して通うことのできる、楽しく魅力ある学校づくりのため、あらゆる人が安心して快適に生活できる社会の実現をめざした「ユニバーサルデザイン」を基本理念として、「かたち（体制・仕組）」と「きもち（発想・意識）」を変え、子どもたちの夢と志を育む教育の実現をめざした構想。

² 特別支援教育：平成 19 年 4 月に施行された改正学校教育基本法により、障がいのある子どもたちが自立し、社会参加するために必要な力を培うため、子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	学力向上支援システム	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学びのサイクル“学びの連続”を生み出す学習システムの運用を行う。		運用		
事業名	eスクール構想(教育モデル推進事業)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	基礎学力の向上、定着と多様な個性を伸ばすことの出来る学習プログラムや指導方法、評価システムの構築等の教育モデルを各学校で開発・実施する。 23年度実績:CRT(学力検査)購入 3,909人分他		教育モデル開発・推進		
事業名	チャレンジ学習事業(各種検定指導)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生徒の学習意欲の向上を図るため、各種検定の手法を取り入れ検定指導員の配置による学習の支援を行う。 23年度実績:延142時間		英語検定指導 漢字検定指導 数学検定指導 歴史検定指導		
事業名	小学校外国語活動の推進	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	外国語活動を通じて、コミュニケーション能力の素地の育成に努める。小学校5, 6年生の外国語活動の時間にNES(ネイティブイングリッシュスピーカー)の派遣、小学校3, 4年生の学校裁量の時間に国際理解教育としてNESの派遣を行う。 23年度実績: 6月1日～2月24日まで、延1,263時間派遣		外国語活動推進		
事業名	外国人英語指導助手招致	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国際理解教育や英語科の授業補助として、外国人の英語指導助手を招致する。(JETプログラム活用) 23年度実績: 中学校の英語科の授業補助143日 幼稚園や小学校低学年のふれあい体験活動14日		中学校の英語科の授業補助 幼稚園や小学校低学年のふれあい体験活動		
事業名	八幡市学力向上プラン作成	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教育振興基本計画の作成に替えて、八幡市学力向上プランを作成する。		プランの作成		
事業名	学校改革推進(子ども会議)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校UD化構想・学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、市内の小中高校生等による子ども会議を開催する。 23年度実績: 委員32人 8回開催		会議開催 市長への提言		
事業名	学校改革推進(八幡市小中高連携教育研究協議会)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校UD化構想・学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、八幡市小中高連携教育研究協議会研修会を開催する。 23年度実績: 研修大会 文化センター小ホール		研修会開催		
事業名	学校改革推進(中学校ブロック研修会)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校UD化構想・学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、中学校区4ブロックにおいて中学校ブロック研修会を開催する。 23年度実績: 各中学校ブロックで夏季休業中に研修会実施		研修会開催		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	学校改革推進(学校満足度調査)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校UD化構想・学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、学校満足度調査をそれぞれ委託により3年毎に実施し、子どもたちや保護者の声を反映させ、ユニバーサルデザインを基本理念として、楽しく魅力ある学校づくりにつなげる。	調査実施		—	
事業名	学校ICT化サポート体制支援事業	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校でのICT活用を促進するため、授業や研修において教員のICT活用をサポートするICT支援員を各中学校ブロック毎に配置して授業改善を図る。 23年度実績:4人	学校ICT化サポート体制支援		—	
事業名	「八幡市の教育」発行	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市の教育の統計資料(学校教育、社会教育関連等)を収録した要覧である「八幡市の教育」を年1回刊行する。 23年度実績:年1回100部発行	市ホームページに掲載			
事業名	研究指定校	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府教育委員会、その他の研究指定校に対する指導及び事務を行う。	指導業務			
事業名	教育委員会事務事業点検及び評価	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教育委員会の権限に属する事務事業の管理及び執行状況の点検・評価を行う。	教育委員会事務事業評価委員会の開催 報告書の作成・市ホームページに掲載			
事業名	楽しい学校づくり支援事業(小学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	「こころが動く!からだが動く!」をキーワードとして、子ども達に豊かな体験をさせることで、豊かな心としなやかな身体を持った児童の育成を図り、子ども達にとって「楽しい学校」を作ることを目的とした各学校の独自の企画を支援する。 23年度実績:各小学校で事業実施	全小学校で実施			
事業名	楽しい学校づくり支援事業(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学級や個々の生徒の状況を客観的に把握し、適切な指導・支援を展開するため「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート」(QU)を実施する。 23年度実績:2回実施	全中学校で実施			
事業名	クラブ活動上位大会参加費助成	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	競技力の向上を図るため、中学校クラブ活動の上位大会・広域大会(近畿大会・全国大会・ジュニアオリンピック大会)への参加に要した経費を助成する。 23年度実績:34件	上位大会参加助成			
事業名	クラブ活動備品整備(小学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種クラブの技術向上と教育活動の活性化を図るため、市内小学校のクラブ活動備品を整備する。 23年度実績:24品目 27数	クラブ活動備品整備			

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	クラブ活動備品整備(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種クラブの技術向上と教育活動の活性化を図るため、市内中学校のクラブ活動備品を整備する。 23年度実績:15品目 15数		クラブ活動備品整備		
事業名	クラブ活動施設利用料助成(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種クラブの技術向上と教育活動の活性化を図るため、市内全中学校のクラブ活動等における文化事業団・公園施設事業団の施設利用に対して助成を行う。 23年度実績:41件		クラブ活動施設利用助成		
事業名	小学校体育連盟事業助成(駅伝競走大会助成)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の陸上運動の普及、親睦と交流を図るため、小学校体育連盟事業である駅伝競走大会への参加経費を助成する。 23年度実績:綴喜小学生駅伝(八幡市スポーツ公園)全小学校参加 やましろ未来っ子EKIDEN(府立山城運動公園) さくら小学校参加		綴喜小学校駅伝参加助成 やましろ未来っ子EKIDEN参加助成		
事業名	中学校吹奏楽研究会助成	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校・高等学校の吹奏楽研究会活動である「市内中学校・高校音楽のつどい」開催に対して助成する。 23年度実績:文化センター大ホール 4中学校1高等学校 出演者201人		市内中学校・高校音楽のつどい開催助成		
事業名	中学校体育大会等助成(中学校体育連盟費)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校の交流とスポーツ振興・競技力向上を促進するため、中学校体育連盟事業である八幡市中学校体育大会(春季・夏季・秋季)及び綴喜地方大会の施設使用料等を助成する。 23年度実績:1,259人		施設使用料等助成		
事業名	小学生音楽鑑賞会開催	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小中一貫教育の推進のため、中学校の合唱コンクール等の音楽活動を小学生が見学する。 23年度実績:参加者654人(大阪市音楽団)		男山中学校ブロック 吹奏楽部の小学校派遣 その他の中学校ブロック 文化センターでの合唱コンクールの小学生鑑賞		
事業名	児童陸上運動交歓記録会助成	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の陸上運動の普及、親睦と交流を図るため小学6年生対象に府立山城総合運動公園で開催される記録会への参加経費を助成する。 23年度実績:府立山城総合運動公園陸上競技場 643人		記録会参加助成		
事業名	小・中学校安全対策	学校教育課・教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童生徒を対象とした犯罪に対し、防犯訓練と施設整備及び教職員の意識向上の両面から安全対策を推進する。		教職員研修 関係機関・団体等との連携 防犯訓練等実施		
事業名	学校安全対策(小学校防犯訓練)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各小学校において、防犯訓練を年1回以上実施する。 23年度実績:各小学校で実施		防犯訓練		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	学校安全対策(中学校防犯訓練)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各中学校において、防犯訓練を年1回以上実施する。 23年度実績:3中学校で実施		防犯訓練		
事業名	KYO発見 仕事・文化体験活動推進	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	将来への夢と希望をもって、力強く生きようとする意欲や態度を育むため、職業に関する知識や技能を身に付けるなどの体験活動(キャリア教育)を実施する。 ＜対象＞小学校4・5年生 中学校2年生		全小・中学校で実施		
事業名	社会科副読本作成	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校3年生・4年生を対象とする社会科副読本「わたしたちの八幡市」の作成等を行う。最新版平成23年4月1日発行。 23年度実績:800部作成		授業での活用 最新版の指導計画作成		
事業名	南ヶ丘教育集会所管理運営	南ヶ丘教育集会所	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童・生徒の学力の向上に資するため、学習支援に関することや学習基盤の養成に関する事業を行い、学習支援活動の拠点としてその管理運営を行う。		管理運営		
事業名	学習支援事業(南ヶ丘教育集会所)	南ヶ丘教育集会所	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の児童・生徒が自学自習や家庭学習の習慣化・基礎学力の定着を図ることを願い、教育指導員や学習支援ボランティア(リーダーバンク登録者)が家庭や学校等と連携しながら、学習上の課題解決に向かうよう支援・助言を行う。 23年度実績:学習支援利用者 延8,441人		学習支援事業実施		
事業名	小・中学校はぐくみネットプラン	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童生徒の個性を大切にした教育と地域に開かれた特色のある学校づくりを推進するため、地域社会との交流活動や実践研究を行う。		ネット事業・実践研究 はぐくみ協議会設置・運営		
事業名	教育委員会広報誌＜「くすのき」発行＞	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校・家庭・地域で広く情報を共有するために、教育に関する情報を発信する。 23年度実績:年2回 各6,000部作成		市ホームページに掲載		
事業名	社会人による学習支援	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	こころとからだを育む事業として、文化・スポーツに精通した社会人による学習支援を行う。全小中学校で実施。 23年度実績:221回実施		学習支援事業実施		
事業名	学力等の評価・学校評価	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校教育法に基づき、自己評価、学校関係者評価を全小中学校を対象として実施する。		全小中学校で、自己評価、学校関係者評価実施		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	教職員等研修・講座	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学力向上、学級運営、地域連携・ふるさと意識の推進を図るため、教育に関する研究・研修の充実を図る。 23年度実績:57回実施		幼稚園及び小・中学校教職員、学校給食調理員、養護教諭の研修実施		
事業名	教育課程研究	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小・中学校教育課程研究会等に委託し、教育課程の研究を行う。		研究委託		
事業名	八幡小学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校教育において、児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 21学級 504人		管理運営		
事業名	くすのき小学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校教育において、児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 23学級 581人		管理運営		
事業名	さくら小学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校教育において、児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 20学級 516人		管理運営		
事業名	橋本小学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校教育において、児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 25学級 790人		管理運営		
事業名	有都小学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校教育において、児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 7学級 146人		管理運営		
事業名	中央小学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校教育において、児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 15学級 295人		管理運営		
事業名	南山小学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校教育において、児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 16学級 437人		管理運営		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	美濃山小学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校教育において、児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 23学級 703人		管理運営		
事業名	男山中学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校教育において、生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 14学級 361人		管理運営		
事業名	男山第二中学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校教育において、生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 15学級 433人		管理運営		
事業名	男山第三中学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校教育において、生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 17学級 547人		管理運営		
事業名	男山東中学校管理運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校教育において、生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育む。 平成23年5月1日現在 12学級 393人		管理運営		
事業名	小学校コンピュータ教室整備	教育総務課・学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市学校教育の情報化行動計画に基づき、学力の向上を図るため小学校コンピュータ教室に関わる整備や機器の更新等を行う。		管理運用		
事業名	理科教育等設備整備(小学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校の理科、算数に関する教育充実のため設備を整備する。 23年度実績:44品目 96数		設備整備		
事業名	理科教育等設備整備(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校の理科、数学に関する教育充実のため設備を整備する。 23年度実績:23品目 35数		設備整備		
事業名	教材等設備整備(小学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各小学校において必要となる教材等設備を整備する。 23年度実績:128品目 192数		教材等設備整備		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	教材等設備整備(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各中学校において必要となる教材等設備を整備する。 23年度実績:101品目 150数		教材等設備整備		
事業名	小学校図書館司書配置	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	図書館司書を配置し、図書の整理、貸出、読み聞かせ、授業に必要な図書資料の準備を行い、児童の国語力向上を図る。 23年度実績:8人(各校1人)		全小学校に各校1人配置		
事業名	中学校図書館司書の配置	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	図書館司書を配置し、図書の整理、貸出、読み聞かせ、授業に必要な図書資料の準備を行い、生徒の国語力向上を図る。 23年度実績:2人(2校に1人)		中学校2校に1人配置		
事業名	学校図書館図書購入(小学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校図書館を活用した教育の充実化を図るため学校図書館の図書を購入し蔵書の充実を図る。 23年度実績:3,633冊		図書購入		
事業名	学校図書館図書購入(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校図書館を活用した教育の充実化を図るため学校図書館の図書を購入し蔵書の充実を図る。 23年度実績:2,832冊		図書購入		
事業名	学校図書館システム事業	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校図書館を活用した授業等を推進するため、市内全小中学校に学校図書館システムを導入し、運営支援を行う。		運用支援	パソコン更新	
事業名	小学校給食運営	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の保持増進及び食育の推進にとって重要な給食の適正かつ能率的・効果的な運営を行う。食材を通して地域への理解を深めるため地域の食材を使った献立を実施する。(週5回のうち米飯給食を週4回実施する)		給食実施		
事業名	中学校昼食検討	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童・生徒・保護者等にアンケート調査を実施し、中学校昼食のあり方についての調査・研究を行い、本市の実情に見合った中学校昼食の実施につなげていく。		アンケート調査実施	調査・研究	
事業名	小学校給食用機器等更新	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校給食運営にあたり、給食用機器食器等の耐用年数を超えたものなどを順次更新する。 23年度実績:給食食器・オープン購入		給食備品等購入		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	中学校昼食サポート制度	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	家庭の手作り弁当を基本とする中学生の昼食に対し、諸事情により弁当を持参できない生徒のために手作り弁当の補完対策として、栄養価に配慮した業者弁当注文配送方式による昼食サポート制度を全ての中学校で実施する。		昼食サポート制度の実施		
事業名	小学校児童健康診断(尿・ぎょう虫卵検査)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康管理のため、全小学校児童を対象に年2回尿・ぎょう虫卵検査を実施する。		実施		
事業名	小学校児童健康診断(心臓検診)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康管理のため、全小学校1年生・4年生を対象に年1回心臓検診を社団法人京都府医師会への委託により実施する。		実施		
事業名	小学校児童健康診断(結核検診精密検査)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康管理のため、全小学校児童対象結核検診の要精検者を対象に結核検診精密検査を市内医療機関への委託により実施する。		実施		
事業名	小学校教職員健康診断(ぎょう虫卵検査)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教職員の健康管理のため、全小学校教職員を対象に年1回ぎょう虫卵検査を委託により実施する。		実施		
事業名	小学校教職員健康診断(教職員血液・心電図・身体検査等)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教職員の健康管理のため、全小学校教職員を対象に年1回血液・心電図・身体検査等を委託により実施する。		実施		
事業名	小学校教職員健康診断(ウイルス性肝炎抗体検査・ワクチン接種)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	養護教諭の健康管理のため、養護教諭を対象にウイルス性肝炎抗体検査は年1回・ワクチン接種は年3回委託により実施する。		実施		
事業名	中学校生徒健康診断(尿検査)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生徒の健康管理のため、全中学校生徒を対象に尿検査を委託により実施する。		実施		
事業名	中学校生徒健康診断(心臓検診)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生徒の健康管理のため、全中学校1年生を対象に年1回心臓検診を社団法人京都府医師会への委託により実施する。		実施		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	中学校生徒健康診断(結核検診精密検査)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生徒の健康管理のため、全中学校生徒対象結核検診の要精検者を対象に結核検診精密検査を市内医療機関への委託により実施する。		実施		
事業名	中学校生徒健康診断(貧血検査)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生徒の健康管理のため、全中学校1年生(希望者のみ)を対象に年1回貧血検査を委託により実施する。		実施		
事業名	中学校教職員健康診断(血液・心電図・身体検査等)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教職員の健康管理のため、全中学校教職員を対象に年1回血液・心電図・身体検査等を委託により実施する。		実施		
事業名	中学校教職員健康診断(尿検査)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教職員の健康管理のため、全中学校教職員を対象に年1回尿検査を委託により実施する。		実施		
事業名	教職員健康診断(ウイルス性肝炎抗体検査・ワクチン接種(中学校))	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	養護教諭の健康管理のため、養護教諭を対象に年1回ウイルス性肝炎抗体検査・ワクチン接種を委託により実施する。		実施		
事業名	八幡長町地区等学齢児童教育事務	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡長町、八幡樋ノ口、川口高原地区学齢児童の教育を京都市に事務委託し、美豆小学校へ就学する。 23年度実績:34人		京都市に委託		
事業名	八幡長町地区等学齢生徒教育事務	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡長町、八幡樋ノ口、川口高原地区学齢生徒の教育を京都市に事務委託し、大淀中学校へ就学する。 23年度実績:17人		京都市に委託		
事業名	学校医・薬剤師配置(小学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校医(内科医・歯科医・眼科医・耳鼻咽喉科医の各科目ごとに1名)・薬剤師を各校に1名ずつ配置し、児童・教職員への健康診断等を実施する。		学校医・薬剤師配置		
事業名	学校医・薬剤師配置(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校医(内科医・歯科医・眼科医・耳鼻咽喉科医の各科目ごとに1名)・薬剤師を各校に1名ずつ配置し、生徒・教職員への健康診断等を実施する。		学校医・薬剤師配置		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	学校産業医配置(小学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安全衛生委員(産業医)・健康管理医を医師会への委託により配置する。		安全衛生委員・健康管理医配置		
事業名	学校産業医配置(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	安全衛生委員(産業医)・健康管理医を医師会への委託により配置する。		安全衛生委員・健康管理医配置		
事業名	食中毒対策	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校の学校給食における食中毒対策として、給食調理員、栄養士の検便を委託により実施する。		食中毒対策		
事業名	保健総合管理ソフト事業(小学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保健総合ソフトを導入することにより、体力・体位等の発達統計、疾病異常統計等を行う。		システム運用		
事業名	保健総合管理ソフト事業(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保健総合ソフトを導入することにより、体力・体位等の発達統計、疾病異常統計等を行う。		システム運用		
事業名	むし歯予防対策事業	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学生の健康づくりの一環であるむし歯予防対策として、学校歯科医による指導のもとで希望する児童にフッ化物洗口を実施する。 23年度実績:3,223人		学校歯科医による予防対策		
事業名	麻しん予防接種実施事業	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	麻しん予防接種率を向上させるため、中学校1年生を対象に校内で集団接種を行う。		校内で集団接種	—	
事業名	就学援助(要保護及び準要保護)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	経済的理由によって就学困難な児童生徒に対して就学援助を行う。 平成23年度より保護者の失業・倒産を対象に追加。 23年度実績:961人		学用品費・通学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費等の援助		
事業名	小・中学校教科書採択及び無償給与	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小・中学校で使用する教科書の採択及び無償給与を行う。		無償給与		
					小学校採択

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	就学指導委員教育相談	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教職員及び外部委員で構成される就学指導委員会委員による教育相談を実施する。 23年度実績:就学相談38件		就学に関する教育相談		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(小学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童の健康の保持増進を図り心身ともに健康な児童育成のため、日本スポーツ振興センター共済に加入し掛金を支払う。学校管理内における児童の負傷、疾病が生じた場合、その加入者に医療費の4割程度が給付される。		保険料負担		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(中学校)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生徒の健康の保持増進を図り心身ともに健康な児童育成のため、日本スポーツ振興センター共済に加入し、掛金を支払う。学校管理内における生徒の負傷、疾病が生じた場合、その加入者に医療費の4割程度が給付される。		保険料負担		
事業名	被災児童に対する学用品の貸与(被災者支援)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った被災児童に対し、学用品の貸与を行う。		学用品貸与	—	
事業名	小学校施設等維持管理	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校の施設管理(廃棄物処理、設備等保守点検、警備委託、環境衛生、植栽等)を委託により実施する。		8校施設管理		
事業名	小学校施設等維持補修	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校の施設設備の軽微な修繕や備品等の作成などをシルバー人材センターに委託し、同センターから派遣される会員が順次巡回して実施する。		8校維持修繕実施		
事業名	小学校施設等環境整備(施設等整備)	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校施設設備等環境整備として施設整備工事のうち、学校建設費以外の比較的軽微な工事を実施する。		8校施設等整備		
事業名	小学校施設等環境整備(管理備品整備)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校施設設備等環境整備として管理備品の購入を行う。		管理備品購入		
事業名	小学校非構造部材耐震化	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校施設の窓ガラス、照明器具等の非構造部材の落下防止等の耐震化を行う。		8校調査及び設計委託	計画的に順次整備	

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	中学校施設等維持管理	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校の施設管理(廃棄物処理、設備等保守点検、警備委託、環境衛生、植栽等)を委託により実施する。		4校施設管理		
事業名	中学校施設等維持補修	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校の施設設備の軽微な修繕や備品等の作成などをシルバー人材センターに委託し、同センターから派遣される会員が順次巡回して実施する。		4校維持修繕実施		
事業名	中学校施設等環境整備(施設等整備)	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校施設設備等環境整備として施設等整備工事のうち学校建設費以外の小中規模の工事を実施する。		4校施設等整備		
事業名	中学校施設等環境整備(管理備品整備)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校施設設備等環境整備として管理備品等の購入を行う。		管理備品購入		
事業名	中学校非構造部材耐震化	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校施設の窓ガラス、照明器具等の非構造部材の落下防止等の耐震化を行う。		4校調査及び設計委託	計画的に順次整備	
事業名	小学校整備	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	老朽化した義務教育施設の大規模な若返り改修を行う。 23年度実績:有都小学校南棟・プール改修		8校施設整備		
事業名	中学校整備	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	老朽化した義務教育施設の大規模な若返り改修を行う。 23年度実績:男山第三中学校校舎老朽改修設計		男山第三中学校南棟 男山東中学校屋内運動場老朽改修設計	男山第三中学校北・中棟、屋内運動場、武道場 男山東中学校屋内運動場	
事業名	教育支援センター運営	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	不登校対策、特別支援教育及び教育相談の充実を図るために教育支援センターを運営する。		管理運営		
事業名	教育支援センター施設管理	教育総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教育支援センター施設の機械警備及び空調設備(ガスヒーポン)等の管理業務委託を行う。		機械警備・空調設備等の管理業務委託		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	不登校に係る実態把握	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校からの報告や指導主事の学校訪問により不登校の状況把握を行う。		学校からの報告 状況把握		
事業名	教育支援教室	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	不登校児童生徒の学校復帰に向け、小集団、個別での活動や学習を通して将来的な社会的自立を支援する。 23年度実績: エジソン広場15人 カメリアルーム15人		教育支援教室開室		
事業名	心の居場所サポーター	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小中学校に「心の居場所サポーター」を配置し、不登校傾向の児童生徒を対象に、学習指導や教育相談及び体験活動を行う。 23年度実績: 3校に配置		「心の居場所サポーター」を配置		
事業名	教育相談活動	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教育支援教室に通室する児童生徒、学校に通いながら、心に様々な悩みをもつ児童生徒とその保護者への教育相談を行う。 23年度実績: 教育相談 延1,271回		教育相談の実施		
事業名	特別支援教育をともに考える集い	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民・教職員・PTA等を対象に特別支援教育の理解・啓発を図るため講演会を開催する。 23年度実績: 1回開催 参加者 54人		講演会開催		
事業名	教育困難校支援(教育支援員配置事業)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教室から抜け出して他教室へ出入りする生徒に対応するため教育支援員を配置する。		教育支援員配置		
事業名	教育困難校支援(食育支援員配置事業)	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	食物アレルギーや偏食傾向のある児童への個別指導や食生活の乱れが問題な児童に対する食育指導を支援する。		食育支援員 配置	食育指導	
事業名	特別支援教育就学奨励費助成	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため経費の一部を助成する。 23年度実績: 8人		就学奨励費助成		
事業名	特別支援教育支援	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	発達障害などさまざまな障がいのある児童生徒に対して、障がいによる困難を克服するための教育を行うため、特別支援教育支援員を配置し、学習活動上の支援を行う。 23年度実績: 派遣回数 延2,480回		特別支援教育支援員の配置		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	夏地域学校	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	特別支援教育の理解・啓発を図るため、市内在住の特別支援学級・支援学校在籍の児童・生徒と通常の学級児童・生徒との交流を行う。 23年度実績:1回開催 参加者380人		開催		
事業名	支援学校・関係機関連携	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	特別支援教育の充実に向けて特別支援学校・関係機関と連携する。		連携		
事業名	卒業生を励ます会	教育支援センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内小・中学校特別支援学級の卒業生を励ます会を開催する。市内小・中学校特別支援学級在籍者と保護者を招待し、ステージ発表や記念品贈呈を行う。		開催		
事業名	小中一貫教育推進	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市の教育課題の解決に向けて、就学前教育、小学校、中学校の系統的、連続的な指導・支援システムを推進する。 23年度実績:プロジェクト会議 4回開催		推進協議会の発足	推進	
事業名	幼小連携教育推進プロジェクト	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子ども達が、滑らかに小学校の学習活動に移行していくため、小学校1年生でのスタートカリキュラムや入学に向けてのアプローチカリキュラムの作成に向けた検討を行う。		プロジェクト推進		
事業名	もうすぐ1年生体験入学事業	学校教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	小学校と幼稚園・保育園が協働して取組を行い、就学前の幼児に「小学校のまなび」を体験させることにより、小学校へのより円滑な教育の接続を図る。 23年度実績:体験入学 参加園児数 655人 給食体験 参加園児数 307人		連携事業の実施 出前授業 半日入学 給食体験		

第4節 青少年健全育成

[めざす姿]

- 家庭、学校、地域社会の連携のもとで大人が子どもたちに積極的にかかわり、同年齢だけでなく異年齢のなかで多様な活動を行う機会をつくることで、さらなる青少年の健全育成が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 健全育成推進体制の充実	(1) 地域社会との連携強化【重点】
2. さまざまな活動・講座の実施	(1) 関係団体や家庭、学校、地域社会との連携強化
	(2) 教育関連施設の活用

＜実施計画事業一覧表＞

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	学習支援事業リーダーバンク登録者指導・育成 南ヶ丘教育集会所			
内容	教育指導員として、児童・生徒に適切な支援、助言が行えるよう指導・育成を図る。 23年度実績:登録数 9人	教育指導員の指導・育成		
事業名	放課後学習クラブ 南ヶ丘教育集会所			
内容	水曜日の放課後と土曜日を利用し、希望する小学校5・6年生の自学自習力と学習意欲の向上、基礎学力の向上を支援する。 23年度実績:参加者 延9,916人	全小学校で実施		
事業名	放課後学習クラブ事業学習アドバイザー指導・育成 南ヶ丘教育集会所			
内容	学習クラブの学習アドバイザーとして、参加する児童に適切な支援、助言が行えるよう指導・育成を図る。 23年度実績:学習アドバイザー 30人 出務者 延2,412人	学習アドバイザーの指導・育成		
事業名	放課後学習クラブ安全管理員指導・育成 南ヶ丘教育集会所			
内容	学習クラブの安全管理員として、会場の管理運営、参加する児童に適切な支援、助言が行えるよう指導・育成を図る。 23年度実績:安全管理員登録数 16人	安全管理員の指導・育成		
事業名	青少年育成補導委員会活動助成 社会教育課			
内容	青少年の非行防止や健全育成に取り組む青少年育成補導委員会の活動に対して助成する。 23年度実績:キャンプ 2回 参加者 延100人 スポーツ大会 2回 参加者 延414人 研修会 1回 開催	活動助成		
事業名	綴喜地区青少年問題連絡協議会活動助成 社会教育課			
内容	綴喜地区内2市2町(八幡・京田辺・宇治田原・井手)における青少年の保護並びに健全育成を図る綴喜地区青少年問題連絡協議会活動に対して助成する。	活動助成		
事業名	地域連携教育活動助成 社会教育課			
内容	地域の学校づくりを推進するため、小・中学校区地域連携団体による連携事業・学校支援事業・児童生徒のふるさと体験学習・特別体験学習・教職員のふるさと研修等、特色ある教育活動を展開する学校支援協議会に対して助成する。	活動助成		
事業名	家庭教育推進 社会教育課			
内容	家庭教育に関する学習機会や情報提供の充実、地域での子育てを支援する体制の整備など、家庭教育の向上のため諸施策の充実を図る。 23年度実績:子育て講座6回開催 参加者 延647人 ふれあい体験学習3回開催 参加高校生 延4人	子育て講座等開催 ふれあい体験学習実施		
事業名	八幡市PTA連絡協議会活動助成 社会教育課			
内容	市内公立幼稚園・小・中学校・高等学校・支援学校のPTAの相互の連携を図り、教育の振興を期することを目的に結成された、八幡市PTA連絡協議会の活動に対し助成する。 23年度実績:20団体	活動助成		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	中学校区PTA連絡協議会活動助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	青少年を取り巻く環境の変化に対応するため、地域の教育力を高めることが求められていることから、中学校区PTA連絡協議会が中心となって実施されている学習会や講演会に対して助成する。		活動助成		
事業名	学校支援地域本部	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	学校が本来の教育活動に力が注げるよう、地域社会が学校を支援する仕組みを構築し、併せて地域全体の教育力の向上をめざす。		全中学校区で推進		
事業名	リーダーバンク(学習支援ボランティア)活用事業	南ヶ丘教育集会所	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の児童・生徒が自学自習の力を身に付けることを目的とし、家庭や教職員と連携しながら学習上の課題解決に向かうよう支援・助言を行う「学習支援事業」の教育指導員として登録された大学生や社会人による児童・生徒の学習支援を行う。 23年度実績:出務者 延342人		大学や社会人による学習支援		
事業名	成人式開催	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	新成人を祝い、社会人としての自覚を促すため、成人式式典を開催する。 23年度実績:参加者 500人 対象者 694人(参加率 72.0%)		成人式開催		
事業名	子ども会活動助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	心豊かな子どもの育成と青少年の社会参加への啓発を図るため、子ども会活動に助成する。 23年度実績:子ども会 30団体 会員 3,941人		活動助成		
事業名	子どもまつり事業助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	保護者・児童・教師との交流と地域の連携を深め、児童の健全育成を図るため、子どもまつりを開催する小学校PTAに対して助成する。		子どもまつり助成		
事業名	青少年の主張大会開催	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	青少年の代表が学校や家庭、地域での生活を通して考えることや思うことを発表することで、同世代の意識の啓発と多くの方々の青少年に対する理解と関心を深め、青少年の健全育成を進める。 23年度実績:発表者 14人 参加者 350人		主張大会を開催		
事業名	青少年活動事業(八幡市ふれあい交流事業)	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい児と地域住民やボランティアとの交流を目的に、文化スポーツ活動を行う。 23年度実績:交流事業 3回開催 参加者延 89人(うち障がい者9人)		文化スポーツ活動実施		
事業名	地域交流活性化支援事業(スポーツ交流事業(青少年育成事業))	南ヶ丘教育集会所	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域における青少年育成・リーダー育成を目的とする地域交流活性化支援事業のうち、スポーツ交流大会を計画・実施する。 23年度実績:スポーツ交流大会 参加者 42人 フットサル教室・大会 参加者延 274人 バレーボール教室・大会 参加者延 82人		地域青少年リーダーの育成		

<実施計画事業一覧表>

事業名	少年少女合唱団助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	音楽を通じて情操豊かな児童を育成するため、小学校1年生から中学校3年生までで編成する少年少女合唱団活動を推進する。 23年度実績:団員数 32人		活動助成		

第5節 生涯学習

[めざす姿]

- 生活課題や市民意識の変化に対応した、多様な講座や事業が実施されるとともに、施設整備や資料の充実化等が図られ、多くの市民に学習機会を提供できる環境が整備されていることをめざします。

[施策体系]

1. 生涯学習推進体制の充実	(1) 生涯学習推進体制の推進
	(2) 生涯学習にかかわる関係機関との連携【重点】
2. 生涯学習環境の整備	(1) 生涯学習センターによる学習機能の充実
	(2) 学習機会の拡充
	(3) 生涯学習ボランティアの充実【重点】
3. 公民館の充実	(1) 公民館施設・設備の充実
	(2) 公民館活動の充実
4. 図書館の充実	(1) 情報・資料提供の充実

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の学習機会の拡充を図るため、情報の発信機能等を持ち、中央公民館的な役割を合わせ持つ生涯学習の中核施設として生涯学習センターを運営する。		管理運営		
事業名	生涯学習各種講座等開設	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種成人講座・リカレント教育推進講座・高齢者大学・障がい者支援・男女共生講座・青少年教育など各種の生涯学習講座を開設する。 23年度実績：講座等参加者 延4,429人		市民の学習活動を支援する教室・講座等開設		
事業名	生涯学習フェスティバル	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の学習活動の実践と活動発表の場として、生涯学習フェスティバルを開催する。 23年度実績：参加者 延2,800人		講演、活動発表、展示等		
事業名	市民交流センター管理運営	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	社会教育団体等の活動拠点として、その自立と活動の促進等を図り、生涯学習社会の推進をめざすため市民交流センターを運営する。 23年度実績：利用状況 1,997区分		管理運営		
事業名	生涯学習人材バンク	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯学習ボランティアを募集し、人材バンクに登録。市民に広く紹介し、市民の学習活動を支援する。		市ホームページ等で募集及び紹介 市民の学習活動支援		
事業名	公民館管理運営(男山公民館)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の生涯学習の振興を図るとともに地域コミュニティの確立に寄与するために公民館を運営する。 23年度実績：利用人員 延30,874人		管理運営		
事業名	公民館管理運営(橋本公民館)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の生涯学習の振興を図るとともに地域コミュニティの確立に寄与するために公民館を運営する。 23年度実績：利用人員 延38,629人		管理運営		
事業名	公民館管理運営(志水公民館)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の生涯学習の振興を図るとともに地域コミュニティの確立に寄与するために公民館を運営する。 23年度実績：利用人員 延15,732人		管理運営		
事業名	公民館管理運営(山柴公民館)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の生涯学習の振興を図るとともに地域コミュニティの確立に寄与するために公民館を運営する。 23年度実績：利用人員 延18,676人		管理運営		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	公民館管理運営(川口コミュニティセンター)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の生涯学習の振興を図るとともに地域コミュニティの確立に寄与するためにコミュニティセンターを運営する。 23年度実績:利用人員 延21,035人		管理運営		
事業名	公民館管理運営(美濃山コミュニティセンター)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民の生涯学習の振興を図るとともに地域コミュニティの確立に寄与するためにコミュニティセンターを運営する。 23年度実績:利用人員 延23,633人		管理運営		
事業名	公民館管理運営(施設設備保守管理等)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公民館及びコミュニティセンターの施設設備の保守管理等を委託する。		公民館施設設備保守管理		
事業名	公民館管理運営(施設環境整備)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公民館及びコミュニティセンターの施設設備等の補修を行う。		公民館施設設備補修		
事業名	公民館管理運営(管理備品整備)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公民館及びコミュニティセンターの管理備品を整備する。		公民館管理備品整備		
事業名	公民館等の整備	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公民館等の耐震改修に伴う耐震診断及びバリアフリー改修等を順次実施する。 23年度実績:男山公民館、橋本公民館、志水公民館、山柴公民館、川口コミュニティセンター		耐震、バリアフリー、老朽改修を順次実施 男山・橋本・志水公民館、川口コミュニティセンター改修等		
事業名	公民館事業報告書等の作成	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公民館利用団体・サークル等の登録管理及び活動状況のとりまとめを行う。		報告書等作成		
事業名	公民館講座等開設(男山公民館)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教養・技術習得・学校週5日制・家庭教育支援に対応する講座など各種講座等の開設を行う。また、各サークル活動の支援を行う。 23年度実績:講座回数24回 延530人		各種講座等開設		
事業名	公民館講座等開設(橋本公民館)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教養・技術習得・学校週5日制・家庭教育支援に対応する講座など各種講座等の開設を行う。また、各サークル活動の支援を行う。 23年度実績:講座回数16回 延304人		各種講座等開設		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	公民館講座等開設(志水公民館)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教養・技術習得・学校週5日制・家庭教育支援に対応する講座など各種講座等の開設を行う。また、各サークル活動の支援を行う。 23年度実績:講座回数26回 延284人		各種講座等開設		
事業名	公民館講座等開設(山柴公民館)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教養・技術習得・学校週5日制・家庭教育支援に対応する講座など各種講座等の開設を行う。また、各サークル活動の支援を行う。 23年度実績:講座回数18回 延590人		各種講座等開設		
事業名	公民館講座等開設(川口コミュニティセンター)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教養・技術習得・学校週5日制・家庭教育支援に対応する講座など各種講座等の開設を行う。また、各サークル活動の支援を行う。 23年度実績:講座回数24回 延385人		各種講座等開設		
事業名	公民館講座等開設(美濃山コミュニティセンター)	生涯学習センター	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	教養・技術習得・学校週5日制・家庭教育支援に対応する講座など各種講座等の開設を行う。また、各サークル活動の支援を行う。 23年度実績:講座回数28回 延745人		各種講座等開設		
事業名	図書貸出業務(八幡市民図書館)	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	個人・団体貸出を行う。通常書籍・大活字図書・点字図書・録音図書はもとより、デジタル情報の閲覧提供も推進する。 23年度実績:個人貸出 成人図書199,067冊 児童図書58,767冊 団体貸出 281件 4,135冊		個人・団体貸出		
事業名	図書貸出業務(男山市民図書館)	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	個人・団体貸出を行う。生活実用書・軽読書を重点的に収集・提供し、生活支援機能を高める。 23年度実績:個人貸出 成人図書274,787冊 児童図書78,747冊 団体貸出 154件 1,380冊		個人・団体貸出		
事業名	図書館貸出券の発行(被災者支援)	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方に対し、図書館貸出券の発行を行う。		貸出券の発行	—	
事業名	自動車文庫(市内全域)	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内24カ所を巡回する自動車文庫において、個人貸出を行う。来館が容易でない市民に対し、配達の機能を生かす。 23年度実績:個人貸出 成人図書5,027冊 児童図書4,976冊 団体貸出 120件 812冊		個人貸出		
事業名	図書館資料(図書)等整備	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡・男山市民図書館・自動車文庫を拠点とし、市民生活を支援するために必要な情報・資料を収集・保存・提供する。 23年度実績:年間購入冊数13,593冊		図書等購入 インターネット蔵書検索・貸出予約システム運用 新聞記事データベース運用 自動車文庫運用		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	図書・情報支援事業	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子育て支援となる図書・情報を利用しやすいよう集約して展示する。障がい者への生活情報提供支援として、資料送達やボランティア団体による対面朗読サービスや点訳図書の作成等を行う。 23年度実績:障がい者サービス 1,882冊 延632人 対面朗読 1人 14回		図書・情報の提供		
事業名	リクエスト予約	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市民図書館・男山市民図書館、自動車文庫において市民からの資料リクエストに応える。所蔵分の効率的運用と未所蔵分への対応(他市町等図書館との相互協力)を推進する。 23年度実績:市民図書館 26,757冊 男山市民図書館 29,382冊 自動車文庫 1,287冊		資料リクエストへの対応		
事業名	図書館施設管理業務	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡・男山市民図書館施設等の清掃・管理・保守点検等の管理業務委託を行う。		清掃・消防・空調・エレベータ・電気・機械警備等委託		
事業名	資料リユース	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	蔵書として受け入れなかった寄贈資料及び保存期間を満了した雑誌等のリユース市を行う。		資源の有効活用の推進		
事業名	八幡市子どもの読書活動推進計画策定	市民図書館	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	図書館・学校・園など子どもに関わる施設がそれぞれの業務の中で展開してきた読書活動について、さらなる読書活動の推進を図るため統一的・総合的見地での計画策定を行う。(計画期間は5年)		計画推進		

第6節 スポーツ

[めざす姿]

- 指導者の養成やスポーツ施設の整備・拡充が図られているとともに、地域において、年齢や体力、目的に応じて生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめる環境ができていることをめざします。

[施策体系]

1. スポーツ施設の充実	(1) 八幡市民スポーツ公園の充実
	(2) 運動公園等の施設の充実
2. 生涯スポーツ活動の推進	(1) スポーツ参加機会の拡充【重点】
	(2) スポーツ団体の育成・強化と指導者の養成
	(3) スポーツ振興のための顕彰

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	学校等体育施設開放	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域スポーツの振興を図るため、市内体育団体のスポーツ活動に学校等の体育施設(グラウンド・体育館・格技場)を開放する。		インターネット等からの申込みにより開放		
事業名	府民総合体育大会市町村対抗競技参加者助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	競技スポーツへの参加を図るため府民総合体育大会への参加者に対して、参加経費を助成する。 23年度実績:14競技 18種目 総合11位 270人参加 5種目入賞		参加費助成		
事業名	市民総合体育大会	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	スポーツを通じて市民相互の交流を促進するとともに、体力と競技力の向上を図るため、年間を通じて開催する市民総合体育大会の運営を体育協会に委託し実施する。 23年度実績:25競技・参加者 延4,052人		市民参加によるフリーエントリー制総合体育大会の開催		
事業名	市民マラソン大会	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯スポーツ振興を目的に、老若男女障がい者の誰もが参加でき、運動の基本である「走る」機会を提供。体育協会、工業会を中心とした実行委員会形式にて開催する。 23年度実績:参加者 1,903人		開催		
事業名	スポーツ教室等開催	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	スポーツへの参加機会の拡充と関心を高めるとともに体力の保持と技能の向上を図るため、市民ふれあいウォーキング、ファミリースキーなどの各種のスポーツ教室等を開催する。		各種教室等の開催		
事業名	子どもわくわく教室	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子どものためのスポーツの体験教室の開催を八幡市体育協会に委託。 5教室:陸上競技・サッカー・レスリング・バスケットボール・バレーボール		開催		
事業名	社会体育備品貸出	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ストラックアウトやドッジビーなどニュースポーツ用具等の貸し出しを行う。		スポーツ用具等貸出		
事業名	体育協会活動助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	スポーツ・レクリエーション活動の一層の普及・振興を図るため、八幡市体育協会の活動に対して助成する。		活動助成		
事業名	青少年スポーツ団体活動事業助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	スポーツを通じ青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団の市内の都市公園施設使用料に対して助成する。		都市公園施設使用料助成		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	地域スポーツ振興	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生涯スポーツの進行を図るため、スポーツ推進委員の育成を図り、その推進委員が市民に対し実技の指導・助言を行う。 23年度実績: 体育指導委員 24人 出務回数 189回		スポーツ推進委員によるスポーツ振興・指導		
事業名	体育指導者講習会等開催助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	スポーツ指導者の養成及びその資質の向上のため、ルール・技術指導・応急措置等の講習会の開催に助成する。		講習会開催		
事業名	八幡市スポーツ賞表彰	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	スポーツの振興に貢献した個人や団体を表彰する。 23年度実績: 功労賞 個人 1人 優秀選手賞 個人10人 ジュニア賞 個人 7人・団体 3団体		個人・団体の表彰		

第7節 文化芸術

[めざす姿]

- 市民が文化芸術活動を通じて、郷土や地域に愛着と誇りをもちながら、心豊かにやすらぎとおいしいのある暮らしを送ることができるよう、市民の自発的な活動が支援され、貴重な文化的遺産の保存と豊富な歴史・伝統・文化資源を活かした文化芸術都市が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 文化芸術に対する意識高揚	(1) 市民が気軽に親しめる文化芸術活動
	(2) 市民主体の文化芸術活動
2. 地域の歴史的文化遺産の保存及び活用	(1) 伝統文化の保存と継承の推進
	(2) 文化財の保存と活用【重点】
3. 芸術鑑賞など広く文化芸術に接する機会の拡充	(1) 文化芸術の鑑賞機会の充実
	(2) 文化施設等の運営
4. 文化芸術を担う人材育成	(1) 文化活動指導者の人材育成
	(2) 文化芸術ボランティアの推進
	(3) 文化振興のための顕彰
5. 文化芸術に係る交流の促進	(1) 文化団体をつなぐ交流基盤づくり
	(2) 文化芸術による国際交流の促進
6. 文化芸術に係る環境の整備及び充実	(1) 公共施設等への文化性の導入

＜実施計画事業一覧＞

事業名	文化芸術振興	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	心やすらぐ文化芸術のまちづくりを推進し、文化芸術の振興をもって市民生活の向上に資する。		文化芸術振興会議の開催 文化芸術振興実施計画進捗管理		
事業名	文化協会活動助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種文化団体の活動の活発化を図るため、八幡市文化協会に助成する。		活動助成		
事業名	文化祭開催	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民による文化活動を促進するため、活動(成果)の発表の場として市民文化祭を文化協会への委託により開催する。 23年度実績:舞台発表48団体(787人) 作品展示503点(469人)		開催		
事業名	音の祭典inYAWATA	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民による文化活動を促進するため、活動(成果)の発表の場として音の祭典inYAWATAを文化協会への委託により開催する。 23年度実績:参加者 10団体 400人		開催		
事業名	子どもわくわく教室	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	子どものための体験教室の開催を八幡市文化協会への委託により開催する。 23年度実績:茶道教室 10回開催 参加者 延169人 華道教室 10回開催 参加者 延154人		開催		
事業名	やわた市民文化事業団自主事業助成	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民文化の向上を図り、優れた文化芸術の公開と創造活動の奨励・育成及び市民交流の促進を図るため、(財)やわた市民文化事業団主催の各種事業を支援する。		やわた市民文化事業団主催事業助成		
事業名	佐藤康光杯争奪将棋大会	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市出身の佐藤康光棋士(永世棋聖)の偉業を後世に伝えるとともに、青少年に夢と希望を与えることを目的として将棋大会を実行委員会形式で開催する。 23年度実績:参加者192人		開催		
事業名	歴史シンポジウム	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	石清水八幡宮を中心とした文化財の啓発や本殿国宝指定支援の一環として、シンポジウム等を開催する。 23年度実績: 2回開催 参加者464人		シンポジウム開催		
事業名	市内遺跡調査	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国・府の補助を得て市内遺跡の発掘・整理調査を行うことにより、文化財の記録、保存を推進する。重要遺跡の保存目的による範囲確認調査、開発に先立つ試掘確認調査など市内の遺跡調査を実施する。		市内遺跡調査		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	緊急発掘調査	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内遺跡での宅地造成等土木工事に伴う埋蔵文化財の緊急本発掘調査事業を行う。		緊急発掘調査		
事業名	石清水八幡宮本殿調査支援	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	石清水八幡宮で組織されている本殿調査委員会への参画と報告書の分担執筆を行う。		委員会参画、報告書執筆		
事業名	文化財美術工芸品・古文書等調査	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の美術工芸品(彫刻・絵画・工芸品等)や古文書の基礎資料を収集し、所蔵台帳を作成して保存・活用を図る。 23年度実績:調査 御園神社・石田神社・神応寺・安田家他 古文書購入 303点		市内社寺等保有の美術工芸品・古文書等調査		
事業名	民俗資料・その他歴史資料の調査・整備	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の民俗資料やその他歴史資料を調査・収集・記録し、所蔵台帳を作成して収蔵・保管し、その活用を図る。		台帳作成・整理		
事業名	史跡八角堂買上事業	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	史跡指定を受けた八角堂移築地について、文化庁補助金の史跡等購入事業を活用して公有地化を図る。		測量・一部買上げ	測量・残部買上げ	—
事業名	文化財保存地保全事業	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	文化財保存地の保全(除草作業等)を行う。		除草作業		
事業名	史跡等記念物保全事業	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	遺跡などの記念物の適切な保全を図る。 23年度実績:史跡石清水八幡宮境内の現状変更対応		保全推進		
事業名	史跡保存整備事業	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	昭和52年指定の史跡松花堂およびその跡について、国の補助事業として詳細調査および修理を行う。		庭園測量 建物一部修理	整備推進	
事業名	史跡保存管理計画策定	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	史跡石清水八幡宮境内について、保存管理計画策定に向けて取り組む。		推進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	文化財指定	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の文化財に関し、指導・助言を行い、市指定文化財について文化財保護審議会からの答申結果を受けて文化財の指定を行う。		指定候補文化財の調査 文化財保護審議会開催		
事業名	国宝重要文化財等保存整備費助成	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国宝重要文化財等保存整備費補助金を受けて保存修理を行った所有者の負担を軽減するため、費用の一部を助成する。 23年度実績：石清水八幡宮		整備助成		
事業名	国指定文化財維持管理費助成	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国指定文化財維持管理費補助金を受けて保存修理を行った所有者の負担を軽減するため、費用の一部を助成する。 23年度実績：石清水八幡宮・正法寺・伊佐家住宅・神応寺		維持管理助成		
事業名	府指定登録文化財等維持管理費助成	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	府指定登録文化財等維持管理費補助金を受けて保存修理を行った所有者の負担を軽減するため、費用の一部を助成する。 23年度実績：正法寺・内神社・善法律寺・御園神社		維持管理・修理助成		
事業名	府社寺等文化資料保全助成	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	府社寺等文化資料保全補助金を受けて保存修理を行った所有者の負担を軽減するため、費用の一部を助成する。 23年度実績：石清水八幡宮		保全助成		
事業名	文化財を守り伝える京都府基金等事業費助成	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	文化財を守り伝える京都府基金等事業費補助金を受けて保存修理を行った所有者の負担を軽減するため、費用の一部を助成する。		保全助成		
事業名	市文化財保護事業費助成	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内文化財を保全するためにかかった経費について、費用の一部を助成する。 23年度実績：正法寺		保全助成		
事業名	郷土史会活動助成	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	郷土の歴史を研究普及かつ史跡を保護し、市の文化の向上に資するための郷土史会の活動に助成する。		活動助成		
事業名	ずいきみこし保存会活動助成	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	伝統文化の保存継承を図るため、平成18年度に京都府無形民俗文化財に登録されたずいきみこし保存会の活動を助成する。		活動助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	ふるさと学習館管理運営	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内遺跡等からの出土品や民具を見学し、触れることでふるさと八幡に対する意識や文化財保護意識の高揚を図るため、文化財や民具等の資料を整備し、展示で展示・公開する。 23年度実績:来館者778人(小学生614人)		常設展示及び体験学習の実施 旧八幡東小学校へ移転		
事業名	ふるさと学習館体験学習事業	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ふるさとの文化財をより身近に感じ保護意識の高揚をはかるため、埋蔵文化財や民具をつかった体験学習を行う。 23年度実績:2回開催 参加者52人		体験学習		
事業名	文化財講座開催	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	文化財愛護意識の高揚を図るため、これまでの調査の成果を公開し、市民に還元する講演会等を開催する。 23年度実績:講座等開催 出前講座7回開催		講演会等開催 出前講座開催		
事業名	文化財展示事業	文化財保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	出土遺物や古写真など、ふるさと学習館所蔵資料などを使い企画展示を行う。展示場所はふるさと学習館のほか、松花堂美術館・生涯学習センター・四季彩館を活用しての巡回展示や、発掘調査現地説明会での展示を行う。		文化財展示		
事業名	文化センター管理運営	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民が文化活動等に利用し、交流を深める場として文化センターを運営する。 23年度実績:利用件数3,691件 利用人数165,208人		指定管理者制度による管理運営		
事業名	松花堂庭園・美術館管理運営	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民文化の振興に寄与するため、松花堂庭園・美術館を運営する。 23年度実績:利用件数838件 利用人数29,242人 美術館入館者 9,022人 庭園入園者 26,927人		指定管理者制度による管理運営		
事業名	松花堂庭園・美術館入場無料(被災者支援)	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方について松花堂庭園・美術館の入場を無料とする。		入場無料	—	
事業名	八幡市文化賞表彰	社会教育課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	文化の振興に貢献した個人や団体を表彰する。 23年度実績:功労賞 個人 3人 団体 1団体 優秀賞 個人 1人 ジュニア賞 個人 1人 団体 2団体		個人・団体の表彰		

第3章 豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めるまち

—環境保全、土地利用—

本市では平成 14（2002）年に「環境自治体宣言」を行い、「人と自然が共生する環境にやさしいまち」にしていくことを決意しました。今後もこの宣言を大切に、豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めていく必要があります。

このため、市民、行政、事業者が協力してごみを減らし、分別により再資源化するための取組を進めます。

また、市全体の土地利用計画を適切に運用し、保全する地域と活用する地域が明確で、快適で暮らしやすいまちづくりを進め、省エネルギーで、環境負荷¹の小さなまちをめざします。

さらに、まちなみや身近な河川、公園、緑地、田園等の自然が美しく保たれるよう、市民や関係機関とともに取組を進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	現状値 (H23)	目標値
調査地点における河川のBOD環境基準達成率	100.0%	98.39%	100.0%
市域における温室効果ガス排出量	284,922t-CO2/年	*294,818t-CO2/年	261,668t-CO2/年
不法投棄件数	107件/年	146件/年	0件/年
野外の違法な燃焼行為件数	61件/年	1件/年	0件/年
市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	616g	608g	598g
資源化率（可燃系）	—	16.42%	25%
資源化率（不燃系）	—	12.54%	25%

※については、平成 23 年 3 月 31 日実績

¹ 人々の活動が環境に与える悪影響。

第1節 自然環境

[めざす姿]

- 「人と自然が共生する環境にやさしいまち」の実現に向けて、市民の環境意識の高揚が進み、市民、NPO等、事業者等、行政により、環境負荷を減らす取組が継続的に行われ、豊かな自然環境が保全されていることをめざします。

[施策体系]

1. 自然環境との共生をめざした都市基盤の整備	(1) 自然との調和の推進
	(2) 自然環境・再生可能エネルギー ² の活用の促進
2. 省エネルギーの推進	(1) 省エネ商品の普及・啓発
	(2) 環境マネジメントシステムの認証取得の促進
	(3) 省エネ学習の推進
	(4) 直接・間接エネルギー ³ 消費を削減するための取組の推進【重点】
3. 自然環境の保全	(1) 自然環境の保全【重点】

² 再生可能エネルギー：有限で枯渇の危険性を有する石油・石炭等の化石燃料や原子力と対比して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。太陽光・太陽熱、水力、風力、地熱、など。

³ 間接エネルギー：我々が直接的にエネルギーを消費するまでに間接的に費やすエネルギーであり、製造や輸送に係わるエネルギー等を指す。例えば、テレビを「見る」ために消費するエネルギーは直接エネルギーであるが、そのテレビの製造・輸送・販売等に費やされるエネルギーは間接エネルギーである。

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	住宅用太陽光発電システム設置費助成	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	温室効果ガスの削減と低炭素社会づくりを目指し、自然エネルギーを利用した発電システムの普及を目的に、住宅用太陽光発電システム設置者に対し助成する。 23年度実績:設置費用助成 120件		設置費用助成		
事業名	環境マネジメントシステム認証取得支援	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地球温暖化防止に向けた取組を推進するため、講習会や運営・運用支援に向けた取組を行い、市内事業者等による環境マネジメントシステムの認証取得を促進する。		取得促進		
事業名	環境セミナー	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民・事業者等を対象に、省エネ・省資源やリサイクル、廃棄物削減などの環境保全の取組について学習・啓発を図る。		環境セミナー開催		
事業名	みどりのつどい(グリーンカーテン導入促進)	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	みどりのつどいにおいて、グリーンカーテン講習会を開催し、遮光性・断熱性のある植物(ゴーヤ等)を建物の壁面周辺に設置することによる光熱費の抑制の実施を、市民・事業者等に対し促進する。 23年度実績:講習会開催 2日		みどりのつどいガーデニング講習会(グリーンカーテンづくり)開催 ゴーヤ苗配布		
事業名	スマートエコ祭	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市制施行35周年及び環境自治体宣言10周年記念事業として、「スマートエコ祭」を開催する。		スマートエコ祭開催 (H24.11.3)	—	
事業名	第2次八幡市エコ・オフィス計画推進	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市自らの事務事業に伴い排出される温室効果ガス排出量削減を図るとともに、市が率先して温暖化対策に取り組むことにより、市民・事業者の主体的な取組の促進を図る。		計画推進 ノー残業デーの実施(月・水) 環境審議会開催		
事業名	第2次八幡市環境基本計画推進	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	「人と自然が共生する環境にやさしいまち」の実現を目指し、地球温暖化防止に向けた取組を、市民・NPO・事業者等と協働し進めていく。		計画推進 環境審議会開催		
事業名	八幡市地球温暖化対策実行計画推進	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境基本計画に示されている「省資源・省エネルギーに努め、環境負荷の少ない自然エネルギーの利用により、地球環境を保全するまち」の実現に向け、市民・事業者・行政が協力し取組を進めていく。		計画推進 環境審議会開催		
事業名	八幡市環境白書作成	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境基本計画に掲げる各項目の取組内容及び目標の進捗状況等についてとりまとめ、白書として作成・公表する。 23年度実績:200部		環境白書発行		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	環境マネジメントシステム推進(KES)	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広く事業者や市民を対象とする環境マネジメントシステム(KES)について、本市が市内1事業者として率先し、環境マネジメントシステム運用に向けた各種取組を行う。 23年度実績:ステップ1確認登録取得		KES環境マネジメントシステムスタンダード(ステップ1)の適用		
事業名	環境マネジメントシステム市民監査	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境マネジメントシステム運用に係る取組内容や目標の進捗状況等について、市民監査員及び環境専門家による監査を実施する。 23年度実績:監査員4人 1回		市民監査実施		
事業名	環境マネジメントシステム中学生監査	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境マネジメントシステム運用に係る取組内容や目標の進捗状況等について、中学生監査員による監査を実施する。 23年度実績:監査員11人 1回		中学生監査実施		

第2節 生活環境

[めざす姿]

- 市民、NPO等、事業者等、行政の環境への取組により、公害の防止や、環境意識の高揚が進み、快適な生活環境が確保されていることをめざします。

[施策体系]

1. 環境にやさしい市民、事業者の育成	(1) 環境教育や環境学習の推進【重点】
	(2) 市民・事業者の環境保全活動への支援
	(3) 環境関連団体との連携・支援
	(4) 環境保全に係る情報提供の推進
	(5) 美しいまちづくりの推進【重点】
2. 公害防止活動の推進	(1) 大気汚染の防止
	(2) 水質汚濁の防止
	(3) 騒音・振動の低減
	(4) 不法投棄の防止
	(5) 野外焼却行為の禁止
	(6) 低公害車の導入

＜実施計画事業一覧表＞

事業名		環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	就学前環境教育推進	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	幼稚園・保育園等の園児を対象に、就学前環境教育(大型紙芝居、環境啓発クイズ等)を行う。 23年度実績:講座開催 11回		講座等開催		
事業名	環境保全協定締結推進	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内事業所からの公害の発生を防止することで市民の健康を保持し、快適な生活環境を保全するため、市と事業者との環境保全協定の締結を行う。 23年度実績:協定登録 197事業所		締結推進		
事業名	八幡市環境市民ネット活動支援	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境基本計画等の取組の推進を目的とし、市民・事業者・行政で構成する環境パートナーシップ組織である環境市民ネットの活動支援を行う。 23年度実績:個人会員 27人 会議開催 12回		活動支援		
事業名	市民美化活動推進(「まちかどのごみ」ゼロの日)	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境月間(6月)及び環境衛生週間(9月)に、八幡市「まちかどのごみ」ゼロの日実行委員会の主催により、市民参加による市内美化活動(「まちかどのごみ」ゼロの日)を実施する。 23年度実績:6月5日(日)・9月25日(日) 参加者 延445人		「まちかどのごみ」ゼロの日実施		
事業名	環境美化協議会活動事業助成	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	20団体で構成する環境美化協議会の活動(「まちかどのごみ」ゼロの日実行委員会事務局、駅前及び放生川の定期清掃、大谷川桜の木害虫防除等)に対し助成を行う。		活動助成		
事業名	水と緑を守る市民の会活動事業助成	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	水と緑を守る市民の会の行う、廃食油を原料とする石鹼作り・リサイクル商品の使用啓発、環境関連施設見学会の開催などの活動に対し、助成を行う。		活動助成		
事業名	美しいまちづくり推進	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境基本計画の実現を図ることを目的に、「八幡市美しいまちづくりに関する条例」の遵守について啓発し、市民協働によりまちの美化を推進する。 23年度実績:路面ステッカー貼付 20枚		条例啓発 モデル地域選定 地域で選定された推進員による啓発等		
事業名	美しいまちづくりまかせて！事業	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	「八幡市美しいまちづくりに関する条例」に基づき、市と協定し一定区画の公共の場所等の環境美化活動を行う事業者・市民等に対して掃除用具等の支援を行う(アダプト制度)。 23年度実績:登録団体 9団体		事業者・市民等と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとでのまちの美化推進		
事業名	除草指導	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市美しいまちづくりに関する条例に基づき、生活環境の保全及び火災予防を図るため、必要に応じて空き地等の所有者に対し除草指導を行う。 23年度実績:指導272件 委託処理74件		空き地等除草指導 委託処理の実施		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	犬の登録・狂犬病予防注射	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	犬の適正な飼養を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射票の交付を行う。また、ペットの適正飼養の啓発・広報活動を行い、予防注射実施率の向上を図る。 23年度実績:登録数255頭 予防注射2,279頭		登録 狂犬病予防注射		
事業名	野犬捕獲	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	美しいまちづくり及び安全・安心のまちづくりを推進するため、野犬の捕獲及び搬送を行う。 23年度実績:捕獲数 4頭		捕獲・搬送		
事業名	動物死体引き取り	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	動物の死体について、所有者不明または処分困難な場合に、引き取りを行い、集積場へ搬送する。 23年度実績:引き取り 679件		引き取り		
事業名	害虫対策	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	蜂等の害虫に関して相談を受け付け、駆除業者紹介及び蜂駆除防護服の無料貸し出しを行う。 23年度実績:貸出 29件		防護服貸出		
事業名	環境パトロール	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、不法投棄、その他の5項目について、発生源の特定及び発生の未然防止を目的とし、パトロールを実施する。 23年度実績:環境パトロール 延104回		パトロール・指導 ・日常パトロール、夜間パトロール ・年末パトロール ・緊急パトロール		
事業名	公害等に係る相談対応	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、不法投棄、その他の8項目について、発生源の特定及び発生の未然防止を目的とし、市民からの相談に対応する。 23年度実績:相談 121件		相談対応		
事業名	大気質環境調査	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広域幹線道路の整備に伴う大気汚染についての現状把握を目的とし、市内測定地点6カ所(男山八望、戸津奥谷、八幡園内、西山足立、欽明台北、上津屋里垣内)について、二酸化窒素(排気ガス)の調査を実施する。 23年度実績:調査 4回		大気測定調査		
事業名	光化学スモッグ対策	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	毎年5月1日から9月30日までを光化学スモッグ緊急対策期間とし、京都府から注意報及び警報が発令された場合、市内の関係機関に連絡、発令横断幕を掲げる等、市民に警戒を促す。 23年度実績:光化学スモッグ発生 1回		警戒 関係機関との調整		
事業名	河川水質調査	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	河川水質汚濁に係る現状把握を目的とし、日常的な監視活動と併せ、定期的な調査を実施する。 23年度実績:調査15地点・4回 夜間1地点・2回		水質測定調査		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	地下水利用実態調査	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公害を防止するため、日常的な監視活動と併せて定期的な調査(市内事業所、農業揚水、市揚水)を行い、発生源に対する指導を図る。 23年度実績:調査 井戸本数57本		地下水調査		
事業名	地盤沈下防止対策	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地盤沈下の未然防止に向け、市の要綱により、井戸の設置・廃止や取水量等について事業者より届出を義務付け、監視・指導等を行う。		監視・指導		
事業名	騒音測定検査・指導等	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広域幹線道路の整備に伴う騒音についての現状把握を目的とし、定期的な調査を行うとともに、規制値を超過した場合、道路管理者に改善を要請する。 23年度実績:調査 5カ所		騒音測定調査・指導 権限移譲 6カ所追加		
事業名	騒音関係届出受理・指導等	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	騒音規制法及び京都府環境を守り育てる条例に基づく対象施設等の届出を受理し、騒音発生施設等の監視及び指導を行う。 23年度実績:特定施設届出17件(騒音規制法:3件・京都府条例:14件) 特定建設届出29件		監視・指導		
事業名	振動測定検査・指導等	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広域幹線道路の整備に伴う振動についての現状把握を目的とし、市内5カ所において定期的な調査を行うとともに、発生源の特定及び指導等を実施する。規制値を超過した場合、道路管理者に改善を要請する。 23年度実績:調査 5カ所		振動測定調査・指導		
事業名	振動関係届出受理・指導等	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	振動規制法及び京都府環境を守り育てる条例により義務付けられた届出を受理し、振動発生施設等の監視及び指導を行う。 23年度実績:特定施設届出16件(振動規制法:2件・京都府条例:14件) 特定建設届出7件		監視・指導		
事業名	悪臭検査分析・指導等	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	悪臭等に係る現状把握を目的とした調査を、相談等に基づき行い、発生源の特定及び指導等を実施する。 23年度実績:調査 1カ所		臭気測定調査・指導		
事業名	悪臭関係届出受理・指導等	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	悪臭防止法及び京都府環境を守り育てる条例により義務付けられた届出(特定施設に関する届出)を受理し、飼料・肥料の原料置き場などの施設設置者等の監視及び指導を行う。		監視・指導		
事業名	不法投棄対策	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境パトロールや相談・苦情等に基づき、不法投棄対策を総合的に推進する。 23年度実績:不法投棄 146件		パトロール実施 投棄者特定 警察引継		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	埋立・盛土及び土砂採取に係る届出受理・許可等	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	不法投棄や産業廃棄物の無許可処分行為等を未然に防止するため、事業者から事前届出を受け、審査のうえ各種許可を行う。 23年度実績：届出 1件		届出受理・許可		
事業名	違法燃焼行為監視・指導等	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	野外での不正な燃焼行為及び焼却炉の不正使用について指導等を行う。 23年度実績：指導 野外1件 焼却炉2件		パトロール・指導		
事業名	低公害車の導入	環境保全課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自動車による大気汚染を軽減するため、公用車やごみ収集車への低公害車（ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車など）の導入を推進する。 23年度実績：じんかい収集車 2tハイブリッド車1台		導入推進		

第3節 循環型社会

[めざす姿]

- 廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源の再利用（リユース）、資源の再生利用（リサイクル）等の促進により、環境への負荷の少ない循環型社会が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. ごみ減量化の推進	(1) 発生抑制と再利用の推進【重点】
	(2) リサイクルの推進【重点】
2. 収集システムの確立	(1) 収集体制の整備
	(2) 収集拠点の整備
3. 城南衛生管理組合 ³ の効率的運営の促進	(1) 処理施設・処分地の整備
	(2) し尿処理対策の促進

³ 城南衛生管理組合：宇治市・城陽市・八幡市・久御山町・井手町・宇治田原町の3市3町で構成する一部事務組合。ごみ処理やし尿処理など、広域行政による効率的な事業を進めている。

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	八幡市一般廃棄物処理基本計画推進	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境の保全及び公衆衛生の向上に努め、循環型社会を実現するため、3R【リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)】の取組等を推進する。		基本計画推進 実施計画策定		
事業名	八幡市一般廃棄物処理実施計画策定・推進	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市一般廃棄物処理基本計画を実効性のあるものにするために、毎年度実施計画を策定する。		実施計画策定・推進		
事業名	清掃概要作成	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ・リサイクル等に関する本市の施策および廃棄物排出量等のデータを記載した清掃概要を毎年度作成し、公表する。		清掃概要作成・公表		
事業名	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ減量・リサイクル推進啓発に係る刊行物(①ごみ分別啓発チラシ「ごみの分け方・出し方」及び②資源物回収カレンダー)を作成し、市内全戸に配付する。		チラシ作成・配布 ・ごみ分別啓発チラシ「ごみの分け方・出し方」 ・資源物回収カレンダー		
事業名	買い物袋持参運動	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	レジ袋の削減を図るため、各種団体と連携し、買い物時における買い物袋・買い物かごの持参を促進する。 23年度実績:啓発活動 スーパーマーケット6カ所 街頭アンケート実施		啓発 買い物袋の配布		
事業名	地域懇談会開催	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市のごみ減量・リサイクル推進に係る施策の理解促進及び市民の意識啓発等を図るため、出前講座をはじめとする施策の説明会を開催する。		出前講座開催		
事業名	環境まつり	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境をテーマにしたイベントを城南衛生管理組合及び構成3市3町主催で開催する。 23年度実績:10月23日 参加者6,000人		環境まつり開催		
事業名	ごみレス・キャンペーン	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種イベント開催時に、イベント会場にて開催者が手提げごみ袋を配布し、「参加者の出したごみは参加者自らが持ち帰る」意識の高揚を図る運動を促進する。		啓発 ごみ袋配布		
事業名	事業系ごみ減量対策	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内事業所から排出される事業系ごみの減量を図るため、事業系ごみの動向把握及び指導啓発を行う。		指導啓発		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	一般廃棄物収集運搬・処分業の許可・指導	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	一般廃棄物収集運搬業の許可・更新や一般廃棄物処分業の許可・更新等について、事業者の申請に基づく許可の決定及び報告徴収等を行い、必要に応じて指導を行う。 23年度実績:対象 15件		許可・指導		
事業名	一般廃棄物再生利用業の指定	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	再生利用されることが確実な一般廃棄物のみの収集・運搬・処分業の指定申請及び範囲変更の申請に基づき、指定等の決定を行う。 23年度実績:指定証発行 2件		指定・指導		
事業名	一般廃棄物搬入承認申請	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	病院・国土交通省・UR等の一般廃棄物搬入申請または変更申請を受理し、承認等の決定を行い、必要に応じて立ち入り調査を行う。 23年度実績:審査 5件		承認・指導		
事業名	ごみ有料化検討	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ収集業務のあり方として、一般家庭ごみの収集を有料化について検討する。		有料化検討		
事業名	大型ごみ手数料見直し検討	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	大型ごみの回収・運搬等の適切な手数料の見直しについて検討を行う。		手数料見直し検討		
事業名	再資源化活動促進	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	古紙・古布回収等の再資源化活動を行う自治会、PTA、地域子ども会等の団体を対象として奨励金を支給する。また、活動状況の把握や未組織地区の解消に向けた取組を行う。 23年度実績:支給 63団体 回収量 2,180,080kg		奨励金支給		
事業名	廃家電等リサイクル	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	家電4品目及びパソコンについて、販売所の引き取りや取次所への持参が困難なケースなどやむを得ない場合に、市で回収を行い、取次所へ搬送する。 23年度実績:回収 16件		回収・運搬		
事業名	リサイクル情報提供	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	リサイクル関連の情報を広く市民に発信するため、市ホームページ及び広報やわたにごみ減量に関する情報を掲載する。		情報提供		
事業名	可燃物、不燃物収集	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	環境事務所収集作業員により、可燃物・不燃物収集を行う。また、一部地域について民間委託により収集を行う。 23年度実績:可燃物 週2回 収集量11,571t 不燃物 週1回 収集量3,820t		可燃物・不燃物収集		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	大型ごみ収集・搬送	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	家庭から出る大型ごみについて、電話による予約戸別収集及び持込みによる収集を行い、集積場への搬送を行う。 23年度実績:収集量 225t(戸別収集:2,208件、持込収集:平日5,292件・休日620件)		有料収集の実施 平日戸別収集・祝日持込受付		
事業名	じんかい収集車整備	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	じんかい収集車の定期的更新を行う。その際、環境に配慮した低公害車への更新を推進する。 23年度実績:3.5tディーゼル1台 2tハイブリット1台		維持管理 更新3台 3.5tディーゼル		
事業名	分別収集対策推進	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみの減量化・再資源化を目指しごみの分別収集(8品目)を行うとともに、学習機会の拡充や情報の提供により、市民、事業者等への意識啓発を行う。		資源物の分別収集 市内全域・地区ステーション		
事業名	空ビン分別収集	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、空ビンの回収を行う(月2回)。 23年度実績:回収量 346,920kg		分別収集		
事業名	空缶分別収集	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、空缶の回収を行う(月2回)。 23年度実績:回収量 98,320kg		分別収集		
事業名	紙パック分別収集	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、紙パックの回収を行う(月2回)。 23年度実績:回収量 27,350kg		分別収集		
事業名	ペットボトル分別収集	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、ペットボトルの回収を行う(月2回)。 23年度実績:回収量 120,270kg		分別収集		
事業名	食品トレー・発泡スチロール分別収集	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、食品トレー・発泡スチロールの回収を行う(月2回)。 23年度実績:回収量 18,570kg		分別収集		
事業名	廃乾電池分別収集	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、廃乾電池の回収を行う(月2回)。 23年度実績:回収量 5,640kg		分別収集		

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	スプレー缶・カセットボンベ分別回収	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、スプレー缶の回収を行う(月2回)。 23年度実績:回収量 10,060kg		分別収集		
事業名	家庭食用廃油分別収集	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、家庭食用廃油の回収を行う(地区ステーション)。また、回収拠点の拡大及び再利用システムの構築に向けた検討を行う。 23年度実績:回収量 26カ所 6,174ℓ		分別収集		
事業名	ごみ集積場等整備	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみ集積場及び資源物集積所の改良等整備及び維持管理を行う。 23年度実績:改良 2件		維持管理		
事業名	カラスよけネット購入助成	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ごみの飛散防止と定点収集の促進を図るため、カラスよけネット等を購入した市内の自治組織等に対し、カラスよけネット購入費の一部を助成する。 23年度実績:助成 11件		購入費助成		
事業名	ごみステーション設置開発指導	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内のごみステーション設置等に関する相談・事前協議申請を受理し、協議書への回答及び境界確定への立会い等を行う。 23年度実績:審査 6件		申請審査・指導		
事業名	城南衛生管理組合負担金	環境業務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	城南衛生管理組合での廃棄物処理・し尿処理に係る運営経費・建設経費について、構成団体として分担割合を負担する。 23年度実績:クリーン21長谷山周辺整備 新折居清掃工場整備 粗大ごみ処理施設整備		運営経費負担 建設経費負担		

第4節 景観

[めざす姿]

- 豊かな自然景観や歴史的景観の保全、市街地の良好な景観の創出が進み、快適な生活環境や、個性的で活力ある地域社会が形成されているとともに、地域への愛着が育まれていることをめざします。

[施策体系]

1. 都市景観の向上	(1) 良好な市街地景観の創出
2. 都市の快適性の確保と住環境の保全	(1) 市街地の緑地の保全
	(2) 親水事業の促進【重点】
3. 自然景観・歴史的景観の保全	(1) 自然景観の保全【重点】
	(2) 歴史的景観の保全【重点】

＜実施計画事業一覧表＞

事業名	屋外広告物管理	管理・交通課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	良好な景観の創出に向け、適正な屋外広告物の許可、違法な屋外広告物の除却等を行う。 23年度実績:新規30件 更新34件		広告物管理		
事業名	景観法に関する調整	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府による景観計画との連携推進及び景観行政に関する調整等を行う。		関係機関との連携・調整		
事業名	電線の地中化の検討	道路河川課・都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	良好な景観を創出するため、電線の地中化について検討を行う。		検討		
事業名	歴史街道計画推進	都市計画課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	歴史や文化資産を活かした個性と魅力ある地域づくりを進めることを目的として、歴史街道計画に基づく事業実施について景観等の検討を行うため、八幡市歴史街道計画検討委員会を設置し、歴史街道計画の取組を推進する。		必要に応じて歴史街道計画検討委員会の開催		

第4章 だれもが明るく元気に暮らせるまち

—健康・福祉—

少子高齢化が進行するなかで、だれもが明るく元気に暮らせるまちを実現するためには、人々が地域社会のなかでともに助け合い、支え合うことが不可欠です。また、支える側も支えられる側も、社会とのかかわりを保ちながらいきいきと暮らせるようにしていく必要があります。

そのため、保健・医療、高齢者福祉、母子・父子福祉、障がい者福祉、生活保障といった福祉の各分野において、ボランティアやNPOをはじめとする地域コミュニティにおける福祉活動を支援していくとともに、高齢者や障がい者等の社会参画を重視した取組を進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	現状値 (H23)	目標値
特定健康診査受診率（人間ドック含む）	—	35.9%	65.0%
国民健康保険料徴収率（現年度分）	—	89.8%	92.0%
バリアフリー化を実現した公共施設・設備の件数	42 件	44 件	52 件
福祉ボランティア登録人数	572 人	634 人	700 人
介護・支援を受けなくてもよい高齢者の割合	84.1%	83.5%	現状値より高い比率
障がい福祉施設から一般就労への移行者数	—	2 人/年	4 人/年

第1節 保健・医療

[めざす姿]

- だれもが安心して元気に暮らすための保健・医療の確立に向けて、市民の主体的な健康づくりや、生活習慣病予防の取組等が進み、救急医療など、地域において適切かつ効率的に医療を受けられる体制がつけられていることをめざします。

[施策体系]

1. 健康づくりの推進	(1) 健康管理意識の啓発【重点】
	(2) ライフステージに応じた健康づくり事業の充実
	(3) 食育の推進【重点】
	(4) 総合保健福祉センターの整備
2. 保健体制の充実	(1) 人材の育成・確保
	(2) 母子保健の充実
	(3) 成人保健の充実
	(4) 感染症対策の充実
3. 医療体制の充実	(1) 地域医療・医療費助成制度の充実【重点】
	(2) 医療施設の充実
	(3) 救急医療体制の充実【重点】
4. 医療保険制度の健全運営	(1) 国民健康保険の運営【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市民健康づくり推進	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	各種健康診査事業及び健康相談、保健栄養指導、食生活改善等地域の衛生組織の育成、健康教育について審議企画する市民健康づくり推進協議会を設置し、市民の健康増進を図る。 23年度実績：健康遊具説明板 11基設置		市民健康づくり推進協議会設置・開催 健康づくり推進に向けた事業等の企画		
事業名	健康コーナー設置	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民が自らの健康を管理するサポートとして、市内の公共施設に血圧、脈拍、体重等を測定できる機器の設置及び生活習慣病に関する各種パンフレットを配置する健康コーナーを設置する。 23年度実績：市内18施設に設置		測定機器・パンフレット等常設		
事業名	健康ウォーキングマップ発行	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民が自らの健康を管理するサポートとして、市内の健康施設・設備等を記載したウォーキングマップを発行する。 23年度実績：作成15,000部		市内各公共施設等に配置		
事業名	健康手帳交付	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	健康管理意識の啓発を図るため、40歳以上の希望者に対し、医療機関や薬局での記録記入や健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導、機能訓練等の記録を行う健康手帳を作成・発行し、市内公共施設等に配置する。 23年度実績：発行668冊		健康手帳交付		
事業名	市民健康相談	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	15歳以上40歳未満(平成24年3月31日基準)の方で、職場などで健康診断を受ける機会のない方を対象に、血液検査(貧血・LDLコレステロール・空腹時血糖・中性脂肪など)、血圧測定、尿検査を行い、保健師、医師(希望者)が相談に応じる。 23年度実績：3会場 4日間 延230人		相談窓口設置		
事業名	窓口健康相談	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	40歳以上の方を対象に、月1回、母子健康センターにおいて血圧測定・尿検査その他健康に関する相談に応じる。(要予約)		相談窓口設置		
事業名	窓口リハビリ相談	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	40歳以上の方を対象に、月1回、母子健康センターにおいて作業療法士が家庭での運動方法や福祉用具などに関する相談を受ける。(要予約)		相談窓口設置		
事業名	高齢者健康相談	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、南ヶ丘老人の家・八寿園において月1回、都老人の家・有都福祉交流センター・母子健康センターにおいて偶数月に、血圧測定や尿検査を行い、介護予防についての基本的な知識を得ていただくための健康相談を実施する。 23年度実績：市内5施設で延36回実施 相談者 延422人		相談窓口設置		
事業名	骨粗しょう症健診	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	18歳以上の女性を対象に、年1回、毎年6月に骨粗しょう症健診(踵骨(かかと)の骨量を超音波で測定する)を実施し、保健指導を行う。 23年度実績：受診者数 475人		健診実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	骨粗しょう症予防教室	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	健康教育事業として、骨粗しょう症や骨折の予防を推進するため、医師の講演による教室を開催する。 23年度実績:3回開催 延84人参加	教室開催		見直し	
事業名	動脈硬化症予防教室	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	健康教育事業として、動脈硬化症予防の推進を図るため、医師の講演や運動実践、栄養についての講義を内容とする教室を開催する。 23年度実績:3回開催 延92人参加	教室開催		見直し	
事業名	料理教室	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	健康教育事業として、生活習慣病の予防に向けた調理実習を、八幡市食生活改善推進員が中心となって文化センター等で実施する。 23年度実績:21回開催 延470人参加	教室開催			
事業名	減塩みそ手づくり教室	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	健康教育事業として、食生活の改善を図るため、4減塩で無添加の「みそ手づくり教室」を八幡市食生活改善推進員が中心となって実施する。 23年度実績:6回開催 延168人参加	教室開催			
事業名	歯のひろば	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	口腔衛生の推進を図るため、「80歳まで20本の歯を残そう」をテーマに、歯科医等による歯の検診などを行う「歯のひろば」を文化センターで開催し、口腔ケアの指導を行う。 23年度実績:1回開催 延644人参加	教室開催			
事業名	高齢者健康長寿教室	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	一次予防事業対象者を対象に、健康寿命を延ばし、要介護状態になることを防ぐため、小学校区の公民館や集会所などでミニ健康講座を開催する。また、閉じこもり予防のきっかけづくりとして体操・レクリエーションなどを行う。 23年度実績:10回実施 延265人参加	教室開催			
事業名	高齢者栄養教室	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	二次予防事業対象者把握基本チェックリストから抽出された高齢者を対象に、委託栄養士を講師として高齢者の栄養改善等を図るための教室を開催する。	教室開催			
事業名	高齢者口腔機能向上支援事業(かむかむ教室)	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	二次予防事業対象者把握基本チェックリストから抽出された高齢者を対象に、誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアの方法や口や舌の動きを良くする運動等の指導を行う教室を、委託により開催する。 23年度実績:15回開催 延136人参加	教室開催			
事業名	機能訓練事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	40～64歳で脳卒中などの病気等により身体機能が低下し、日常生活に支障のある方や、障がい等により家に閉じこもりがちな方を対象に、理学療法士や作業療法士による日常生活動作指導及び自宅でできる運動の指導を行う。 23年度実績:53人参加	個別指導実施			

＜実施計画事業一覧＞

事業名	自殺予防対策	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自殺予防パンフレット等により、心の問題を抱えたときの相談先や対処について啓発を図る。		パンフレット等による啓発実施 自殺のない社会づくり市区町村会参加		
事業名	食育計画策定・推進	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成22年度に策定した「八幡市地産地消推進計画」において「八幡市食育推進計画」を策定し、その取組内容について計画的に進めていくとともに、進捗状況の把握を行う。		計画推進		
事業名	食生活改善推進事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	食生活改善推進員を設置し、研究会及び講習会、各種教室において参加者に対し食生活の改善に係る指導を行う。 23年度実績:食生活改善推進 36人 研究会及び講習会 95回開催 延2,059人参加		食生活改善推進員の設置 各事業における調理指導等実施		
事業名	母子健康センター管理運営	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	母子保健に係る様々な相談・検診等を行う母子健康センターの管理運営を行う。		管理運営		
事業名	地域ボランティア養成事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域で介護予防事業を展開するため、介護ボランティアの養成を行う教室を開催する。 23年度実績:4回実施 延100人参加		研修・講座開催		
事業名	母子・父子健康手帳交付	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	母子保健の充実を図るため、妊産婦の届出に基づき、母子健康手帳を交付する。また、父性に関する意識啓発を図るため、同様に父子健康手帳を交付する。 23年度実績:母子健康手帳 交付612件 父子健康手帳 交付619件		母子健康手帳交付 父子健康手帳交付		
事業名	妊婦健康診査受診券交付	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	母子健康手帳の交付にあわせて申請を行った方に対し、指定医療機関での妊婦健康診査受診券つづりを交付する。 23年度実績:受診者数 639人		受診券つづり交付		
事業名	ハイリスク妊婦対策	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	妊婦のうち、受胎状況や年齢その他の理由によりリスクの高い妊婦の把握を行い、母子手帳発行時に保健師による面談や電話・訪問等による相談・指導などの保健指導を行う。 23年度実績:電話・訪問によるフォロー 21件		保健指導実施		
事業名	母子栄養強化事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	母性ならびに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦及び乳児に対して牛乳1本又または粉ミルクを支給する。 23年度実績:牛乳支給 4,944本 粉乳支給 14,270g 受給者数 妊産婦35人 乳幼児2人		牛乳・粉ミルクの支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	妊産婦・こんにちは赤ちゃん訪問事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生後4ヵ月までの乳幼児及びその保護者を対象に、委託助産師・保健師が自宅を訪問し、健康相談への対応及び予防注射や健康診査等の説明を行う。また、より早く訪問できるように、出生届届出の提出を促進する。 23年度実績:訪問 延1,214人		訪問実施 こんにちは赤ちゃんプレゼント配付		
事業名	4ヵ月児健康診査事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生後3～4ヵ月児を対象に、医師による診察、身体計測、発達面の観察、保健師による育児相談、栄養士による離乳食指導、図書館司書によるお話、子育て支援センターの紹介、離乳食パンフレットの配付を母子健康センターにおいて行う。 23年度実績:18回実施 延613人受診		健康診査実施 育児相談・離乳食指導等実施		
事業名	離乳食教室	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	1歳までの乳児をもち、これから離乳食を始める方や離乳食について不安や心配のある方を対象に、文化センターにおいて、離乳食の講習会をマタニティスクールパート2と同時に開催する。 23年度実績:6回開催 延73人参加		教室開催		
事業名	1歳6ヵ月児健康診査事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	1歳6ヵ月児を対象に、医師・歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科指導、身体計測、保健師による問診と個別相談、栄養士による栄養指導と手作りおやつを試食などを母子健康センターにおいて行う。 23年度実績:18回実施 延601人受診		健康診査実施 育児相談・栄養指導等実施		
事業名	3歳児健康診査事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	3歳6ヵ月児を対象に、視力検査、医師による診察、歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科指導、栄養士による栄養指導、身体計測、保健師による問診と個別相談を母子健康センターにおいて行う。 23年度実績:24回実施 延595人受診		健康診査実施 育児相談・栄養指導等実施		
事業名	マタニティスクール	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の妊婦の方を対象とした、パート1デンタルケアと絵本編、パート2栄養編、パート3育児編から構成するマタニティスクールを母子健康センター等において開催する。父親の参加も可。 23年度実績:延18回開催 延198人参加		スクール開催		
事業名	育児健康相談	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	主に10ヵ月児を対象に身体計測、保健師による発達面の観察・育児相談、栄養士による栄養相談を母子健康センター及び市内公民館・交流センター等において実施する。対象者には事前に個人通知を行う。 23年度実績:76回実施 相談者 延1,522人		相談実施		
事業名	親子教室(いちごくらぶ)	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	育児支援強化事業として、1歳6ヵ月児健診で育児支援が必要とされた幼児及びその保護者を対象に、遊びを中心とした旧質を開催する。 23年度実績:3クール(1クール3回)開催 延83人参加		教室開催		
事業名	親子教室(ピーチくらぶ)	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	育児支援強化事業として、育児健康相談や訪問指導の中で育児支援が必要とされた乳幼児及びその保護者を対象に、遊びを中心とした教室を開催する。 23年度実績:3クール(1クール6回)開催 延187人参加		教室開催		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	マタニティマークデザインキーホルダー配付	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	母子保健の充実を図るため、妊婦であることが周囲の人に分かるようデザインされたマタニティマークのキーホルダーを配付する。 23年度実績:700個購入		母子健康手帳交付時に希望者へ配付		
事業名	発達健康相談	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	乳幼児の心身の健全な発達を図るため、発達支援が必要とされた乳児及びその保護者を対象に、心理判定員による個別指導を行う。 23年度実績:81回実施 相談者 延154人		相談実施		
事業名	不妊治療給付助成	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	不妊治療を受けている方の経済的負担軽減を図るため、八幡市に住所を有し、かつ京都府内の市町村に1年以上住所を有する夫婦に対し、不妊治療に係る費用の一部を助成する。 23年度実績:保険適用の不妊治療 53人 人工授精 26人		給付助成		
事業名	八幡市食品衛生協会活動助成	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市食品衛生協会の行う、会員・消費者の食品衛生に関する普及啓発(食品衛生管理者による講習会、定期健康診査(検便)、指導者の育成、食中毒予防、啓発パレード、店舗巡回指導等)等の活動費の一部を助成する。 23年度実績:会員数 172人		活動助成		
事業名	特定健康診査(国民健康保険加入者)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、年1回、指定医療機関において無料で特定健康診査を実施する。 23年度実績:受診者数 5,318人		健康診査実施		
事業名	特定保健指導	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民健康保険被保険者の健康管理意識の啓発を図るため、特定健康診査の受診者に対し、審査結果に基づき運動実践指導や栄養指導等を行う。		指導等実施		
事業名	後期高齢者健康診査	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	75歳以上の人と65歳以上の一定の障がい認定者(京都府後期高齢者医療被保険者)を対象に、年1回、指定医療機関において後期高齢者健康診査を実施する。 23年度実績:受診者数 1,133人		健康診査実施		
事業名	生活習慣病予防健康診査	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活保護受給者等の40歳(平成24年3月31日現在)以上の人を対象に、年1回、指定医療機関において生活習慣病予防健康診査を実施する。 23年度実績:受診者数 13人		健康診査実施		
事業名	国民健康保険総合健康診断	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	40歳以上の国保加入者を対象として、申込制で指定医療機関において総合健康診断(人間ドック受診)を行う。利用者負担額は3割相当。 23年度実績:受診者数 450人		健康診断実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	後期高齢者医療総合健康診断	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	後期高齢者医療制度の加入者を対象として、申込制により指定医療機関において総合健康診断(人間ドック)を行う。利用者負担額は3割相当。 23年度実績:受診者数 73人		人間ドック費用助成		
事業名	肝炎ウイルス検診	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	40歳以上の国民健康保険加入者に対し、年1回指定医療機関において肝炎ウイルス検診を無料で実施する。 23年度実績:受診者数 148人		検診実施		
事業名	胃がん検診	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回母子健康センターにおいて胃がん検診を実施する。費用500円。 23年度実績:受診者数 689人		検診実施		
事業名	子宮がん検診	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	20歳以上の女性を対象に、2年に1回指定医療機関において子宮頸がん検診を実施する。費用800円。子宮体がんについては、頸がん実施後の選択により受診可能。費用500円。 23年度実績:受診者数 1,161人		検診実施 子宮体がん検診同日実施		
事業名	乳がん検診	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	30歳以上の女性の人を対象に、母子健康センターにおいて乳がん検診を実施する。マンモグラフィ併用は2年に1回、視触診のみ(30歳代)は毎年受診可能。費用はマンモグラフィ併用(2方向600円、1方向400円)、視触診のみは無料。 23年度実績:受診者数 691人		検診実施 マンモグラフィ2方向併用(40歳代) マンモグラフィ1方向併用(50歳以上)		
事業名	肺がん検診	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回、検診車巡回により肺がん検診を無料で実施する。 23年度実績:受診者数 1,694人		結核検診と同時実施		
事業名	結核検診	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳以上の人を対象に、年1回、検診車巡回により結核検診を無料で実施する。 23年度実績:受診者数 1,172人		肺がん検診と同時実施		
事業名	大腸がん検診	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回大腸がん検診を実施する。肺がん・結核検診の実施会場及び健康推進課にて申し込み受付を行う。費用200円。 23年度実績:受診者数 1,574人		検診実施 健康推進課にて検体・問診票回収		
事業名	前立腺がん検診	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	55歳以上の男性を対象に、年1回指定医療機関において前立腺がん検診を実施する。費用500円。 23年度実績:受診者数 241人		検診実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	がん検診推進事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	がん検診受診率向上及びがんの早期発見、正しい健康意識の普及啓発を目的として、子宮頸がん検診(20歳から40歳の5年刻みの女性)及び乳がん検診(40歳から60歳の5年刻みの女性)、大腸がん検診(40歳から60歳の5年刻みの男女)を行う。 23年度実績:子宮がん検診 508人 乳がん検診 623人		がん検診手帳送付(無料クーポン券) 子宮頸がん検診実施 乳がん検診実施 大腸がん検診実施		
事業名	三種混合予防接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	百日ぜき・ジフテリア・破傷風について、通年個別接種を指定医療機関で実施。対象者に個別通知発送。【1期初回】生後3ヵ月～7歳6ヵ月未満の人を対象に、3～8週間の間隔で3回接種。【1期追加】1期初回終了後、1年～1年6ヵ月の間に1回接種。 23年度実績:個別 2,533人		通年の個別接種実施		
事業名	二種混合予防接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ジフテリア・破傷風について、通年個別接種を市内指定医療機関で実施。対象者に個別通知発送。【2期】11歳以上13歳未満の人で、1回接種。 23年度実績:個別 498人		通年の個別接種実施		
事業名	急性灰白髄炎(ポリオ)ワクチン接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	20日以上の間隔をあけて3回の初回接種、12～18ヵ月後に1回の追加接種の計4回の接種を指定医療機関において実施。対象者に個別通知発送。 23年度実績:生ポリオワクチン 集団 1,091人		集団接種実施		
事業名	麻しん風しん混合予防接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	【1期】生後12～24ヵ月の間、【2期】幼稚園・保育園等の年長児、【3期】中学校1年生相当の年齢時(市立中学校生徒は各校で集団接種実施)、【4期】高校3年生相当の年齢時、で各1回、通年個別接種を指定医療機関で実施。対象者に個別通知発送。 23年度実績:個別 1,937人 集団 464人		通年の個別接種実施 市立中学校生は集団接種実施 3期・4期 終了		
事業名	日本脳炎予防接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	【1期初回】3歳～7歳6ヵ月未満の人を対象に6～28日までの間隔で2回、【1期追加】1期初回接種から概ね1年経過後、希望者に1回、【2期】9歳～13歳未満の希望者に1回、通年個別接種を指定医療機関で実施。対象者に個別通知発送。 23年度実績:個別 3,308人		通年の個別接種実施		
事業名	BCG予防接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	毎月1回母子健康センターで集団接種実施。対象者に個別通知発送。生後6ヵ月未満の人を対象に、年1回優先接種を推奨する。 23年度実績:集団 623人		集団接種実施		
事業名	高齢者インフルエンザ予防接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳以上及び60～64歳で定める基準に合致する人を対象に、年1回、指定医療機関で個別接種を実施する。負担額は1,000円であるが、非課税世帯及び生活保護世帯は免除申請により無料。 23年度実績:個別7,054人 助成 204人		個別接種実施 接種費助成		
事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校1年生～高校1年生までの女子を対象に、協力医療機関で計3回接種を行う。協力医療機関以外で接種する場合は、申請に基づき希望する医療機関へ依頼書を提出する。接種後、申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。 23年度実績:個別2,087人 助成 4人		個別接種実施 接種費助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業名	ヒブワクチン接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	0～4歳児を対象に、協力医療機関で接種を行う。協力医療機関以外で接種する場合は、申請に基づき希望する医療機関へ依頼書を提出する。接種後、申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。標準接種回数は年4回。 23年度実績:個別1,811人 助成 11人		個別接種実施 接種費助成		
事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	0～4歳児を対象に、協力医療機関で無料接種を行う。協力医療機関以外で接種する場合は、申請に基づき希望する医療機関へ依頼書を提出する。接種後、申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。標準接種回数は年4回。 23年度実績:個別2,158人 助成 9人		個別接種実施 接種費助成		
事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齢者の肺炎による死亡リスクが高いため、市内70歳以上の高齢者を対象として、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する。		接種費助成 (平成24年8月1日より実施)		
事業名	地域医療活動助成	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市、京田辺市、宇治田原町、井手町の2市2町において、地域医療活動を行う綴喜医師会に対し助成する。		活動助成		
事業名	重度心身障害老人健康管理事業給付(府制度分)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	後期高齢者医療制度による被保険者である重度心身障がい者の方(①身障手帳1級・2級、②身障手帳3級でIQ50以下、③療育手帳A)が医療機関などで診療を受けたとき、自己負担金を助成する。 23年度実績:受診者数 584人 受診件数 14,759件		府制度分助成		
事業名	重度心身障害老人健康管理事業給付(市制度分)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	後期高齢者医療制度による被保険者である重度心身障がい者の方(①身障手帳3級、②療育手帳B)が医療機関などで診療を受けたとき、自己負担金を助成する。 23年度実績:受給者数 283人 受診件数 7,965件		市制度分助成		
事業名	重度心身障害者医療給付(府制度分)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	重度心身障がい者(児)の健康の保持と福祉の増進を図るため、①身障手帳1級・2級、②身障手帳3級でIQ50以下、③療育手帳Aの方が医療機関などで診療を受けたとき、自己負担金を助成する。 23年度実績:受診者数 559人 受診件数 12,646件		府制度分助成		
事業名	重度心身障害者医療給付(市制度分)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	重度心身障がい者(児)の健康の保持と福祉の増進を図るため、①身障手帳3級、②療育手帳Bの方が医療機関などで診療を受けたとき、自己負担金を助成する。 23年度実績:受診者数 374人 受診件数 6,892件		市制度分助成		
事業名	老人医療給付	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳から69歳の方で、ひとり暮らしなど一定の要件に該当される方を対象に、医療機関などにかかった場合の医療費(保険適用分)自己負担額の一部を助成する。 23年度実績:受給者数 901人 受診件数 20,898件		医療費助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	京都府後期高齢者医療広域連合	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	後期高齢者医療制度に関する事務を共同処理する京都府後期高齢者医療広域連合に対し、市の負担割合に基づき分賦金を負担する。		後期高齢者医療制度運用に係る負担金支出		
事業名	子育て支援医療給付(府制度分)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	0歳～小学校卒業までの児童が医療機関に入院した場合、及び0歳～3歳未満の児童が医療機関に通院した場合に、健康保険の自己負担金の一部を助成する。 23年度実績:受診件数 入院 593件 入院外 35,935件		府制度分助成		
事業名	子育て支援医療給付(市制度分)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中学校生の医療機関への入院及び3歳以上～小学校卒業までの児童の医療機関への通院について、健康保険の自己負担金の一部を助成する。 23年度実績:受診件数 入院 32件 入院外 62,429件		市制度分助成		
事業名	母子家庭等医療給付(府制度分)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童とその保護者の健康の保持と福祉の増進を図るため、①高校卒業相当時点までの遺児、及び②高校卒業時点までの母子家庭の子ならびにその母を対象に、自己負担金を助成する。 23年度実績:受診者数 1,824人 受診件数 21,439件		府制度分助成		
事業名	母子家庭等医療給付(市制度分)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	児童とその保護者の健康の保持と福祉の増進を図るため、高校卒業相当時点までの父子家庭の子ならびにその父を対象に、自己負担金を助成する。 23年度実績:受診者数 124人 受診件数 1,012件		市制度分助成		
事業名	療養の給付	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民健康保険の被保険者が保険証の提示により医療機関で医療を受けたとき、一部負担金を除いた額について国保連合会を通して医療機関へ支払う(現物給付)。		療養給付費給付		
事業名	限度額認定・標準負担額減額認定証の交付	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民健康保険高額療養費の限度額を証明する「限度額適用認定証」を交付し、医療機関での被保険者の負担軽減する。また、非課税世帯については「標準負担額認定証」を交付し、入院時食事代の軽減を図る。		限度額認定・標準負担額認定証交付 自己負担額軽減 入院時食事代軽減		
事業名	療養費	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	現物給付の原則の例外として法令に定められた要件に合致する場合(治療用器具や柔道整復、鍼灸マッサージなど)、被保険者の申請に基づき一部負担金を除いた額について審査し、支払いを行う。		療養費給付		
事業名	高額療養費	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	被保険者が同じ月内に受けた診療の医療費が高額になったとき、所得に応じて定められた自己負担限度額を超えた分を高額療養費として給付する。		高額療養費給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	医療費貸付	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	被保険者が同じ月内に受けた診療の医療費が支払困難な場合、後で償還払いとなる高額療養費部分を貸付する。		高額療養費分貸付		
事業名	高額介護合算療養費	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	医療費が高額になった被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して別途定める自己負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付する。 23年度実績:給付件数 10件		自己負担限度額超過分給付		
事業名	移送費給付	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	病気やけがなどにより移動が困難な被保険者が医師の指示によりやむを得ず入院や転院などを行い移送費用が発生した場合、申請により審査・給付を行う。		移送費給付		
事業名	出産育児一時金給付	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	被保険者が出産されたとき(妊娠85日以上であれば死産・流産の場合も可)、申請に基づき出産育児一時金を給付する。 23年度実績:給付件数 115件		一時金給付		
事業名	葬祭費給付	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	被保険者が死亡されたとき、その葬祭を行った方(喪主等)に対して、申請に基づき葬祭費を給付する。 23年度実績:給付件数 119件		葬祭費給付		
事業名	休日応急診療所運営	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	休日応急診療所において、内科・小児科及び歯科の応急診療を行う。 23年度実績:内科・小児科 受診者数 計1,384人 歯科 受診者数 計191人		内科・小児科・歯科診療所運営		
事業名	献血対策事業	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	救急医療への貢献を推進するため、献血に関する知識等の普及啓発及び市内での献血バスによる献血促進を行う。 23年度実績:市内18カ所において年15日実施 献血者 698人		献血バス巡回実施 啓発パンフレット等配付		
事業名	病院群輪番制運営	健康推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	山城北医療圏4市3町による共同運営により、休日・時間外における初期救急医療施設等との連携のもとに、重症救急患者に対応できる医療機関を確保し、救急医療を行う。 23年度実績:協力病院 15病院 受診者数 154人		15病院による輪番制実施		
事業名	国民健康保険料賦課	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	毎年度国民健康保険の料率を決定し、これに基づき年間保険料の賦課を行う。		料率の決定・賦課		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	国保保険料減免	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民健康保険の保険料の納付が困難な被保険者に対し、申請に基づき保険料を減額する。 23年度実績:減免件数 404件		減免実施		
事業名	国保一部負担金減免	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民健康保険の一部負担金について、医療機関での支払が困難な被保険者に対し、一部負担金を減額、免除する。 23年度実績:減免件数 25件		減免実施		
事業名	国民健康保険事業趣旨普及事業(医療費通知)	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	医療費及び国民健康保険事業に関する市民の意識啓発等を図るため、年6回、個人または世帯単位での医療費通知等を行う。		医療費通知等送付		
事業名	ジェネリック医薬品利用促進事業	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	後発医薬品(ジェネリック医薬品)について、その利用促進を図るため、対象者を選定し、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額に関する個人通知の検討を行う。		対象者への個人通知を検討		
事業名	国民健康保険財政安定化対策	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民健康保険の広域化に備え、国民健康保険財政の健全化を図るため、一般会計における基金積立等の対策を検討し、実施する。		国民健康保険広域化準備基金積立		
事業名	国民健康保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	徴収率向上を図るための新たな方策の検討及び既存実施業務の強化等を行う。 23年度実績:徴収率 現年度89.9% 過年度7.7%		納付相談の充実 訪問徴収の充実 強制徴収の実施		
事業名	国民健康保険料納付相談	保険料収納課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	徴収率向上を図るため、平日及び金曜夜間・休日窓口、電話や臨戸訪問等による相談体制の強化を行う。		平日昼間窓口での常時相談受付 金曜夜間窓口開設 休日窓口開設		
事業名	国民健康保険料訪問徴収	保険料収納課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	徴収率向上を図るため、徴収専門員による臨戸訪問徴収を行う。		徴収専門員による訪問徴収等実施		
事業名	国民健康保険料強制徴収	保険料収納課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民健康保険料の滞納者のうち、財産調査において強制徴収等の法的措置をとることが可能と判断した人に対し、強制徴収指導及び強制徴収を行う。		悪質滞納者を対象とした財産調査及び強制徴収の実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	後期高齢者医療保険料減免受付	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	後期高齢者医療制度の保険料の納付が困難な被保険者に対し、減免申請を受け付け、広域連合へ進達する。 23年度実績:受付件数 23件		減免申請受付		
事業名	後期高齢者医療制度一部負担金減免受付	国保医療課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	後期高齢者医療制度の一部負担金について、医療機関での支払が困難な被保険者に対し、一部負担金の減額、免除の申請を受け付け、広域連合へ進達する。		減免申請受付		

第2節 地域福祉

[めざす姿]

- すべての市民が住み慣れた地域で安心して快適に暮らせる、「自助（地域住民一人ひとりの努力）」「共助（住民どうしの相互扶助）」「公助（公的な制度）」で連携した地域福祉が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 福祉のまちづくりの推進	(1) 福祉の拠点施設整備と運営
	(2) 施設・設備のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン ¹ 化の推進【重点】
	(3) 地域福祉計画の推進【重点】
2. 地域福祉推進体制の充実	(1) 地域福祉体制の強化【重点】
	(2) 社会福祉協議会活動の促進
	(3) ボランティア活動の促進

¹ ユニバーサルデザイン：高齢者や障がい者等のバリア（障害、障壁、不便など）を取り除く「バリアフリー」の考え方をさらに進め、能力や年齢、国籍、性別等の違いを超えて、すべての人が暮らしやすいように、まちづくり、ものづくり、環境づくり等を行っていかうとする考え方。例えば、みんなが使えるトイレとして、車いす利用者、介助者が一緒に入れる広さがあり、ベビーベッド、子ども用便器があるなど多様な人の利用に配慮したトイレなど。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業名	福祉社会館運営	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の社会福祉関係団体等の使用に供する福祉社会館を、指定管理者制度により運営する。		社会福祉協議会を指定管理者として運営		
事業名	ふれあい福祉センター運営	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	専任相談員1名を配置し、来所や電話、出張・訪問により地域における要援護高齢者等の各種相談に応じ、その支援を行う施設として、社会福祉協議会への委託により運営する。市福祉社会館内にて運営。		運営		
事業名	ふれあい福祉センター相談事業	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ふれあい福祉センターにおいて、来所や電話、出張・訪問により地域における要援護高齢者等の各種相談に専門相談員が応じ、その支援を行う。 23年度実績:相談件数 延1,752件		専門相談員による相談実施		
事業名	有都福祉交流センター運営	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	福祉機能を有するとともに、乳幼児から高齢者までが地域交流の場として活用できる東部地区の施設として管理運営を行う。		管理運営		
事業名	有都福祉交流センター整備	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	有都交流センターについて、必要に応じ施設の改修等の整備を行う。		施設改修等実施		
事業名	八幡市バリアフリー基本構想推進	まちづくり推進課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の旅客施設を含む生活関連施設及びこれらの間の経路を構成する道路、駅前広場、通路その他の施設の現状の把握、重点整備地区の設定を行い、バリアフリー化を重点的に推進する。		計画推進 福祉のまちづくり推進 協議会スパイラルアップ		
事業名	福祉のまちづくり要綱推進(事前協議)	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齢者をはじめと市、全ての市民が安全で快適な環境で生活できるよう、建築等のバリアフリー化推進に向け、福祉のまちづくり要綱に基づき、京都府福祉のまちづくり条例適用外の建築物について市の要綱を遵守するよう指導する。		事前協議実施		
事業名	福祉のまちづくり要綱推進(標識交付)	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	福祉のまちづくり要綱に定める施設等を設置する事業者の申請に基づき、標識の交付を行う。		標識交付		
事業名	地域福祉計画策定・推進	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	平成20年度から平成24年度を計画期間とする現行計画を推進し、平成25年度から29年度までを計画期間とする次期計画の策定及び計画に基づく取組の推進を行う。		現行計画 推進 策定委員会 開催、次期 計画策定	次期計画推進	

＜実施計画事業一覧＞

事業名		福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	学区福祉委員会活動費助成	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内各学区ごとに設置される学区福祉委員会の活動に対し助成する。 23年度実績:10学区福祉委員会に助成		活動助成		
事業名	民生児童委員協議会活動助成	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域住民の福祉全般に関して日常的に地域での生活相談・指導等を行う民生児童委員協議会の活動に対し助成する。 23年度実績:民生児童委員数 150人		活動助成		
事業名	遺族会活動助成	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	戦没者の霊に追悼の誠をささげ平和を守り、会員相互の親睦、援護活動を行う市内4地区の戦没者遺族会活動に対して助成する。 23年度実績:会員数 359人		活動助成		
事業名	傷痍軍人会助成	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内傷痍軍人会が行う会員相互の親睦及び援護活動に係る経費の一部を助成する。 23年度実績:会員数 18人		活動助成		
事業名	戦傷病者機能回復事業費助成	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	戦傷病者とその疾病による障がい克服しつつ社会経済に参与するため、市内の傷痍軍人会活動が行う戦傷病者の機能回復活動に係る経費の一部を助成する。		事業費助成		
事業名	戦傷病者生活相談	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	戦傷病者とその疾病による障がい克服しつつ社会経済に参与するため、戦傷病者相談員を設置し、相談対応を行う。 23年度実績:相談件数 9件		戦傷病者相談員による相談実施		
事業名	災害時要援護者支援対策	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	災害時に自力避難が困難な災害時要援護者を地域住民が避難支援者となり、自治会が中心となって地域全体で支援する仕組みを構築する。手上げ方式を基本に、災害時要援護者台帳への登録申請を受け付け、要援護者個々の個別支援計画を作成する。 23年度実績:登録申請者数 513人		災害時要援護者台帳作成		
事業名	引取者のいない死体の葬祭費用扶助	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	引取者のいない死体について、死亡診断書作成料及び葬儀一式費用など葬祭費用扶助を行う。 23年度実績:扶助件数 1件		扶助実施		
事業名	成年後見制度利用支援	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	成年被後見人が成年後見制度による保護を受け、自立した地域生活を送ることができるよう、必要に応じ、市長により成年後見、保佐又は補助の開始審判の請求を行う。		利用支援実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	社会福祉協議会社会福祉事業助成	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ボランティアセンターの運営や地域福祉に関する活動、在宅福祉サービス等の推進を行う社会福祉協議会に対し助成する。		事業費助成		
事業名	福祉有償運送	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	通院、通所等に伴うボランティアによる有償福祉運送を、市内事業所等への委託により行う。		福祉有償運送実施 福祉有償運送運営協議会開催		

第3節 高齢者福祉

[めざす姿]

- 高齢者の介護予防や、一人暮らし高齢者の支援、介護保険サービス提供体制が充実し、地域住民、ボランティア等の活動と連携した地域全体で高齢者を支える仕組みが作られ、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていける地域社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 多様な社会参加の促進	(1) 生涯学習の推進
	(2) 社会参加の促進
	(3) 雇用・就労対策の促進
	(4) 安心して暮らせる生活環境づくり
2. 健康づくり・総合的な介護予防の推進	(1) 活動的な生活の維持【重点】
	(2) 生活習慣病予防の推進
	(3) 介護予防事業の推進
3. 介護保険サービスの充実	(1) 介護サービス提供体制の充実
	(2) 介護サービスの質の向上と適正なサービス利用の促進【重点】
	(3) 在宅介護への支援【重点】
4. 連携と支えあいの仕組みづくり	(1) 地域ケア体制 ² の充実【重点】
	(2) 高齢者施設等の整備
	(3) 認知症高齢者支援の推進

²地域ケア体制：保険・医療・福祉等の関係機関や民生委員、住民組織等が密接な連携を保ち、援助を必要としている人が、いつでも安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、地域全体で見守り、支援する体制。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	敬老のつどい開催経費助成	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	満70歳以上の高齢者を対象に、各地域において実行委員会形式で開催される「敬老のつどい」に対して助成する。 23年度実績:28地域で開催 2,742人参加		開催助成		
事業名	最高齢者・百歳以上長寿記念事業	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の最高齢者及び100歳を超えてご存命の方に対し、長寿を祝う記念品の贈呈を行う。 23年度実績:最高齢者 107歳 100歳以上 40人		記念品贈呈		
事業名	喜寿記念事業	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の77歳に達した方を対象に、喜寿を祝う記念品の贈呈を行う。 23年度実績:597人		記念品贈呈		
事業名	老人クラブ連合会活動助成	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内在住60歳以上の人を対象とし、地域社会との交流や役員・会員の研修、老人クラブ事務局運営、ゲートボール・グラウンドゴルフ・マグダーツ振興、機関誌発行等を行う老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、趣味の部会への助成を行う。 23年度実績:63クラブ 会員数 5,022人		活動助成		
事業名	八寿園運営	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、高齢者サークル活動や老人クラブ活動の拠点となる「八寿園」の管理運営委を指定管理者制度により行う。 23年度実績:延29,151人利用		社会福祉協議会を指定管理者として運営		
事業名	八寿園福祉バス運行	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内各所から八寿園利用者等の送迎のため、福祉バスを運行する。 23年度実績:延4,160人利用		月曜日から金曜日まで運行		
事業名	南ヶ丘老人の家運営	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、老人クラブ活動の指導育成やレクリエーション・趣味活動等の高齢者福祉の増進に向けた事業を実施する南ヶ丘老人の家の管理運営を行う。 23年度実績:延10,893人利用		管理運営		
事業名	南ヶ丘老人の生きがい活動事業	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	南ヶ丘老人の家において、高齢者の生きがいづくりを目的とする各種教室を開催する。 23年度実績:48回開催 延445人参加		各種教室開催		
事業名	都老人の家運営	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、老人クラブ活動の指導育成やレクリエーション・趣味活動等の高齢者福祉の増進に向けた事業を実施する都老人の家の管理運営を、老人クラブ下区寿会への委託により行う。 23年度実績:延1,320人利用		委託運営		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業名	シルバー人材センター運営助成	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齡者に仕事の提供を行い、その労働能力の活用及び高齡者の生きがい創出等を図る八幡市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を助成する。 23年度実績:会員数 517人 受注件数 延3,030件	運営助成			
事業名	老人保護(養護老人ホーム入所措置)	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	養護老人ホーム入所判定において入所が適当と判断された高齡者等を対象に、老人ホーム洛南寮等への入所手続きその他必要な措置等を行う。 23年度実績:入所者 延36人	入所措置実施			
事業名	シルバーライフラインシステム整備	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳以上のひとり暮らし高齡者及び身体障害者手帳の交付を受けた障害等級1級・2級のひとり暮らしの方を対象に、緊急通報システムを設置する。 23年度実績:設置台数 35台 23年度末現在 377台	対象者宅へ設置 24時間対応システム管理運営			
事業名	老人福祉施設整備	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市老人憩いの家「八寿園」及び南ヶ丘・都老人の家について、必要に応じ施設の改修等の整備を行う。	施設改修等実施 八寿園入口及び駐輪場屋根整備			
事業名	在日外国人高齡者特別給付	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	無年金の在日外国人高齡者に対して、特別給付金を支給する。 23年度実績:受給者 1人	特別給付金支給			
事業名	府営住宅特定目的優先入居申込受付	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内の京都府営住宅特定目的優先入居申込について、高齡者世帯用の申込を優先的に受け付ける。	高齡者世帯優先申込受付実施			
事業名	高齡者健康福祉計画策定・推進	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市の高齡者福祉施策の基本方向を定める高齡者健康福祉計画及び介護保険給付や施策の基本方向を定める介護保険事業計画を策定し、計画に基づく施策等を進める。	現行計画推進 策定委員会設置・開催 見直し実施			
事業名	高齡者健康づくり事業	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	老人クラブ連合会によるニュースポーツを通じた相互交流等を支援し、会員の健康づくりを推進する。 23年度実績:マグダーツ指導者講習会 開催2回 延70人参加	マグダーツ講習会等開催			
事業名	高齡者健康づくり推進事業助成	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齡者の健康づくりを推進するため、ゲートボール大会・グラウンドゴルフ競技に公園施設を利用する場合、八幡市ゲートボール連合及びグラウンドゴルフ連盟に対し、その使用料を助成する。 23年度実績:グラウンドゴルフ連盟加入者 230人 ゲートボール大会 1回開催 延220人参加	利用料助成			

＜実施計画事業一覧＞

事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
日常生活用具給付等事業	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、日常生活用具の給付・貸与を行う。 23年度実績:福祉電話設置 2台 電磁調理器給付 4台 火災警報機給付 5台 自動消火器給付 1台			
日常生活用具給付				
事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
寝具乾燥等サービス事業	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	概ね65歳以上の虚弱な高齢者及び障がい者等で、本人及び家族等が寝具の乾燥や丸洗いをすることが困難な方を対象とした寝具乾燥等サービスを、社会福祉協議会へ委託し実施する。 23年度実績:寝具乾燥 年4回 75人利用 199組 寝具丸洗い 年2回 68人利用 212組			
寝具乾燥サービス実施				
寝具丸洗いサービス実施				
事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
軽度生活援助事業	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等のいる低所得世帯に対し、ホームヘルパーによる軽易な日常生活上の援助を社会福祉協議会へ委託し実施する。 23年度実績:延5人利用			
ホームヘルパーによる家事援助、 相談・助言実施				
事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
配食サービス	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	60歳以上のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な人に配食サービス(月曜日～土曜日の昼食、年末年始除く)を行う。 23年度実績:市内4事業所等で実施 延11,648食			
配食サービス実施				
事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
いきいき介護予防教室	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳以上の二次予防事業対象者で、外出の機会が少ない人を対象に、体操やゲームなどを通じた閉じこもりの改善・予防を図る教室を、社会福祉協議会へ委託し、八寿園・文化センターで開催する。 23年度実績:54回開催 延522人参加			
教室開催				
事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
パワーアップ教室	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳以上の二次予防事業対象者で、運動器の機能低下の恐れがある方を対象に、個別プログラムに沿った運動やゲーム等の実施により運動機能の向上を図る教室を、八寿園で開催する。 23年度実績:60回開催 延486人参加			
教室開催				
事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活機能評価	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	パワーアップ教室参加希望者を対象に、教室参加の医学的な適・不適を判定する。 23年度実績:受診者数 38人			
一般高齢者を対象とした生活機能評価				
事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
フレッシュ栄養講座	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳以上の二次予防事業対象者で、低栄養状態の恐れがあると認められた人を対象に、調理実習や講義などを通じた栄養状態の改善を図る講座を、文化センターで開催する。 23年度実績:4回開催 延34人参加			
講座開催				
事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
はつらつ健康教室及びシニア3楽体操教室	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の知識を深めていただくため、各会場にて体操・ゲームなどを通じた閉じこもり予防に関する教室を開催する。 23年度実績:市内6事業所で延457回開催 延6,040人参加			
教室開催				

＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護保険事業計画策定・推進	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護保険給付や施策の基本方向を定める介護保険事業計画を策定し、計画に基づく施策等を進める。		第5期計画推進 策定委員会設置・開催 第6期計画策定		
事業名	介護保険負担限度額認定証交付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護保険負担限度額の認定対象者に対し、限度額認定証を送付する。 23年度実績:交付件数 869件		認定証交付		
事業名	障がい者控除対象者認定証交付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護保険の要介護認定を受けている65歳以上の高齢者のうち、一定の要件を満たす方を障がい者控除対象者とし、確定申告等の際に障がい者控除を受けることができる認定書を交付する。 23年度実績:交付件数 54件		認定証交付		
事業名	おむつ確認証交付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	医療費控除の対象となるおむつ使用証明書に代わり、市の基準を満たす場合に確認書を発行する。 23年度実績:交付件数 14件		確認証交付		
事業名	給付制限者保険証交付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護保険制法第63条から65条の規定に基づき、給付の制限にかかる人に対する保険者証を発行し、送付する。		給付制限者保険証交付		
事業名	社会福祉法人介護保険利用者負担軽減助成	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	低所得者で生活困難な介護老人福祉施設サービス利用者の負担額の一部軽減を実施した社会福祉法人を対象に、原則としてその軽減額の1/4を上限として助成する。		利用者負担額軽減助成		
事業名	介護保険料減免	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	被災した場合または著しい収入減があった場合に、申請に基づき、要綱に定める基準等に従い介護保険料の減免及び猶予を行う。		保険料減免・猶予実施		
事業名	介護保険利用者負担額減免	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護保険法施行規則等において対象となる事情に該当する場合、介護給付又は予防給付の額の特例の認定を行うことにより、利用者負担額を減免する。		利用者負担額減免		
事業名	介護給付費等適正化事業	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護給付費適正化を図ることを目的として、介護保険サービス利用者に利用分の介護給付費を通知する。 23年度実績:通知 741件		利用者への介護給付費通知		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護認定審査	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護保険サービスの適正利用を図るため、市介護認定調査員による訪問調査及び市介護認定審査会による要介護・要支援認定に係る審査・判定を行う。 23年度実績:認定件数 延3,274件				
事業名	訪問介護(ホームヘルプ)給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	ホームヘルパーが居宅を訪問し、食事や掃除、洗濯、買い物などの生活援助や身体介護、通院などを目的とした乗降介助を行う訪問介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延5,473人利用				
事業名	訪問入浴介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護士と看護師が居宅を訪問し、移動入浴車などで入浴介助を行う訪問入浴介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延311人利用				
事業名	訪問看護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	疾患などを抱えている人について、看護師が居宅を訪問し、療養上の世話や診療補助を行う訪問看護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延1,624人利用				
事業名	訪問リハビリテーション給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が居宅を訪問し、リハビリを行う訪問リハビリテーションサービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延374人利用				
事業名	通所介護(デイサービス)給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	通所介護施設で、食事・入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための支援を日帰りで行う通所介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延5,457人利用				
事業名	通所リハビリテーション(デイケア)給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護老人保健施設や医療機関などで、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを日帰りで行う通所リハビリテーションサービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延2,426人利用				
事業名	居宅療養管理指導給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行う居宅療養管理指導サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延4,123人利用				
事業名	福祉用具貸与給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護サービスに係る福祉用具貸与に係る福祉用具貸与サービス利用に係る給付を行う。 23年度実績:延883人利用				

＜実施計画事業一覧＞

事業名	短期入所生活介護(ショートステイ)給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護老人福祉施設に短期入所して、日常生活上の支援(食事、入浴、排泄など)や機能訓練などを行う短期入所生活介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延1,453人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	短期入所療養介護(医療型ショートステイ)給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護老人保健施設などに短期間入所して、医療上のケアを含む日常生活上の支援や機能訓練、医師の診療などを受ける短期入所療養介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延385人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	特定施設入居者生活介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	有料老人ホームなどに入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供する特定施設入居者生活介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延891人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	認知症対応型通所介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	認知症高齢者を対象に、食事や入浴、専門的なケアを日帰りで行う認知症対応型通所介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延225人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	小規模多機能型居宅介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問系や泊まりのサービスを組み合わせ、多機能なサービスを提供する小規模多機能型居宅介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延390人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	認知症対応型共同生活介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	認知症高齢者が、共同生活をする住宅でスタッフの介護を受けながら、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練を受けられる認知症対応型共同生活介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延475人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護老人福祉施設給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護老人福祉施設に対し、施設サービスの利用者負担を除くサービス料について給付を行う。 23年度実績:26施設 延2,381人利用		利用者負担額を除くサービス料を給付		
事業名	介護老人保健施設給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護老人保健施設に対し、施設サービスの利用者負担を除くサービス料について給付を行う。 23年度実績:42施設 延2,322人利用		利用者負担額を除くサービス料を給付		
事業名	介護療養型医療施設給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護療養型医療施設に対し、施設サービスの利用者負担を除くサービス料について給付を行う。 23年度実績:15施設 延540人利用		利用者負担額を除くサービス料を給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	居宅介護福祉用具購入費給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	特定福祉用具(腰掛け便座、簡易浴槽、特殊尿器、移動用リフトのつり具、入浴補助用具)を指定事業者より購入した被保険者の申請に基づき、10万円を上限に購入費の9割を支給する。 23年度実績:延175件		購入費給付		
事業名	居宅介護住宅改修費給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	手すりの取り付けや段差解消など、居宅介護に必要な改修を行った場合、申請に基づき20万円を上限に9割を支給する。 23年度実績:延152件		改修費給付		
事業名	居宅介護サービス計画給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	居宅要介護被保険者に対し、指定居宅介護サービスに係る計画(ケアプラン)作成を行う。 23年度実績:延19,089件		ケアプラン作成		
事業名	介護予防訪問介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	利用者が自立した生活ができるよう、ホームヘルパーによる入浴や食事など生活の支援を行う介護予防訪問介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延3,329人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防訪問看護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	看護師が訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行う介護予防訪問看護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延223人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防訪問入浴介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護士及び看護師が居宅を訪問し、移動入浴車等で入浴支援を行う介護予防訪問入浴介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延4人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防訪問リハビリテーション給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	理学療法士や作業療法士、言語聴覚士に訪問してもらい、リハビリを行う介護予防訪問リハビリテーションサービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延76人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防通所介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	通所介護施設で、食事・入浴などの基本的サービスや生活行為向上のための支援、目標に合わせた選択的サービスを行う介護予防通所介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延1,999人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防通所リハビリテーション給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護老人保健施設や病院・診療所で、食事などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援、リハビリテーション、目標に合わせた選択的サービスを行う介護予防通所リハビリテーションサービス利用に係る給付を行う。 23年度実績:延467人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護予防福祉用具貸与給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護予防の観点から、日常生活の自立を助けるための福祉用具をレンタルする介護予防福祉用具貸与サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延191人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防短期入所生活介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護老人福祉施設に入所して、日常生活上の支援(食事、入浴、排せつなど)や機能訓練などを行う介護予防短期入所生活介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延43人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防短期入所療養介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護老人保健施設などに短期入所して、介護予防を目的とした医療上のケアを含む日常生活上の支援や機能訓練、医師の診療などを行う介護予防短期入所療養介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延3人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防特定施設入所者生活介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	有料老人ホームなどに入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供する介護予防特定施設入所者生活介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延121人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防居宅療養管理指導給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士が居宅を訪問し、介護予防を目的とした療養上の管理や指導を行う介護予防居宅療養管理指導サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延409人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防小規模多機能型居宅介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問系や泊まりのサービスを組み合わせ、多機能なサービスを行う介護予防小規模多機能型居宅介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延47人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防認知症対応型通所介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	認知症高齢者を対象に、食事や入浴、専門的なケアを日帰りで行う介護予防認知症対応型通所介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延9人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防認知症対応型共同生活介護給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	認知症高齢者が、共同生活をする住宅でスタッフの介護を受けながら、食事や入浴、機能訓練を受けられる介護予防認知症対応型共同生活介護サービスの利用に係る給付を行う。 23年度実績:延2人利用		利用者負担額を除く利用料を給付		
事業名	介護予防福祉用具購入費給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	特定福祉用具(腰掛け便座、簡易浴槽、特殊尿器、移動用リフトのつり具、入浴補助用具)を、指定事業者より購入した場合に購入費の一部を支給する。 23年度実績:延73件		購入費給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	介護予防住宅改修費給付	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	手すりの取り付けや段差解消など、居宅介護に必要な改修を行った場合に改修費の一部を支給する。 23年度実績:延139件		改修費給付		
事業名	介護予防サービス計画給付	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域包括支援センターにおいて、介護サービスの利用を希望する方を対象に、ケアマネジャーによるケアプランの作成を行う。 23年度実績:延5,822件		ケアプラン作成		
事業名	高額介護サービス給付	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護サービス利用に係る1割自己負担額が一定額を超えたとき、基準により超えた分の払い戻しを行う。 23年度実績:第4段階 延334件 第3段階 延881件 第2段階 延3,080件 第1段階 延18件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	高額介護予防サービス給付	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護予防サービス利用に係る1割自己負担額が一定額を超えたとき、基準により超えた分の払い戻しを行う。 23年度実績:第4段階 延37件 第2段階 延48件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	高額医療合算介護サービス給付	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護サービスに係る介護保険と医療保険の利用者負担が年間で合算し高額になった場合に、「高額医療・高額介護合算制度」に基づき限度額を超えた部分を支給する。 23年度実績:延328件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	高額医療合算介護予防サービス給付	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	介護予防サービスに係る介護保険と医療保険の利用者負担が年間で合算し高額になった場合に、「高額医療・高額介護合算制度」に基づき限度額を超えた部分を支給する。 23年度実績:延21件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	介護老人福祉施設利用負担軽減	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	低所得の人の施設利用が困難とならないよう、申請により食費・居住費の負担限度額を超える部分を給付する。 23年度実績:食費 延1,699件 居住費 延817件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	介護老人保健施設利用負担軽減	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	低所得の人の施設利用が困難とならないよう、申請により食費・居住費の負担限度額を超える部分を給付する。 23年度実績:食費 延1,556件 居住費 延385件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	介護療養型医療施設利用負担軽減	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	低所得の人の施設利用が困難とならないよう、申請により食費・居住費の負担限度額を超える部分を給付する。 23年度実績:食費 延281件 居住費 延33件		自己負担限度額超過分支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	短期入所生活介護利用負担軽減	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	低所得の人の施設利用が困難とならないよう、申請により食費・居住費の負担限度額を超える部分を給付する。 23年度実績:食費 延681件 居住費 延345件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	短期入所療養介護利用負担軽減	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	低所得の人の施設利用が困難とならないよう、申請により食費・居住費の負担限度額を超える部分を給付する。 23年度実績:食費 延155件 居住費 延38件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	介護予防短期入所生活介護利用負担軽減	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	要支援1～5の人を対象に、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、申請により食費・居住費の負担限度額を超える部分を給付する。 23年度実績:延19件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	介護予防短期入所療養介護利用負担軽減	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	要支援1～5の人を対象に、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、申請により食費・居住費の負担限度額を超える部分を給付する。 23年度実績:延1件		自己負担限度額超過分支給		
事業名	軽度者例外給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	要介護1以下の認定者を対象に、例外的に介護サービスを行う。 23年度実績:延79件		例外的な介護サービス給付		
事業名	通院・院内介助	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	医療機関等への通院時及び入院時に受ける介助サービスに係る給付を行う。 23年度実績:延29件		通院・入院時の介助サービス		
事業名	住所地特例給付	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	住所地対象特例施設に入所している住所地特例対象者について、介護サービスの給付を行う。 23年度実績:延54件		住所地特例者への介護サービス給付		
事業名	家族介護者交流事業	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護から一時的に解放し、心身のリフレッシュを図ることを目的とした事業を実施する。 23年度実績:日帰り 2回 介護者講習 1回 参加者数 延74人		家族介護者交流事業実施		
事業名	高齢者介護用品助成	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民税非課税世帯に属する要介護度3、4または5に相当する在宅高齢者等を介護している市民税非課税家族に介護用品(紙おむつ等)の経費の一部を助成する。 23年度実績:利用者数 45人		購入費助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業名	家族介護者慰労金助成	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民税非課税で、過去1年間介護保険サービスをうけなかった要介護4または5に相当する在宅高齢者等を介護している家族を対象に、介護慰労金を助成する。 23年度実績:利用者数 2人		慰労金助成		
事業名	短期入所事業	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	おおむね65歳以上の高齢者の介護者が冠婚葬祭等の理由で一時的に介護が困難となった場合に、短期間施設への入所措置を行う。 23年度実績:利用者数 4人		短期入所措置実施		
事業名	居宅介護支援事業	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域包括支援センターへの委託により、新予防給付に係るケアプランを作成する。 23年度実績:延5,713人		新予防給付に係るケアプラン作成		
事業名	同居家族がいる場合の生活援助	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	同居の家族が障がい・疾病その他やむを得ない理由により介護困難な場合に、日常生活上の援助を行う。 23年度実績:延55人		生活援助実施		
事業名	二次予防事業対象者把握	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内65歳以上の二次予防事業対象者等を把握するため、チェックリストを送付し、返却されたリストに基づき介護予防事業の案内送付等を行う。 23年度実績:対象者数 3,122人		二次予防事業対象者把握実施		
事業名	地域包括支援センター運営	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	住民の心身の健康保持等に必要な援助を包括的に実施し、保健医療の向上及び福祉増進に資することを目的とする地域包括支援センター地域窓口を、市内3法人にへ委託し運営する。		地域窓口運営 地域包括支援センター運営協議会開催 地域密着型サービス運営協議会開催		
事業名	地域包括支援センター機能強化事業	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域包括支援センター地域窓口における相談等機能等の強化にむけ、「やまぼと」に委託し、人員増員及び必要な整備等を行う。 23年度実績:職員増員2人		ひとり暮らし等支援を要する高齢者の把握・調査		
事業名	高齢者実態把握	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	在宅支援センター事業所への委託により、在宅高齢者の生活、状態等の実態把握を行う。 23年度実績:市内4センターで実施 延319件		在宅高齢者の実態調査		
事業名	総合相談・支援	高齡介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齡介護課において、高齢者、家族、地域住民からの介護や福祉に関する相談に応じ、支援及び権利擁護等を行う。 23年度実績:742件		介護・福祉に関する相談・支援		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齢介護課において、多くの問題を抱えた人々と接するケアマネジャーの相談に応じ、ネットワークづくりなど様々な支援を行う。		ケアマネジャーへの支援		
事業名	福祉用具・住宅改修支援	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本人等に代わり、住宅改修費及び福祉用具購入費の支給申請に係る理由書の作成を行う。 23年度実績：延165件		支給申請理由書の作成		
事業名	八幡人權・交流センター地域福祉事業(デイサービス事業)	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、デイサービス事業をNPO法人やわた人權・福祉ネットへ委託し実施する。 23年度実績：12回開催 参加者延735人 参加ボランティア延178人		日常生活訓練、捜索、安否確認、軽作業、給食サービス等の実施		
事業名	民間老人福祉施設建設事業資金借入金元金補給	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齢者福祉施設の整備促進を図るため、民間による老人福祉施設の建設事業費借入金に対して、元金補給助成を行う。 23年度実績：2施設へ助成		補給金支給		
事業名	小規模福祉施設整備費助成	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	高齢者福祉施設の整備促進を図るため、小規模福祉施設整備費の一部を助成する。		整備助成		
事業名	認知症高齢者に係る成年後見審判申立	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内65歳以上の判断能力が不十分な認知症高齢者のうち成年後見審判の申立てが必要と認められる者について、親族等の申立てが期待できない場合に、民生児童委員等の要請または市の判断により、市が代わって成年後見審判の申し立てを行う。 23年度実績：1件		申立実施		
事業名	成年後見制度利用支援助成	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	認知症高齢者等の権利擁護を図るため、成年後見制度の普及啓発をはじめ、成年後見制度利用に係る費用の助成を行う。 23年度実績：1件		成年後見制度利用費助成		
事業名	認知症高齢者見守り事業	高齢介護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	認知症高齢者の見守りを推進するため、認知症サポーター養成講座等を開催する。		講座等開催		

第4節 障がい者福祉

[めざす姿]

- 障がいのある人が、等しく尊厳と権利を保障され、必要な支援を受けることができ、同年齢の市民と同様に、住みなれた地域のなかで普通の生活を送ることができる地域社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的な障がい者福祉の充実	(1) 障がいのある人に関する計画の推進
	(2) 相談支援体制の充実【重点】
	(3) 療育支援体制の強化
	(4) 啓発活動の推進
2. 障がい福祉サービスの基盤整備	(1) 訪問系サービスの充実
	(2) 日中活動系サービスの拡充【重点】
	(3) 居住系サービスの整備促進
3. 社会参加の促進	(1) 社会参加の促進
4. 地域生活支援の充実	(1) 生活支援サービスの充実【重点】
	(2) 補装具の給付事業の推進
	(3) 生活援助制度の充実

＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい者計画策定・推進	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国及び府の障がい者基本計画に基づき、障がい者の施策全般にわたる基本的事項を定める計画を策定する。計画期間は平成24年度から平成29年度で、八幡市福祉のまちづくり推進委員会等を開催し進行管理を行う。		計画推進 福祉のまちづくり推進協議会開催・ 障がい者自立支援協議会開催		
事業名	障がい福祉計画策定・推進	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい福祉サービスに関する3年間(平成24年度～平成26年度)の実施計画であり、国府の計画の基となる。障がい者計画と併せて策定し、八幡市障がい者自立支援協議会等を開催し、進行管理を行う。		第3期計画推進・ 福祉のまちづくり推進協議会開催・ 障がい者自立支援協議会開催		第4期計画 策定
事業名	障がい者福祉のしおり発行	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳を有効に活用する手引きとして、障害者自立支援法に関する福祉サービスや八幡市で独自に実施している制度などを中心に紹介するしおりとして作成し、毎年改定する。 23年度実績:800部発行		毎年度改定 窓口等で配布		
事業名	精神保健福祉のしおり発行	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	精神障害者保健福祉手帳を有効に活用してもらうため、精神障がいに関する制度と福祉サービスを紹介するしおりを随時改定し、発行する。		随時改定 窓口等で配布		
事業名	障がい者相談活動	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい者の相談員を配置し、障がい者のかかえている様々な問題や家庭における生活・養育等に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う。 23年度実績:相談員7人 相談33件		相談活動実施		
事業名	八幡支援学校放課後等支援事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府立八幡支援学校の施設を利用し、学校の放課後及び夏休み等の長期休暇期間において、障がい児を対象とした支援事業を実施する。 活動団体:NPO法人ディアレスト		日中一時支援事業実施		
事業名	児童発達支援事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	福祉センター内の「親と子の育ちのひろば「わくわく」」において、日常生活訓練及び集団生活への適応訓練を実施する。		「わくわく」運営		
事業名	精神障がい者集団指導事業(グループワーク)	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	回復途上の精神障がい者を対象に、意見交換・ロールプレイ・スポーツ・料理・創作活動・施設見学・専門家の話等、規則的な生活習慣の振り返りや対人関係づくり等社会性活力の向上を図る取組を月2回開催する。 23年度実績:24回開催 参加者 延196人		グループワーク開催		
事業名	重症心身障がい者生活訓練事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	重症心身障がい者に対し、PT(理学療法士)と看護師による機能訓練、音楽療法士によるコミュニケーション訓練など日常生活に必要な訓練指導を行う。 23年度実績:施設訓練 224回		音楽療法等による生活訓練実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	心身障がい児サマースクール助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	心身障がい児(支援学校及び特別支援学級)を対象として、サマースクール活動を行う八幡市サマースクール実行委員会に対して助成する。 23年度実績:参加者 延721人		活動助成		
事業名	重度障がい児(者)歯科衛生士訪問指導	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい児者の家庭に歯科衛生士を派遣し、歯科・口腔内衛生に関する相談、歯磨き指導、治療についての調査と専門医への連絡を行う。		歯科衛生士派遣		
事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	在宅で生活する小児慢性特定疾患の児童に対し、日常生活用具の給付を行なう。		日常生活用具給付		
事業名	「障がい者週間」啓発事業助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	綴喜地区の2市2町および社協で実行委員会を組織し、12月の「障害者週間」に行う啓発事業に対して助成する。		事業助成		
事業名	精神保健福祉を考えるつどい	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	精神障がいの理解を図ることを目標に、専門家や当事者等による講演や市事業の紹介を行う『精神保健福祉を考えるつどい』を年1回開催する。 23年度実績:71人参加		講演等開催		
事業名	障害者介護給付費等支給認定審査	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障害者介護給付費の支給に先立ち、障がい程度区分等の認定調査及び市認定審査会による認定を行う。 23年度実績:認定84件		認定審査会開催 認定調査実施		
事業名	自立支援医療	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	身体の機能障がいを除去または軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する医療、及び精神障害の通院医療を、指定の医療機関で受ける場合に医療費の一部を助成する。 23年度実績:延2,854件		医療費助成		
事業名	居宅介護【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障害区分程度1以上の人に対し、居宅において入浴、排せつ、食事などの介護、調理、洗濯、掃除などの家事、生活等に関する相談、助言その他の生活全般にかかる援助を行う。 23年度実績:延827人		訪問による生活援助・相談等実施		
事業名	行動援護【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	知的障がい、精神障がいにより、行動上著しい困難を有する人に、行動する際に生じ得る危険回避のための援護や外出時における移動中の支援を行う。 23年度実績:延18人		訪問による移動支援実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	同行援護【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	視覚障がいにより移動が困難な人の外出に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出する際の必要な援助を行う。 23年度実績:延29人				訪問による同行援護実施
事業名	重度訪問介護【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	重度の肢体不自由者で、常時介護を必要とする人に、居宅において入浴や排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などに対し給付を行う。 23年度実績:延35人				訪問による生活援助・移動支援等実施
事業名	重度障害者等包括支援【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	常時介護の必要性が著しく高く、障害程度区分6であり、かつ意思疎通が困難な人に対し、居宅介護など複数のサービスを包括的に行う。				訪問による居宅介護等複数サービスの包括的な提供
事業名	重度身体障がい者訪問入浴サービス事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障がい者の身体の清潔保持・心身機能の維持を行い、日常生活の支援と福祉の増進をはかる。 23年度実績:延253人				訪問による入浴サービス実施
事業名	障がい者配食サービス事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	調理が困難な状況にあると思われる障害者手帳所持者で、単身世帯、障がい者のみの世帯またはこれに順ずる世帯に属する方を対象に、市内の介護施設等で調理した昼食を届け、安否確認等を行う。				安否確認を含む配食サービス実施
事業名	生活介護【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	常時介護が必要な人に対して、昼間に、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。 23年度実績:延1,259人 基準該当 延36人				通所施設における生活援助等実施
事業名	機能訓練【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域生活への移行などを図る上で身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な人に対し、地域生活を営むことができるよう、身体的リハビリテーション、日常生活にかかると訓練などの支援を行う。 23年度実績:延15人				身体機能訓練実施
事業名	生活訓練【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	地域生活への移行を図る上で生活能力の維持・向上などの支援が必要な人、また、特別支援学校卒業の内、症状が安定している知的精神障がいのある人に対し、地域生活を営むことができるよう、日常生活能力の向上に必要な訓練などを行う。 23年度実績:延87人				日常生活訓練実施
事業名	就労移行支援【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	一般就労を希望する65歳未満の障がいのある人に対し、支援計画に基づき、生産活動や職場体験を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練や、適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のための相談などの支援を行う。 23年度実績:延202人				職場体験等就労訓練の実施

＜実施計画事業一覧＞

事業名	就労継続支援A型【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	企業などに就労することが困難な人であって、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な65歳未満の障がいのある人に対し、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識・能力の向上を図るなどの支援を行う。 23年度実績:延127人				企業等就職困難者への就労機会提供
事業名	就労継続支援B型【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	年齢や体力の面で雇用されることが困難な人や、就労移行支援事業を利用したが一般企業への雇用に結びつかなかった人、50歳に達している人などに、働く場を提供するとともに、雇用形態への移行に必要な知識及び能力を修得するための訓練を行う。 23年度実績:延848人				就労機会提供
事業名	療養介護【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	病院などへの長期入院による医療に加え、常時介護を必要とする人であって、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の援助を行う。 23年度実績:延12人				医療機関での機能訓練、日常生活援助実施
事業名	短期入所【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	居宅で介護する人が病気等で介護できなくなった時、障がいのある人に施設へ短期間入所してもらい、夜間も含め入浴、排せつ、食事の介護などを行う。 23年度実績:延373人				短期入所での生活援助実施
事業名	児童デイサービス【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がいをもつ児童に対し、日常生活での基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの援助を行う。 23年度実績:延637人				日常生活訓練、集団生活適応訓練等実施
事業名	重度障がい児者短期入所事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	家族の事情により居宅において介護ができない重度障がい児者を、一時的に受け入れ、短期間の介護を行う。 23年度実績:13日				一時的な入所措置実施
事業名	日中一時支援事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい児者を一時的に預かり、日中活動の場を提供し、その家族の就労支援及び一時的休息などを支援する。 23年度実績:障がい者 延450人 障がい児 延489人				一時支援実施
事業名	障がい者移動支援事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい者が社会生活上必要不可欠な外出または社会参加のための外出をする際、その移動支援を行う。 23年度実績:身体障がい者 延355人 知的障がい者 延815人 精神障がい者 延39人 児童 延503人				移動支援実施
事業名	リフトカーやすらぎ号運行	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	交通機関を利用することが困難な重度の障がい者等の社会参加を促進するため、リフト付き自動車を社会福祉協議会への委託により運行する。 23年度実績:派遣427件				運行実施

＜実施計画事業一覧＞

事業名	共同生活援助【居住系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障害程度区分1以下の人を対象に、主として夜間に、共同生活を営む住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。 23年度実績:延125人		共同生活援助実施		
事業名	共同生活介護【居住系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障害程度区分2以上の人を対象として、共同生活を営む住居における入浴・排せつ及び食事などの介護、調理・洗濯及び掃除などの家事、生活等に関する相談及び助言、就労先その他関係機関との連絡、その他の必要な日常生活上の援助を行う。 23年度実績:延228人		共同生活介護実施		
事業名	施設入所支援【居住系サービス】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	入所しながら訓練などを実施することが必要かつ効果的であると認められる人、または地域の社会資源の状況やその他やむを得ない事情により、通所によって訓練などを受けることが困難な人を対象に、夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護などを行う。 23年度実績:475人		入所施設において生活介護を実施		
事業名	計画相談支援【相談支援】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障害福祉サービス利用者を対象に、支給決定または支給決定の変更前後に、サービス等利用計画案を作成するとともに、一定期間ごとにサービス等利用状況のモニタリングを行う。		サービス等利用計画案作成 モニタリング調査実施		
事業名	地域移行支援【相談支援】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障害者支援施設等に入所・入院している精神障がいのある人を対象に、地域生活に移行するための相談や住居の確保、サービス提供事業所への動向支援等を行う。		地域生活移行に向けたサービス実施		
事業名	地域定着支援【相談支援】	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	施設・病院から地域生活へ移行した人や、家族との同居からひとり暮らしへ移行した障がいのある人を対象に、障がいの特性に起因して生じる緊急事態等への相談対応を行う。		緊急時の支援 常時相談対応		
事業名	市職員障がい者雇用	人事課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	事業所として、障がい者の法定雇用率を維持する。		法定雇用率の維持		
事業名	身体障がい者団体連合会活動等助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	身体障がい者の社会参加及び啓発等福祉事業を行う八幡市身体障がい者団体連合会の活動に対し助成する。 23年度実績:4団体 8事業実施		活動助成		
事業名	精神障がい者ボランティア団体活動支援事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	精神障がい者の社会参加を促進するため、軽スポーツや食事、談話などを行う「いこいの場」の運営及び相談活動等を、精神障がい者支援ボランティアグループ「フレンド」へ委託し実施する。 23年度実績:いこいの場 延121人参加 傾聴電話 延23回実施		「いこいの場」運営 傾聴電話実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	ハートフル・フラワー事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	福祉センター及び母子健康センターにおいて、施設美化及びプランターによる花の育成管理を、社会福祉法人鳩ヶ峰福祉会へ委託し実施する。 23年度実績:プランター設置30個		プランターによる花の育成管理		
事業名	手話通訳者派遣	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	聴覚言語障がい者が手話通訳を必要とする場合に、申請に基づき登録手話通訳者を派遣する。 23年度実績:延86件		随時派遣		
事業名	手話奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	基本的な手話の習得と聴覚言語障がい者との交流を図るため、京都聴覚言語障害福祉者協会へ委託し養成講座を開催する。 23年度実績:入門講座 17回開催 延318人受講 基礎講座 22回開催 延396人受講		講座開催		
事業名	要約筆記奉仕員派遣	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	聴覚の障がいによりコミュニケーション等について支援が必要となる場合に、申請に基づき要約筆記奉仕員を派遣する。 23年度実績:延77件		随時派遣		
事業名	要約筆記奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	中途失聴・難聴者のために意思疎通を仲介する奉仕員を養成するため、要約筆記サークル「ひびき」へ委託し養成講座を開催する。 23年度実績:入門講座 6回開催 延41人受講 基礎講座 2回開催 延29人受講		養成講座開催		
事業名	点字・声の広報発行	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	視覚障がい者のために、点訳、朗読による広報やわた等市政の情報提供を、点字サークル「さわらび」及び朗読ボランティアサークル「よむよむ」へ委託し定期的実施する。 23年度実績:広報の点訳 年12回 各4部発行 声の広報 年12回 各11部発行		点訳広報紙発行 声の広報紙発行		
事業名	点訳奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広報等市の発行する文書の点訳を行う点訳奉仕員の養成にむけ、点字サークル「さわらび」へ委託し養成講座を開催する。 23年度実績:養成講座 8回開催 延37人受講		養成講座開催		
事業名	朗読奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	広報等市発行の文書をCD等に録音・朗読する奉仕員の養成にむけ、朗読ボランティアサークル「よむよむ」へ委託し養成講座等を開催する。 23年度実績:養成講座 6回開催 延66人受講		養成講座開催		
事業名	卓球パレー交流大会	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	八幡市の近隣市町に在住する身体障害者手帳の交付を受けた者とボランティアがチームを編成し、スポーツを通して交流を図ることを目的として市民体育館で開催する。 23年度実績:112人参加		大会開催		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	手をつなぐ親の会活動助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい児(者)の保護者が会員となって親睦を図り、会員相互の情報交換や子供たちが幸せに暮らせる環境を整えることを目的とした活動を行う八幡市手をつなぐ親の会に対して助成する。 23年度実績:参加者 302人		活動助成		
事業名	障がい者スポーツ大会	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい者を対象としたスポーツ大会を開催し、スポーツ活動に親しむ機会の拡充を図るとともに、障がい者スポーツの振興と市民の障がい者に対する理解の促進を図る。 23年度実績:参加者 214人		大会開催		
事業名	福祉センター運営	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい者その他市民に関する福祉活動やボランティア活動の拠点である福祉センターを運営する。 23年度実績:利用者 18団体 延2,403人		管理運営		
事業名	福祉センター整備	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	福祉センターについて、必要に応じ改修・修繕等の整備を行う。		計画的改修		
事業名	身体障がい者自動車改造助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい者が法の基準に基づき自動車を改造する場合に、その経費の一部(限度額10万円)を助成する。 23年度実績:2件		改造経費助成		
事業名	運転免許取得助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい者による自動車運転免許取得費の2/3を助成する。限度額10万円。		免許取得経費助成		
事業名	自動車税等減免	市民税課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい者が運転する軽自動車等に係る自動車税について、基準に基づき減免する。		減免実施		
事業名	障がい者生活支援センター運営	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	福祉サービス利用援助やピアカウンセリング、情報提供、介護相談等、を行う施設を設置し、社会福祉協議会への委託により運営する。 23年度実績:利用件数 2,859件		管理運営		
事業名	障がい児(者)相談支援事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい福祉サービスや地域生活支援事業の利用をはじめ、障がい児(者)やその家族の生活支援・相談活動について社会福祉法人南山城学園内の地域療育支援センター「ういる」への委託により実施する。 23年度実績:82件		生活支援・相談活動実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい者地域活動支援センター運営	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内在住の障がい者を対象として、当事者活動の場の提供、創作活動、生産活動、社会交流、ガイドヘルパー養成等を行う地域活動支援センターを「やまびこ」に設置し、社会福祉協議会への委託により運営する。 23年度実績:利用者実数 247人		管理運営		
事業名	障がい者地域活動支援センター事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい者が市外の地域活動支援センターを利用する場合、そのサービス提供に係る事業を委託し実施する。 23年度実績:山城地域活動支援センター 延37人 日本自立生活センター「ワークス」 延12人		委託によるサービス提供		
事業名	日常生活用具給付	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい児者の日常生活を容易にするため、在宅の重度障がい者に日常生活用具(スローマ装具、杖など)を給付する。 23年度実績:障がい者 1,417件 障がい児 166件		日常生活用具給付		
事業名	福祉電話貸付	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障がい児者の日常生活を容易にするため、在宅の障がい者に福祉電話の貸付及び電話料金の助成を行う。 23年度実績:7台		福祉電話貸付 電話料金助成		
事業名	補装具給付事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	身体障害者手帳所持者を対象に、機能障がいを補うため、補装具(義肢・義足)の給付を行う。所得による自己負担あり。 23年度実績:障がい者 延78件 障がい児 延59件		補装具給付		
事業名	補装具自己負担金等助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内在住の身体障がい者に対し、補装具の交付、修理に係る自己負担額の一部を助成する。 23年度実績:障がい者 41件 障がい児 90件 介護予防福祉用具分 245件		利用者負担額助成		
事業名	心身障がい者自助具助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	身体障害者手帳・療育手帳所持者及び特定疾患治療研究事業または小児慢性特定疾患研究事業による対象者について、自助具・介護用具・訓練用具等の購入費の一部を助成する。 23年度実績:12件		購入費助成		
事業名	障がい者施設通所交通費助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	公共交通機関を利用して障がい者施設に通所している方を対象に、交通費の1/2を助成する。 23年度実績:68人 延10,717日		交通費助成		
事業名	心身障がい者サービス利用支援	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	心身障がいのある方を対象としたサービスの利用に係る費用の一部を助成する。 23年度実績:809日		利用助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	高額障がい福祉サービス	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減する。 23年度実績:延22人		月額負担超過分軽減		
事業名	障がい者自立支援医療特別対策	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	身体障がい3級所持者について、在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害に至った原因疾患及びストマ周辺の感染防止等の医療費の一部を助成する。 23年度実績:20件		医療費助成		
事業名	障害者福祉サービス等利用者負担金助成(自立支援医療)	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	自立支援医療の利用者を対象として、その利用に係る自己負担額の一部を助成する。 23年度実績:更生医療分 1,275人 精神通院医療分 636人 育成医療分 7人		自己負担額の一部を助成		
事業名	障害者福祉サービス等利用者負担金助成(補装具)	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	補装具サービスの利用者を対象として、サービス利用に係る自己負担額の一部を助成する。 23年度実績:障がい者 延3人 児童 延28人		自己負担額の一部を助成		
事業名	特定障がい者特別給付	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	施設入所者の低所得者にかかる食費・光熱水費の実費負担を軽減するため補足給付を支給。また、グループホーム・ケアホーム居住者には、低所得者に係る家賃の実費負担を軽減するため補足給付を支給する。 23年度実績:延641人		特別給付		
事業名	心身障がい者扶養共済掛金助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	心身障がい者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図り、あわせて心身障がい者の福祉の増進に資するため、京都府心身障害者扶養共済制度に加入した保護者に対し、掛金の一部を助成する。 23年度実績:74件		掛金一部助成		
事業名	特別障害者手当給付	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする重度障がい者を対象に、月額手当を支給する。 23年度実績:延1,252人		手当支給		
事業名	障害児福祉手当給付	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする重度障がい児を対象に、月額手当を支給する。 23年度実績:延526人		手当支給		
事業名	経過措置による福祉手当給付	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする重度障がい者のうち、従来の福祉手当受給者で特別障害者手当及び障害基礎年金のいずれも受給できない重度障がい者を対象に、手当を支給する。 23年度実績:延60人		手当支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	身体障害者手帳交付申請用診断書料助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	身体障害者手帳交付申請時の診断書作成に要する経費の一部を助成する。 23年度実績:337件		診断書作成料助成		
事業名	精神障害者保健福祉手帳交付申請用診断料助成	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	精神障害者手帳交付申請時の診断書作成に要する経費の一部を助成する。 23年度実績:66件		診断書作成料助成		
事業名	在日外国人重度障害者特別給付金	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	障害基礎年金の適用外となっている重度障がい者 在日外国人について、特別給付金を支給する。		特別給付金支給		
事業名	重複利用者負担総合上限事業	障がい福祉課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	療養介護及び施設入所支援以外の障害福祉サービスの利用、自立支援医療の給付、補装具のサービス等を複数利用する方を対象に、サービス利用に係る自己負担額 の上限を定め、超過分を助成する。		自己負担限度額超過分助成		

第5節 社会保障

[めざす姿]

- 国民年金の加入促進や生活保護等の低所得者福祉制度が適正に運用され、安心して適正な社会保障が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 国民年金制度の推進	(1) 加入の促進・年金受給権の確保【重点】
	(2) 国民年金制度の充実
2. 低所得者福祉の充実と適正化	(1) 生活援護制度の充実
	(2) 相談体制の充実【重点】
3. 勤労者福祉の推進	(1) 支援制度の啓発
	(2) 文化・スポーツ活動

＜実施計画事業一覧＞

事業名		市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業名	老齢福祉年金給付	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	国民年金の発足当時(昭和36年)に、既に高齢等であったことを理由に国民年金を受け取ることができない人々のために老齢福祉年金を給付する。 23年度実績:受給者8人		老齢福祉年金給付		
事業名	年金相談	市民課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	年金に関する相談を受け付ける。		相談窓口の設置		
事業名	くらしの資金貸付	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	疾病その他不測の事故等の理由により一時的に資金を必要としている世帯の世帯主を対象に、無利子・無担保で一時的な生活資金の貸付けを行い、経済的自立と生活意欲の向上を図る。貸付限度額15万円(単身者8万円)。 23年度実績:貸付件数 23件		貸付実施		
事業名	火災等見舞金等支給事業	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内で火災等の被害に遭った市民に対し、申請に基づき見舞金等を支給する。 23年度実績:支給世帯数 2世帯		見舞金等支給		
事業名	技能修得施設入所支度金助成	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市内在住の経済的理由により技能修得の困難な方に対し、公共職業訓練施設等への入所支度金を申請に基づき助成する。 23年度実績:助成人数 3人		入所支度金助成		
事業名	住宅手当緊急特別措置	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	離職者で就労能力及び意欲のある方のうち、住宅を喪失または喪失のおそれのある方を対象に、申請に基づき賃貸住宅家賃を支給する。 23年度実績:支給人数 59人		住宅家賃助成		
事業名	水道料金助成	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	①65歳以上の一人暮らし高齢者世帯で市民税非課税世帯、②母子・父子世帯で市民税非課税世帯、③特別児童扶養手当受給世帯、④特別障害者手当受給世帯を対象に水道基本料金を減免分した場合について、水道事業会計への助成を行う。 23年度実績:助成件数 4,645件		水道料金助成		
事業名	災害援護資金貸付金	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	法令の基準に基づき、災害により被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、申請に基づきその生活の立直しに資するための災害援護資金を貸付ける。		災害援護資金貸付		
事業名	災害弔慰金支給	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民が法令に定める災害により死亡した場合、その遺族の申請に基づき弔慰金を支給する。		弔慰金支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	災害障害見舞金支給	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	市民が災害により負傷し、または疾病にかかり、治癒後(その症状が固定したときを含む。)に法定基準を満たす障害がある場合、申請に基づき災害障害見舞金を支給する。		災害障害見舞金支給		
事業名	生活見舞金等の支給(被災者支援)	総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方に対し、生活見舞金等の支給を行う。		生活見舞金等支給	—	
事業名	高等学校奨学金【府制度】	福祉総務課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	京都府の制度である高等学校奨学金について、市HP等で広報するなど市民への周知を図るとともに、申請受け付けを行い、京都府との連絡調整を行う。 23年度実績:受付件数 49件		府制度の周知		
事業名	行旅人の交通費貸付	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	本市への行旅者が金銭に困窮した場合に、交通費の貸付を行う。		必要に応じ貸付実施		
事業名	外国人学校在籍児童・生徒修学援助	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活保護法による保護を受け、かつ、日本国籍を有しない者の教育の保障を図るため、八幡市に居住する外国人被保護者で、学校法人京都朝鮮学園(初級・中級)又は京都韓国学園(中学校)に在学する児童、生徒に対して生活保護法による教育扶助額等の範囲内の額を修学援助費として支給する。		修学援助費支給		
事業名	生活・就労指導	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活困窮者を対象に、ケースワーカーによる相談対応及び生活・就労指導等を行う。		指導等実施		
事業名	医療券等交付	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	医療扶助、介護扶助について現物給付を行うことが決定された場合に、指定医療機関または介護施設等で受診、介護を受けることのできる医療券等を交付する。		医療券等交付		
事業名	生活扶助(生活保護制度)	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの、移送に必要なものの範囲内において扶助を行う。 23年度実績:延17,111人		生活保護費支給		
事業名	住宅扶助(生活保護制度)	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、住居、補修その他住宅の維持のために必要な範囲内において扶助を行う。 23年度実績:延16,757人		生活保護費支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	教育扶助(生活保護制度)	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品、通学用品、学校給食その他義務教育に伴って必要な範囲内において扶助を行う。 23年度実績:延2,602人		生活保護費支給		
事業名	介護扶助(生活保護制度)	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない要介護者または要支援者に対して、居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護、介護予防、介護予防福祉用具、介護予防住宅改修、移送のために必要な範囲内において扶助を行う。 23年度実績:延2,204人		生活保護費支給		
事業名	医療扶助(生活保護制度)	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、治療や居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、移送のために必要な範囲内において扶助を行う。 23年度実績:延15,698人		生活保護費支給		
事業名	出産扶助(生活保護制度)	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、分べんの介助、分べん前及び分べん後の処置、脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の範囲内において扶助を行う。		生活保護費支給		
事業名	生業扶助(生活保護制度)	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者又はそのおそれのある者に対して、生業に必要な資金、器具又は資料、技能の修得、就労のために必要なものの範囲内において扶助を行う。 23年度実績:延844人		生活保護費支給		
事業名	葬祭扶助(生活保護制度)	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、検案、死体の運搬、火葬又は埋葬、納骨その他葬祭のために必要なものの範囲内において扶助を行う。 23年度実績:延30人		生活保護費支給		
事業名	生活保護適正化対策	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活保護事務の適正な運用を図るため、職員研修、レセプト点検、扶養義務調査、面接相談体制整備、収入調査の徹底等の取組を行う。		収入・生活実態調査等実施		
事業名	生活保護申請者つなぎ資金緊急貸付	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活保護申請者で保護決定までのに3～4週間の日数を要する手持ち金がない方に、その間の生活費の貸付を行う。 23年度実績:単身世帯 27件 複数世帯 11件		生活費貸付		
事業名	保護施設入所	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活保護費保護者について、施設への入所により対応することが適切であると決定された場合、入所措置を行う。		入所措置実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	債務整理支援	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活保護世帯について、司法書士への委託により債務整理に関する相談対応を行う。		司法書士による債務整理相談等実施		
事業名	生活保護世帯自立支援推進	保護課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	生活保護世帯の自立支援を目的として、相談等の就労支援を行う。 23年度実績:就労率54%		就労支援実施		
事業名	就職困難者就労対策事業	人権啓発課	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内容	求職相談事業や資格免許の情報提供を行うなど、人材育成、企業啓発等の事業を実施する。		パソコン講座開設等の対策事業を実施		